平成２７年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　静岡県

市区町村名	ページ		
静岡市	2	菊川市	22
浜松市	3	伊豆の国市	23
沼津市	4	牧之原市	24
熱海市	5	東伊豆町	25
三島市	6	河津町	26
富士宮市	7	南伊豆町	27
伊東市	8	松崎町	28
島田市	9	西伊豆町	29
富士市	10	函南町	30
磐田市	11	清水町	31
焼津市	12	長泉町	32
掛川市	13	小山町	33
藤枝市	14	吉田町	34
御殿場市	15	川根本町	35
袋井市	16	森町	36
下田市	17		
裾野市	18		
湖西市	19		
伊豆市	20		
御前崎市	21		

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	704,989 人
	２２年国調	716,197 人
	増減率	-1.6 %
面積		1,411.90 km²
人口密度		499 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	712,184 人	704,015 人
27. 1. 1	715,752 人	707,742 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	9,833	12,695
	2.9	3.4
第２次	91,303	103,038
	26.6	27.6
第３次	241,958	251,399
	70.5	67.5

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
22 静岡県	1007 静岡市	地方交付税種地	1－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	127,077,689	44.8	116,554,496	76.0
地方譲与税	2,325,349	0.8	2,325,349	1.5
利子割交付金	216,670	0.1	216,670	0.1
配当割交付金	607,340	0.2	607,340	0.4
株式等譲渡所得割交付金	643,610	0.2	643,610	0.4
地方消費税交付金	14,699,196	5.2	14,699,196	9.6
ゴルフ場利用税交付金	30,221	0.0	30,221	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	606,186	0.2	606,186	0.4
軽油引取税交付金	5,496,753	1.9	5,496,753	3.6
地方特例交付金	459,207	0.2	459,207	0.3
地方交付税	11,967,641	4.2	10,574,674	6.9
内訳 普通交付税	10,574,674	3.7	10,574,674	6.9
特別交付税	1,392,967	0.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	164,129,862	57.9	152,213,702	99.3
交通安全対策特別交付金	372,348	0.1	372,348	0.2
分担金・負担金	1,770,777	0.6	－	－
使用料	5,697,611	2.0	552,072	0.4
手数料	1,370,193	0.5	－	－
国庫支出金	42,583,632	15.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	14,363,737	5.1	－	－
財産収入	763,371	0.3	145,249	0.1
寄附金	146,404	0.1	－	－
繰入金	4,398,527	1.6	－	－
繰越金	7,559,323	2.7	－	－
諸収入	5,454,595	1.9	20,502	0.0
地方債	34,950,700	12.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	15,846,300	5.6	－	－
歳入合計	283,561,080	100.0	153,303,873	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	112,487,903	88.5	－
法定普通税	112,487,903	88.5	－
市町村民税	54,040,664	42.5	－
内訳 個人均等割	1,238,372	1.0	－
所得割	40,996,011	32.3	－
法人均等割	2,506,135	2.0	－
法人税割	9,300,146	7.3	－
固定資産税	52,577,394	41.4	－
うち純固定資産税	52,282,552	41.1	－
軽自動車税	1,151,545	0.9	－
市町村たばこ税	4,718,243	3.7	－
鉱産税	57	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	14,589,786	11.5	－
法定目的税	14,589,786	11.5	－
内訳 入湯税	29,037	0.0	－
事業所税	4,037,556	3.2	－
都市計画税	10,523,193	8.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	127,077,689	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	283,561,080	281,681,352
歳出総額	276,821,720	274,122,029
歳入歳出差引	6,739,360	7,559,323
翌年度に繰越すべき財源	2,532,636	3,596,219
実質収支	4,206,724	3,963,104
単年度収支	243,620	-1,274,947
積立金	2,507,703	2,407,910
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,525,316	2,410,011
実質単年度収支	226,007	-1,277,048

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	4,118	13,346,438	3,241
うち消防職員	1,031	3,140,426	3,046
うち技能労務員	316	1,153,084	3,649
教育公務員	778	2,515,167	3,233
臨時職員	－	－	－
合計	4,896	15,861,605	3,240
ラスパイレス指数			103.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	12,500
副市区町村長	2	15.04.01	9,400
教育長	1	15.04.01	8,120
議会議長	1	15.04.01	8,240
議会副議長	1	15.04.01	7,350
議会議員	46	15.04.01	6,630

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	44,850,686	16.2	42,300,338	41,509,294	24.5
うち職員給	30,980,268	11.2	28,849,090	－	－
扶助費	56,694,632	20.5	18,086,770	17,970,423	10.6
公債費	39,403,356	14.2	37,289,082	37,289,082	22.0
内訳 元利償還金 元金	34,013,403	12.3	31,899,129	31,899,129	18.9
利子	5,389,953	1.9	5,389,953	5,389,953	3.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	140,948,674	50.9	97,676,190	96,768,799	57.2
物件費	33,817,313	12.2	27,501,826	24,121,640	14.3
維持補修費	4,942,232	1.8	4,289,904	4,289,904	2.5
補助費等	26,433,674	9.5	24,866,948	12,227,025	7.2
うち一部事務組合負担金	51,747	0.0	29,076	29,076	0.0
繰出金	23,083,462	8.3	19,139,515	17,049,943	10.1
積立金	2,914,343	1.1	2,502,271	－	－
投資・出資金・貸付金	1,518,416	0.5	1,075,900	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	43,163,606	15.6	8,954,471	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	1,325,281	0.5	1,324,517	154,457,311 千円	
内訳 普通建設事業費	42,058,805	15.2	8,817,640	経常収支比率	
うち補助	18,777,520	6.8	1,441,136	91.3 % （100.8 %）	
うち単独	20,967,678	7.6	7,234,563	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	1,104,801	0.4	136,831		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	276,821,720	100.0	186,007,025	192,746,385 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,150,649	0.4	－	1,150,337
総務費	22,605,064	8.2	499,491	18,898,002
民生費	92,451,317	33.4	1,621,611	46,970,082
衛生費	24,884,423	9.0	605,389	22,175,903
労働費	566,457	0.2	3,015	406,831
農林水産業費	4,554,189	1.6	2,015,646	2,974,373
商工費	4,908,862	1.8	184,896	4,690,194
土木費	48,906,804	17.7	29,144,906	23,196,198
消防費	13,578,654	4.9	5,084,641	8,639,199
教育費	22,707,144	8.2	2,899,210	19,479,993
災害復旧費	1,104,801	0.4	－	136,831
公債費	39,403,356	14.2	－	37,289,082
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	276,821,720	100.0	42,058,805	186,007,025

区分			
繰出金	合計	36,914,945	会計の状況 国民健康保険事業
営業等	下水道	8,259,213	
	病院	5,656,992	
	簡易水道	315,393	
	駐車場整備	167,400	
	国民健康保険	6,548,954	
	その他	15,966,993	

実質収支		3,671,175
再差引収支		-1,715,126
加入世帯数（世帯）		107,321
被保険者数（人）		174,030
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	101
	国庫支出金	88
	保険給付費	299

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	107,715,442	103,248,685
基準財政需要額	117,367,670	113,176,017
標準税収入額等	138,725,621	134,139,234
標準財政規模	165,146,625	164,267,070
財政力指数	0.91	0.90
実質収支比率（％）	2.5	2.4
公債費負担比率（％）	19.3	20.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.5	9.3
将来負担比率（％）	59.5	69.9
積立金現在高 財調	8,590,381	8,607,994
減債	2,668,294	2,664,621
特定目的	18,718,474	19,656,464
地方債現在高	418,517,384	417,580,087
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	21,819,959	11,710,159
保証・補償	－	－
その他	12,294,985	15,363,667
実質的なもの	－	－
収益事業収入	2,318,210	2,362,534
土地開発基金現在高	1,900,000	1,900,000

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.2	97.4
市町村民税	99.1	96.7
純固定資産税	99.3	97.8
合計	99.2	96.7
市町村民税	99.0	95.8
純固定資産税	99.2	97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	797,980 人
	２２年国調	800,866 人
	増減率	-0.4 %
面積		1,558.06 km²
人口密度		512 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	809,027 人	788,093 人
27. 1. 1	810,317 人	789,360 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	16,679	20,458
	4.3	4.8
第２次	137,287	156,646
	35.2	37.0
第３次	236,259	240,289
	60.5	56.7

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
22 静岡県	1309 浜松市	地方交付税種地	1－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	129,150,348	43.2	121,907,573	71.2
地方譲与税	3,602,134	1.2	3,602,134	2.1
利子割交付金	239,326	0.1	239,326	0.1
配当割交付金	672,412	0.2	672,412	0.4
株式等譲渡所得割交付金	713,594	0.2	713,594	0.4
地方消費税交付金	16,158,516	5.4	16,158,516	9.4
ゴルフ場利用税交付金	96,094	0.0	96,094	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	937,186	0.3	937,186	0.5
軽油引取税交付金	5,423,493	1.8	5,423,493	3.2
地方特例交付金	545,791	0.2	545,791	0.3
地方交付税	21,505,117	7.2	18,934,267	11.1
内訳 普通交付税	18,934,267	6.3	18,934,267	11.1
特別交付税	2,570,784	0.9	-	-
震災復興特別交付税	66	0.0	-	-
（一般財源計）	179,044,011	59.9	169,230,386	98.8
交通安全対策特別交付金	471,759	0.2	471,759	0.3
分担金・負担金	2,567,371	0.9	-	-
使用料	3,554,251	1.2	449,983	0.3
手数料	1,788,610	0.6	4,400	0.0
国庫支出金	41,642,896	13.9	-	-
国有提供交付金	319,787	0.1	319,787	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	15,705,599	5.3	-	-
財産収入	845,902	0.3	344,887	0.2
寄附金	509,447	0.2	-	-
繰入金	9,094,107	3.0	-	-
繰越金	10,374,677	3.5	-	-
諸収入	6,131,300	2.1	486,353	0.3
地方債	26,922,400	9.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	11,012,200	3.7	-	-
歳入合計	298,972,117	100.0	171,307,555	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	116,800,960	90.4	-
法定普通税	116,800,960	90.4	-
市町村民税	58,615,476	45.4	-
内訳 個人均等割	1,421,755	1.1	-
所得割	45,513,034	35.2	-
法人均等割	2,576,716	2.0	-
法人税割	9,103,971	7.0	-
固定資産税	51,466,777	39.9	-
うち純固定資産税	51,358,173	39.8	-
軽自動車税	1,655,823	1.3	-
市町村たばこ税	5,062,295	3.9	-
鉱産税	27	0.0	-
特別土地保有税	562	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	12,349,388	9.6	-
法定目的税	12,349,388	9.6	-
内訳 入湯税	130,838	0.1	-
事業所税	4,975,775	3.9	-
都市計画税	7,242,775	5.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	129,150,348	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	旧工特	×
低開発	×	旧産炭	×
山振	○	過疎	○
首都	×	近畿	×
中部	○	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	298,972,117	286,011,891
歳出総額	287,446,452	275,618,118
歳入歳出差引	11,525,665	10,393,773
翌年度に繰越すべき財源	3,882,717	4,570,096
実質収支	7,642,948	5,823,677
単年度収支	1,819,271	-788,769
積立金	34,857	35,576
繰上償還金	5,027	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	1,859,155	-753,193

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	4,426	14,083,532	3,182
うち消防職員	885	2,600,130	2,938
うち技能労務員	261	915,327	3,507
教育公務員	453	1,480,831	3,269
臨時職員	-	-	-
合計	4,879	15,564,363	3,190
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×		
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×		
退職手当	×	火葬場	×		
事務機共同	×	常備消防	×		
税務事務	○	小学校	×		
老人福祉	○	中学校	×		
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	12,770
副市区町村長	3	19.04.01	9,280
教育長	1	28.01.01	7,660
議会議長	1	15.01.01	8,030
議会副議長	1	15.01.01	7,170
議会議員	44	15.01.01	6,480

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	43,882,769	15.3	40,764,897	40,057,161	22.0
うち職員給	29,567,771	10.3	26,891,277	-	-
扶助費	61,797,324	21.5	22,368,692	21,455,689	11.8
公債費	37,795,774	13.1	36,773,707	36,539,011	20.0
内訳 元利償還金 元金	34,839,620	12.1	33,881,913	33,657,301	18.5
利子	2,956,154	1.0	2,891,794	2,881,710	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	143,475,867	49.9	99,907,296	98,051,861	53.8
物件費	38,455,704	13.4	32,741,427	29,138,777	16.0
維持補修費	7,539,160	2.6	7,430,337	7,430,067	4.1
補助費等	19,603,826	6.8	17,409,114	12,188,289	6.7
うち一部事務組合負担金	315,834	0.1	211,524	211,524	0.1
繰出金	23,147,742	8.1	19,078,106	16,927,317	9.3
積立金	4,423,656	1.5	3,514,030	-	-
投資・出資金・貸付金	1,132,777	0.4	960,896	940,458	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	49,667,720	17.3	12,872,056		
うち人件費	1,315,642	0.5	1,315,642		
内訳 普通建設事業費	48,257,634	16.8	12,123,870		
うち補助	17,705,492	6.2	1,672,769		
うち単独	27,954,974	9.7	10,332,609		
災害復旧事業費	1,410,086	0.5	748,186		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	287,446,452	100.0	193,913,262		

経常経費充当一般財源等計	164,676,769 千円
経常収支比率	90.3 %（96.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	205,438,927 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	991,924	0.3	-	991,924
総務費	26,192,744	9.1	1,696,368	22,386,558
民生費	96,764,127	33.7	2,738,091	49,674,948
衛生費	21,782,665	7.6	1,813,924	18,287,620
労働費	386,853	0.1	-	357,503
農林水産業費	4,849,828	1.7	2,050,933	3,592,150
商工費	10,746,699	3.7	7,907,398	3,003,820
土木費	40,614,323	14.1	21,439,475	23,043,941
消防費	13,856,565	4.8	3,281,485	10,522,396
教育費	32,016,340	11.1	7,329,960	24,491,985
災害復旧費	1,410,086	0.5	-	748,186
公債費	37,834,298	13.2	-	36,812,231
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	287,446,452	100.0	48,257,634	193,913,262

繰出金	合計	31,765,449	
営業等への繰出の状況	下水道	6,214,377	
	病院	2,350,112	
	簡易水道	401,887	
	駐車場整備	202,096	
	国民健康保険	6,069,077	
	その他	16,527,900	

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		646,239
再差引収支		-4,542,078
加入世帯数（世帯）		114,052
被保険者数（人）		193,179
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	103
	国庫支出金	87
	保険給付費	290

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	115,516,726	109,720,975
基準財政需要額	129,051,754	123,540,740
標準税収入額等	148,120,199	141,902,690
標準財政規模	178,066,704	176,802,581
財政力指数	0.89	0.88
実質収支比率（％）	4.3	3.3
公債費負担比率（％）	17.9	18.6
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.1	10.2
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	15,140,793	15,105,936
減債	794,270	730,070
特定目的	24,643,535	29,376,601
地方債現在高	264,156,771	272,073,991
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,548,404	6,802,273
保証・補償	-	-
その他	60,735,857	61,572,448
実質的なもの	-	-
収益事業収入	2,228,397	2,342,845
土地開発基金現在高	1,006,758	1,005,366

徴収率（%）			
合計	99.2 96.9	99.1 96.5	
市町村民税	98.8 95.6	98.8 95.1	
純固定資産税	99.4 97.7	99.3 97.4	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	195,633 人
	２２年国調	202,304 人
	増減率	-3.3 %
面積		186.96 km²
人口密度		1,046 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	200,704 人	197,184 人
27. 1. 1	202,612 人	199,152 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,818	3,270
	2.9	3.1
第２次	30,943	33,557
	31.5	31.5
第３次	64,589	69,273
	65.7	65.0

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
22 静岡県	2038 沼津市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	35,444,609	47.9	32,514,091	81.1
地方譲与税	475,586	0.6	475,586	1.2
利子割交付金	62,758	0.1	62,758	0.2
配当割交付金	175,642	0.2	175,642	0.4
株式等譲渡所得割交付金	185,954	0.3	185,954	0.5
地方消費税交付金	4,280,992	5.8	4,280,992	10.7
ゴルフ場利用税交付金	97,278	0.1	97,278	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	122,069	0.2	122,069	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	116,450	0.2	116,450	0.3
地方交付税	2,272,072	3.1	1,887,263	4.7
内訳 普通交付税	1,887,263	2.5	1,887,263	4.7
特別交付税	384,809	0.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	43,233,410	58.4	39,918,083	99.6
交通安全対策特別交付金	48,978	0.1	48,978	0.1
分担金・負担金	1,876,839	2.5	－	－
使用料	1,177,986	1.6	10	0.0
手数料	275,156	0.4	－	－
国庫支出金	11,305,614	15.3	－	－
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,339,346	5.9	－	－
財産収入	404,881	0.5	84,959	0.2
寄附金	125,017	0.2	－	－
繰入金	1,575,706	2.1	－	－
繰越金	2,757,167	3.7	－	－
諸収入	1,258,688	1.7	24,953	0.1
地方債	5,676,800	7.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,169,800	2.9	－	－
歳入合計	74,055,888	100.0	40,077,283	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	32,495,142	91.7	－
法定普通税	32,495,142	91.7	－
市町村民税	14,828,905	41.8	－
内訳 個人均等割	352,712	1.0	－
所得割	11,252,277	31.7	－
法人均等割	769,900	2.2	－
法人税割	2,454,016	6.9	－
固定資産税	15,687,068	44.3	－
うち純固定資産税	15,620,965	44.1	－
軽自動車税	355,206	1.0	－
市町村たばこ税	1,623,963	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,949,467	8.3	－
法定目的税	2,949,467	8.3	－
内訳 入湯税	18,949	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,930,518	8.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	35,444,609	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	74,055,888	71,737,018
歳出総額	70,691,682	68,979,851
歳入歳出差引	3,364,206	2,757,167
翌年度に繰越すべき財源	97,208	298,569
実質収支	3,266,998	2,458,598
単年度収支	808,400	285,148
積立金	2,027,355	1,524,101
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	734,818	649,899
実質単年度収支	2,100,937	1,159,350

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	995	3,136,240	3,152
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	110	378,620	3,442
教育公務員	76	291,176	3,831
臨時職員	－	－	－
合計	1,071	3,427,416	3,200
ラスパイレス指数			102.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	10,050
副市区町村長	2	27.04.01	8,000
教育長	1	28.04.01	7,250
議会議長	1	19.04.01	6,000
議会副議長	1	19.04.01	5,370
議会議員	26	19.04.01	4,930

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,484,996	16.2	10,290,895	10,213,328	24.2
うち職員給	8,051,659	11.4	7,366,683	－	－
扶助費	15,531,076	22.0	4,302,077	4,299,453	10.2
公債費	7,023,842	9.9	6,501,116	6,501,116	15.4
内訳 元利償還金 元金	6,163,271	8.7	5,700,097	5,700,097	13.5
利子	860,571	1.2	801,019	801,019	1.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	34,039,914	48.2	21,094,088	21,013,897	49.7
物件費	9,935,351	14.1	7,974,077	7,048,541	16.7
維持補修費	600,445	0.8	390,580	385,247	0.9
補助費等	7,344,870	10.4	6,720,933	1,470,977	3.5
うち一部事務組合負担金	81,502	0.1	80,656	80,398	0.2
繰出金	5,776,634	8.2	4,618,406	4,179,509	9.9
積立金	2,202,795	3.1	2,038,010	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,791,673	15.3	3,171,683	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	765,144	1.1	765,144	34,098,171 千円	
内訳 普通建設事業費	10,714,747	15.2	3,171,576	経常収支比率	
うち補助	3,947,213	5.6	419,851	80.7 % （ 85.1 %）	
うち単独	6,503,071	9.2	2,654,262	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	76,926	0.1	107	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	70,691,682	100.0	46,007,777	49,371,983 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	495,952	0.7	－	495,952
総務費	7,852,729	11.1	174,570	6,308,466
民生費	24,226,732	34.3	265,588	10,929,937
衛生費	8,106,792	11.5	301,792	7,218,476
労働費	67,017	0.1	－	62,283
農林水産業費	737,421	1.0	341,613	462,414
商工費	1,080,305	1.5	31,320	798,153
土木費	9,980,979	14.1	5,862,411	5,838,797
消防費	5,369,626	7.6	2,655,163	2,749,476
教育費	5,673,027	8.0	1,082,290	4,642,266
災害復旧費	76,926	0.1	－	107
公債費	7,024,176	9.9	－	6,501,450
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	70,691,682	100.0	10,714,747	46,007,777

繰出金 合計	10,652,423	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	763,545
営業 下水道	2,450,000	再差引収支	420,857
病院	2,400,000	加入世帯数（世帯）	33,706
上水道	25,789	被保険者数（人）	54,626
簡易水道	1,475	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
国民健康保険	1,551,789	国庫支出金	87
その他	4,223,370	保険給付費	292

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	28,941,596	28,492,300
基準財政需要額	30,149,216	29,565,179
標準税収入額等	37,250,614	37,021,294
標準財政規模	41,307,718	41,016,929
財政力指数	0.96	0.96
実質収支比率（％）	7.9	6.0
公債費負担比率（％）	13.2	14.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.0	5.7
将来負担比率（％）	39.0	47.7
積立金現在高 財調	4,110,190	2,817,653
減債	70,321	70,021
特定目的	12,763,431	13,387,018
地方債現在高	72,519,327	73,005,798
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,463,707	6,243,306
保証・補償	－	－
その他	3,896,981	4,597,853
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,379,491	1,378,951

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.7 95.3	98.7 95.1
市町村民税	98.5 95.2	98.6 94.8
純固定資産税	98.7 95.0	98.6 94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	37,544 人
	２２年国調	39,611 人
	増減率	-5.2 %
面積		61.78 km²
人口密度		608 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	38,055 人	37,697 人
27. 1. 1	38,442 人	38,098 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	286	348
	1.6	1.7
第２次	2,159	2,595
	12.3	12.9
第３次	15,102	17,075
	86.1	84.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
22	2054	地方交付税種地	1－3
静岡県	熱海市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,762,576	51.7	8,296,965	81.6
地方譲与税	96,448	0.5	96,448	0.9
利子割交付金	10,520	0.1	10,520	0.1
配当割交付金	29,428	0.2	29,428	0.3
株式等譲渡所得割交付金	31,145	0.2	31,145	0.3
地方消費税交付金	833,899	4.4	833,899	8.2
ゴルフ場利用税交付金	17,459	0.1	17,459	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,736	0.1	24,736	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,358	0.0	7,358	0.1
地方交付税	1,111,802	5.9	681,512	6.7
内訳 普通交付税	681,512	3.6	681,512	6.7
特別交付税	430,290	2.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	11,925,371	63.2	10,029,470	98.7
交通安全対策特別交付金	7,135	0.0	7,135	0.1
分担金・負担金	85,341	0.5	-	-
使用料	411,130	2.2	80,616	0.8
手数料	206,710	1.1	-	-
国庫支出金	2,036,569	10.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,030,146	5.5	-	-
財産収入	44,355	0.2	24,580	0.2
寄附金	18,643	0.1	-	-
繰入金	485,577	2.6	-	-
繰越金	623,969	3.3	-	-
諸収入	905,800	4.8	22,757	0.2
地方債	1,087,800	5.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	500,000	2.6	-	-
歳入合計	18,868,546	100.0	10,164,558	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,398,183	86.0	-
法定普通税	7,856,528	80.5	-
市町村民税	2,548,405	26.1	-
内訳 個人均等割	88,248	0.9	-
所得割	1,931,152	19.8	-
法人均等割	226,520	2.3	-
法人税割	302,485	3.1	-
固定資産税	4,718,104	48.3	-
うち純固定資産税	4,706,913	48.2	-
軽自動車税	55,967	0.6	-
市町村たばこ税	511,949	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	22,103	0.2	-
法定外普通税	541,655	5.5	-
目的税	1,364,393	14.0	-
法定目的税	1,364,393	14.0	-
内訳 入湯税	440,436	4.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	923,957	9.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,762,576	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,868,546	18,803,562
歳出総額	17,674,367	17,679,593
歳入歳出差引	1,194,179	1,123,969
翌年度に繰越すべき財源	321,737	154,847
実質収支	872,442	969,122
単年度収支	-96,680	332,763
積立金	315,176	267,045
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	27,110	375,000
実質単年度収支	191,386	224,808

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	395	1,232,005	3,119
うち消防職員	86	230,824	2,684
うち技能労務員	24	85,968	3,582
教育公務員	33	95,953	2,908
臨時職員	-	-	-
合計	428	1,327,958	3,103
ラスパイレス指数			103.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,480
副市区町村長	1	24.04.01	6,290
教育長	1	24.04.01	5,610
議会議長	1	4.12.01	4,650
議会副議長	1	4.12.01	4,250
議会議員	13	4.12.01	3,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,719,303	21.0	3,518,028	3,202,966	30.0
うち職員給	2,359,676	13.4	2,192,270	-	-
扶助費	3,186,171	18.0	928,406	876,652	8.2
公債費	1,709,883	9.7	1,675,851	1,675,851	15.7
内訳 元利償還金 元金	1,520,452	8.6	1,490,837	1,490,837	14.0
利子	189,430	1.1	185,013	185,013	1.7
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	8,615,357	48.7	6,122,285	5,755,469	54.0
物件費	2,855,504	16.2	2,343,663	1,804,307	16.9
維持補修費	93,388	0.5	54,496	54,496	0.5
補助費等	1,152,699	6.5	909,341	144,266	1.4
うち一部事務組合負担金	3,481	0.0	658	658	0.0
繰出金	1,942,185	11.0	1,594,265	1,354,666	12.7
積立金	557,876	3.2	160,268	-	-
投資・出資金・貸付金	432,436	2.4	339,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,024,922	11.5	857,230		
うち人件費	63,924	0.4	63,924		
内訳 普通建設事業費	1,982,882	11.2	857,230		
うち補助	260,627	1.5	41,060		
うち単独	1,692,148	9.6	790,788		
災害復旧事業費	42,040	0.2	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,674,367	100.0	12,380,548		

経常経費充当一般財源等計	9,113,204 千円
経常収支比率	85.5 %（89.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,530,627 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	191,278	1.1	-	191,278
総務費	2,543,805	14.4	349,626	1,923,490
民生費	5,885,067	33.3	42,132	3,155,816
衛生費	1,738,393	9.8	281,608	1,154,937
労働費	1,013	0.0	-	1,013
農林水産業費	298,858	1.7	215,371	145,319
商工費	690,710	3.9	129,074	498,120
土木費	1,781,045	10.1	480,384	1,469,000
消防費	1,275,287	7.2	416,037	791,515
教育費	1,516,988	8.6	68,650	1,374,209
災害復旧費	42,040	0.2	-	-
公債費	1,709,883	9.7	-	1,675,851
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,674,367	100.0	1,982,882	12,380,548

繰出金 合計	2,703,409	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	154,578
営業の状況 下水道	681,500	再差引収支	63,368
上水道	94,864	加入世帯数（世帯）	8,940
観光施設	4,360	被保険者数（人）	13,424
簡易水道	3,924	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
国民健康保険	526,682	国庫支出金	88
その他	1,392,079	保険給付費	321

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	6,557,761	6,551,372
基準財政需要額	7,237,727	7,128,610
標準税収入額等	8,522,953	8,593,037
標準財政規模	9,994,046	9,957,175
財政力指数	0.91	0.91
実質収支比率（％）	8.7	9.7
公債費負担比率（％）	12.4	13.6
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.5	8.1
将来負担比率（％）	23.7	34.0
積立金現在高 財調	2,230,089	1,442,023
減債	201,720	121,636
特定目的	1,782,811	2,077,282
地方債現在高	16,534,208	16,966,860
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	260,415	308,792
保証・補償	-	-
その他	1,822,959	1,840,528
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	97.2 89.6	97.1 88.9
市町村民税	97.3 88.8	97.3 87.4
純固定資産税	96.8 88.6	96.7 88.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	110,046 人
	２２年国調	111,838 人
	増減率	-1.6 %
面積		62.02 km²
人口密度		1,774 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	111,601 人	110,444 人
27. 1. 1	111,912 人	110,783 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,230	1,462
	2.3	2.6
第２次	15,173	16,622
	28.3	29.6
第３次	37,181	37,644
	69.4	67.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
22	2062	地方交付税種地	1－5
静岡県	三島市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,539,835	47.4	16,269,280	79.4
地方譲与税	248,875	0.7	248,875	1.2
利子割交付金	36,633	0.1	36,633	0.2
配当割交付金	102,565	0.3	102,565	0.5
株式等譲渡所得割交付金	108,609	0.3	108,609	0.5
地方消費税交付金	2,167,578	5.9	2,167,578	10.6
ゴルフ場利用税交付金	46,798	0.1	46,798	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	63,838	0.2	63,838	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	71,383	0.2	71,383	0.3
地方交付税	1,450,175	3.9	1,240,333	6.1
内訳 普通交付税	1,240,333	3.4	1,240,333	6.1
特別交付税	209,841	0.6	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	21,836,289	59.0	20,355,892	99.3
交通安全対策特別交付金	23,959	0.1	23,959	0.1
分担金・負担金	548,089	1.5	-	-
使用料	633,085	1.7	63,624	0.3
手数料	142,364	0.4	922	0.0
国庫支出金	4,945,637	13.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,147,072	5.8	-	-
財産収入	76,247	0.2	13,558	0.1
寄附金	246,556	0.7	-	-
繰入金	771,497	2.1	-	-
繰越金	828,515	2.2	-	-
諸収入	1,150,471	3.1	38,991	0.2
地方債	3,664,600	9.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,351,500	3.7	-	-
歳入合計	37,014,381	100.0	20,496,946	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,269,281	92.8	98,546
法定普通税	16,269,281	92.8	98,546
市町村民税	8,238,615	47.0	98,546
内訳 個人均等割	195,912	1.1	-
所得割	6,817,478	38.9	-
法人均等割	305,115	1.7	-
法人税割	920,110	5.2	98,546
固定資産税	7,062,092	40.3	-
うち純固定資産税	7,034,311	40.1	-
軽自動車税	182,369	1.0	-
市町村たばこ税	699,704	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	86,501	0.5	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,270,554	7.2	-
法定目的税	1,270,554	7.2	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,270,554	7.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	17,539,835	100.0	98,546

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	37,014,381	36,456,745
歳出総額	35,929,780	35,628,230
歳入歳出差引	1,084,601	828,515
翌年度に繰越すべき財源	26,537	337,379
実質収支	1,058,064	491,136
単年度収支	566,928	-270,611
積立金	379,161	216,012
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	378,000	165,000
実質単年度収支	568,089	-219,599

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	696	2,136,720	3,070
うち消防職員	118	354,590	3,005
うち技能労務員	38	120,954	3,183
教育公務員	60	175,517	2,925
臨時職員	-	-	-
合計	756	2,312,237	3,059
ラスパイレス指数			102.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	9,000
副市区町村長	1	24.04.01	7,200
教育長	1	27.04.01	6,780
議会議長	1	9.10.01	4,950
議会副議長	1	9.10.01	4,350
議会議員	20	9.10.01	4,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,592,159	18.3	5,836,591	5,581,100	25.5
うち職員給	4,293,506	11.9	3,640,705	-	-
扶助費	7,876,068	21.9	2,504,400	1,916,521	8.8
公債費	3,685,043	10.3	3,578,568	3,578,568	16.4
内訳 元利償還金 元金	3,245,481	9.0	3,159,295	3,159,295	14.5
利子	439,237	1.2	418,948	418,948	1.9
一時借入金利子	325	0.0	325	325	0.0
（義務的経費計）	18,153,270	50.5	11,919,559	11,076,189	50.7
物件費	6,254,735	17.4	5,491,120	2,976,664	13.6
維持補修費	192,005	0.5	185,618	185,618	0.8
補助費等	2,039,231	5.7	1,718,757	753,590	3.4
うち一部事務組合負担金	152,091	0.4	152,091	95,613	0.4
繰出金	3,825,280	10.6	3,296,533	2,784,834	12.7
積立金	413,504	1.2	408,000	-	-
投資・出資金・貸付金	470,721	1.3	470,721	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,581,034	12.7	824,949		
うち人件費	124,578	0.3	102,963		
内訳 普通建設事業費	4,576,015	12.7	819,930		
うち補助	1,887,376	5.3	73,044		
うち単独	2,483,755	6.9	716,302		
災害復旧事業費	5,019	0.0	5,019		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	35,929,780	100.0	24,315,257		

経常経費充当一般財源等計	
	17,776,895 千円
経常収支比率	
	81.4 % （ 86.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	25,399,858 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	315,006	0.9	18,552	315,006
総務費	3,841,720	10.7	26,581	3,247,111
民生費	12,937,927	36.0	183,250	6,402,689
衛生費	4,333,136	12.1	1,266,600	2,859,067
労働費	566,808	1.6	-	478,104
農林水産業費	314,157	0.9	95,852	226,084
商工費	537,964	1.5	116,584	471,422
土木費	3,806,786	10.6	1,975,055	2,155,504
消防費	1,731,153	4.8	442,259	1,168,056
教育費	3,855,017	10.7	451,282	3,408,583
災害復旧費	5,019	0.0	-	5,019
公債費	3,685,087	10.3	-	3,578,612
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	35,929,780	100.0	4,576,015	24,315,257
繰出 公営事業等 合計	3,837,788			
下水道	785,679			
上水道	12,508			
工業用水道	-			
交通	-			
国民健康保険	916,317			
その他	2,123,284			

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	305,137
	再差引収支	34,667
	加入世帯数（世帯）	17,263
	被保険者数（人）	28,286
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	99
	国庫支出金	86
	保険給付費	301

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	14,287,129	13,857,576
基準財政需要額	15,527,462	15,043,266
標準税収入額等	18,329,327	17,987,892
標準財政規模	20,921,178	20,692,252
財政力指数	0.91	0.91
実質収支比率（％）	5.1	2.4
公債費負担比率（％）	14.1	14.7
判断基準 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.4	6.6
将来負担比率（％）	19.9	15.2
積立金現在高 財調	1,369,124	1,367,963
減債	-	-
特定目的	1,247,639	1,447,365
地方債現在高	39,082,002	38,662,883
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,650,388	6,081,240
保証・補償	-	-
その他	1,642,785	2,086,523
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	382,553	478,984

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.1 96.3	99.0 95.3
市町村民税	99.0 95.5	98.9 95.0
純固定資産税	99.2 96.8	99.0 96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口			
	２７年国調	130,770	人
	２２年国調	132,001	人
	増減率	-0.9	%
面積		389.08	km²
人口密度		336	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	134,526 人	132,851 人
27. 1. 1	135,034 人	133,409 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,109	2,580
	3.3	3.8
第２次	27,755	28,835
	43.5	42.3
第３次	33,988	36,521
	53.2	53.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
22	2071		
静岡県	富士宮市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,148,218	43.8	19,716,499	77.4
地方譲与税	391,498	0.8	391,498	1.5
利子割交付金	36,913	0.1	36,913	0.1
配当割交付金	103,720	0.2	103,720	0.4
株式等譲渡所得割交付金	110,079	0.2	110,079	0.4
地方消費税交付金	2,559,155	5.3	2,559,155	10.0
ゴルフ場利用税交付金	145,400	0.3	145,400	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	100,449	0.2	100,449	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	98,687	0.2	98,687	0.4
地方交付税	2,719,947	5.6	2,080,423	8.2
内訳 普通交付税	2,080,423	4.3	2,080,423	8.2
特別交付税	639,524	1.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	27,414,066	56.8	25,342,823	99.5
交通安全対策特別交付金	28,576	0.1	28,576	0.1
分担金・負担金	546,213	1.1	-	-
使用料	584,815	1.2	61,454	0.2
手数料	214,542	0.4	-	-
国庫支出金	5,753,043	11.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,462,362	7.2	-	-
財産収入	126,321	0.3	14,630	0.1
寄附金	19,255	0.0	-	-
繰入金	2,737,084	5.7	-	-
繰越金	2,582,541	5.3	-	-
諸収入	1,300,736	2.7	23,617	0.1
地方債	3,523,200	7.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,332,500	2.8	-	-
歳入合計	48,292,754	100.0	25,471,100	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,946,101	94.3	247,356
法定普通税	19,946,101	94.3	247,356
市町村民税	9,283,587	43.9	247,356
内訳 個人均等割	240,102	1.1	-
所得割	6,797,809	32.1	-
法人均等割	304,494	1.4	-
法人税割	1,941,182	9.2	247,356
固定資産税	9,409,982	44.5	-
うち純固定資産税	9,396,745	44.4	-
軽自動車税	298,527	1.4	-
市町村たばこ税	954,005	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,202,117	5.7	-
法定目的税	1,202,117	5.7	-
内訳 入湯税	17,754	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,184,363	5.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	21,148,218	100.0	247,356

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	48,292,754	44,490,448
歳出総額	44,501,519	41,907,907
歳入歳出差引	3,791,235	2,582,541
翌年度に繰越すべき財源	1,386,110	1,003,686
実質収支	2,405,125	1,578,855
単年度収支	826,270	-167,907
積立金	507,399	1,100,004
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,237,000	500,000
実質単年度収支	96,669	432,097

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	874	2,707,652	3,098
うち消防職員	168	490,728	2,921
うち技能労務員	43	142,373	3,311
教育公務員	10	41,200	4,120
臨時職員	-	-	-
合計	884	2,748,852	3,110
ラスパイレス指数			101.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	9,310
副市区町村長	1	23.04.01	7,350
教育長	1	23.04.01	6,860
議会議長	1	23.04.01	4,950
議会副議長	1	23.04.01	4,410
議会議員	20	23.04.01	4,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,315,461	18.7	7,079,797	7,013,637	26.2
うち職員給	5,070,214	11.4	4,227,518	-	-
扶助費	8,022,693	18.0	2,208,760	2,208,760	8.2
公債費	3,039,180	6.8	2,972,207	2,972,207	11.1
内訳 元利償還金 元金	2,696,971	6.1	2,629,998	2,629,998	9.8
利子	342,209	0.8	342,209	342,209	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	19,377,334	43.5	12,260,764	12,194,604	45.5
物件費	6,128,907	13.8	4,788,888	4,689,373	17.5
維持補修費	682,303	1.5	663,617	663,617	2.5
補助費等	3,138,337	7.1	2,637,885	1,774,603	6.6
うち一部事務組合負担金	13,778	0.0	9,324	9,324	0.0
繰出金	5,822,083	13.1	5,225,410	2,793,167	10.4
積立金	1,399,121	3.1	1,370,052	-	-
投資・出資金・貸付金	460,449	1.0	265,359	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,492,985	16.8	2,392,183		
うち人件費	231,769	0.5	231,769		
内訳 普通建設事業費	7,204,081	16.2	2,390,097		
うち補助	2,739,744	6.2	163,288		
うち単独	4,329,542	9.7	2,097,424		
災害復旧事業費	288,904	0.6	2,086		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	44,501,519	100.0	29,604,158		

経常経費充当一般財源等計	
	22,115,364 千円
経常収支比率	82.5 % （ 86.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	33,395,393 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	316,039	0.7	-	316,039
総務費	6,591,695	14.8	694,051	5,179,877
民生費	15,885,260	35.7	458,588	8,253,582
衛生費	4,402,789	9.9	536,587	3,704,742
労働費	173,864	0.4	-	12,394
農林水産業費	1,473,761	3.3	860,044	777,686
商工費	913,609	2.1	496,586	620,295
土木費	3,281,998	7.4	1,325,068	2,661,337
消防費	2,771,614	6.2	1,171,856	1,720,638
教育費	5,170,468	11.6	1,468,964	3,190,937
災害復旧費	288,905	0.6	-	2,087
公債費	3,039,180	6.8	-	2,972,207
諸支出金	192,337	0.4	192,337	192,337
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	44,501,519	100.0	7,204,081	29,604,158

区分	決算額
繰出合計	6,833,216
営下水道	1,021,157
事病院	923,906
業上水道	87,227
等工業用水道	-
へ国民健康保険	2,008,476
出のその他	2,792,450

国民健康保険事業の状況	
実質収支	470,295
再差引収支	347,870
加入世帯数（世帯）	20,602
被保険者数（人）	35,092
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
国庫支出金	97
保険給付費	287

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	17,876,163	16,228,720
基準財政需要額	19,283,671	18,070,155
標準税収入額等	22,853,596	20,925,044
標準財政規模	26,266,550	25,818,074
財政力指数	0.91	0.90
実質収支比率（%）	9.2	6.1
公債費負担比率（%）	8.9	10.5
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	5.3	7.0
将来負担比率（%）	25.5	23.6
積立金現在高 財調	2,975,687	3,705,288
減債	258,349	208,127
特定目的	2,222,379	2,822,071
地方債現在高	31,065,613	30,239,384
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,960,945	3,781,500
保証・補償	-	-
その他	4,222,922	5,439,942
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	282,105

徴収率（%）		平成２７年度		平成２６年度	
現年・計	合計	98.6	94.4	98.3	93.9
	市町村民税	98.7	94.2	98.4	93.3
	純固定資産税	98.3	94.3	98.1	93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	68,345	人
２２年国調	71,437	人
増減率	-4.3	%
面積	124.10	k㎡
人口密度	551	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	71,473 人	71,002 人
27. 1. 1	72,134 人	71,694 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	810	891
	2.6	2.6
第２次	4,312	5,604
	13.8	16.4
第３次	26,207	27,354
	83.7	80.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－3
22	2089		
静岡県	伊東市	地方交付税種地	1－2

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,009,157	41.4	9,853,382	67.3
地方譲与税	163,087	0.6	163,087	1.1
利子割交付金	15,017	0.1	15,017	0.1
配当割交付金	41,996	0.2	41,996	0.3
株式等譲渡所得割交付金	44,439	0.2	44,439	0.3
地方消費税交付金	1,393,324	5.2	1,393,324	9.5
ゴルフ場利用税交付金	73,561	0.3	73,561	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	41,834	0.2	41,834	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	28,410	0.1	28,410	0.2
地方交付税	3,140,388	11.8	2,838,427	19.4
内訳 普通交付税	2,838,427	10.7	2,838,427	19.4
内訳 特別交付税	301,703	1.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	258	0.0	-	-
（一般財源計）	15,951,213	59.9	14,493,477	99.0
交通安全対策特別交付金	13,546	0.1	13,546	0.1
分担金・負担金	184,765	0.7	-	-
使用料	595,325	2.2	76,794	0.5
手数料	282,828	1.1	-	-
国庫支出金	3,961,427	14.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,667,144	6.3	-	-
財産収入	42,854	0.2	35,244	0.2
寄附金	9,925	0.0	-	-
繰入金	116,499	0.4	-	-
繰越金	713,722	2.7	-	-
諸収入	318,204	1.2	24,476	0.2
地方債	2,750,433	10.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,437,733	5.4	-	-
歳入合計	26,607,885	100.0	14,643,537	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,488,490	86.2	-
法定普通税	9,488,490	86.2	-
市町村民税	3,326,650	30.2	-
内訳 個人均等割	140,168	1.3	-
内訳 所得割	2,692,422	24.5	-
内訳 法人均等割	279,351	2.5	-
内訳 法人税割	214,709	2.0	-
固定資産税	5,419,193	49.2	-
うち純固定資産税	5,391,072	49.0	-
軽自動車税	137,398	1.2	-
市町村たばこ税	602,247	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	3,002	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,520,667	13.8	-
法定目的税	1,520,667	13.8	-
内訳 入湯税	364,892	3.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,155,775	10.5	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,009,157	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況	歳入総額	26,607,885	26,792,734
	歳出総額	25,748,904	26,079,012
	歳入歳出差引	858,981	713,722
	翌年度に繰越すべき財源	263,016	149,170
	実質収支	595,965	564,552
	単年度収支	31,413	-131,763
	積立金	302,345	351,715
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	333,758	219,952

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	494	1,636,622	3,313
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	95	351,405	3,699
	教育公務員	47	139,153	2,961
	臨時職員	-	-	-
	合計	541	1,775,775	3,282
ラスパイレス指数				101.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.10.01	8,070
副市区町村長	2	18.10.01	7,030
教育長	1	18.10.01	6,460
議会議長	1	18.10.01	4,130
議会副議長	1	18.10.01	3,800
議会議員	18	18.10.01	3,510

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,364,199	20.8	5,038,412	4,859,069	30.2
うち職員給	3,726,307	14.5	3,447,590	-	-
扶助費	5,418,846	21.0	1,581,727	1,536,666	9.6
公債費	2,486,137	9.7	2,394,787	2,394,787	14.9
内訳 元利償還金 元金	2,209,230	8.6	2,117,880	2,117,880	13.2
内訳 元利償還金 利子	276,632	1.1	276,632	276,632	1.7
内訳 一時借入金利子	275	0.0	275	275	0.0
（義務的経費計）	13,269,182	51.5	9,014,926	8,790,522	54.7
物件費	3,441,592	13.4	2,665,839	1,514,713	9.4
維持補修費	344,056	1.3	266,614	154,240	1.0
補助費等	1,666,573	6.5	1,059,136	152,169	0.9
うち一部事務組合負担金	7,574	0.0	7,574	-	-
繰出金	3,608,709	14.0	3,103,270	2,834,050	17.6
積立金	521,084	2.0	500,000	-	-
投資・出資金・貸付金	191,786	0.7	177,603	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,705,922	10.5	844,626		
うち人件費	115,468	0.4	106,326		
内訳 普通建設事業費	2,705,922	10.5	844,626		
内訳 うち補助	319,064	1.2	40,319		
内訳 うち単独	2,285,321	8.9	784,670		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,748,904	100.0	17,632,014		

経常経費充当一般財源等計 13,445,694 千円
経常収支比率 83.6 ％ （ 91.8 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 18,490,995 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	237,295	0.9	-	237,295
総務費	2,911,510	11.3	17,097	2,548,669
民生費	10,562,218	41.0	128,561	5,440,085
衛生費	2,246,975	8.7	41,907	1,862,105
労働費	99,764	0.4	-	99,714
農林水産業費	168,644	0.7	68,495	132,845
商工費	884,418	3.4	295,110	657,978
土木費	2,188,318	8.5	978,882	1,425,818
消防費	1,386,118	5.4	327,949	1,011,543
教育費	2,577,507	10.0	847,921	1,821,175
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,486,137	9.7	-	2,394,787
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,748,904	100.0	2,705,922	17,632,014

公営事業等への繰出	
合計	4,007,437
下水道	795,000
病院	383,912
介護サービス	21,850
上水道	14,816
国民健康保険	800,000
その他	1,991,859

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		535,886
再差引収支		286,428
加入世帯数（世帯）		16,226
被保険者数（人）		26,508
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	89
	国庫支出金	81
	保険給付費	264

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額		8,679,358	8,566,402
基準財政需要額		11,511,191	11,002,944
標準税収入額等		11,112,497	11,075,965
標準財政規模		15,388,657	15,009,218
財政力指数		0.77	0.77
実質収支比率（％）		3.9	3.8
公債費負担比率（％）		13.0	14.5
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	8.0	8.7
	将来負担比率（％）	12.6	23.3
積立金現在高	財調	3,285,500	2,983,155
	減債	1,011,239	810,318
	特定目的	1,025,710	1,124,391
地方債現在高		25,254,391	24,713,188
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,070,486	57,000
	保証・補償	-	-
	その他	3,759,869	2,714,601
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		70,000	12,000
土地開発基金現在高		323,247	323,216

徴収率（%）〔現年・計〕	平成27年度 現年	平成27年度 計	平成26年度 現年	平成26年度 計
合計	96.6	82.6	96.4	82.7
市町村民税	96.4	82.7	96.4	81.7
純固定資産税	96.3	80.8	96.1	81.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	98,112 人
	２２年国調	100,276 人
	増減率	-2.2 %
面積		315.70 km²
人口密度		311 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	100,441 人	99,479 人
27. 1. 1	100,921 人	100,021 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,841	4,875
	7.5	8.8
第２次	19,151	21,457
	37.4	38.7
第３次	28,252	29,019
	55.1	52.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
22	2097		
静岡県	島田市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,290,818	37.4	13,161,269	63.0
地方譲与税	347,565	0.9	347,565	1.7
利子割交付金	26,393	0.1	26,393	0.1
配当割交付金	74,064	0.2	74,064	0.4
株式等譲渡所得割交付金	78,541	0.2	78,541	0.4
地方消費税交付金	1,944,564	5.1	1,944,564	9.3
ゴルフ場利用税交付金	21,708	0.1	21,708	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	88,059	0.2	88,059	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	70,735	0.2	70,735	0.3
地方交付税	6,058,027	15.8	4,992,180	23.9
内訳 普通交付税	4,992,180	13.0	4,992,180	23.9
特別交付税	1,065,841	2.8	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-
（一般財源計）	23,000,474	60.1	20,805,078	99.7
交通安全対策特別交付金	19,782	0.1	19,782	0.1
分担金・負担金	1,211,009	3.2	-	-
使用料	401,397	1.0	50,933	0.2
手数料	179,057	0.5	-	-
国庫支出金	4,385,160	11.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,554,954	6.7	-	-
財産収入	86,815	0.2	-	-
寄附金	43,317	0.1	-	-
繰入金	721,489	1.9	-	-
繰越金	1,275,544	3.3	-	-
諸収入	1,016,582	2.7	2,279	0.0
地方債	3,362,700	8.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,699,700	4.4	-	-
歳入合計	38,258,280	100.0	20,878,072	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,083,882	91.6	-
法定普通税	13,083,882	91.6	-
市町村民税	5,676,415	39.7	-
内訳 個人均等割	180,951	1.3	-
所得割	4,797,415	33.6	-
法人均等割	236,272	1.7	-
法人税割	461,777	3.2	-
固定資産税	6,599,474	46.2	-
うち純固定資産税	6,572,857	46.0	-
軽自動車税	244,310	1.7	-
市町村たばこ税	563,683	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,206,936	8.4	-
法定目的税	1,206,936	8.4	-
内訳 入湯税	77,388	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,129,548	7.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,290,818	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,286,907	17.2	5,624,104	5,311,755	23.5
うち職員給	3,972,498	10.9	3,473,720	-	-
扶助費	6,627,204	18.2	2,033,337	2,031,306	9.0
公債費	4,506,301	12.4	4,454,844	4,454,844	19.7
内訳 元利償還金 元金	4,006,623	11.0	3,955,522	3,955,522	17.5
利子	499,678	1.4	499,322	499,322	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	17,420,412	47.8	12,112,285	11,797,905	52.3
物件費	5,736,389	15.7	4,220,699	3,733,328	16.5
維持補修費	225,569	0.6	205,881	158,922	0.7
補助費等	3,291,213	9.0	2,549,038	1,633,188	7.2
うち一部事務組合負担金	97,311	0.3	97,311	83,267	0.4
繰出金	4,104,559	11.3	3,116,409	2,647,898	11.7
積立金	598,976	1.6	516,945	-	-
投資・出資金・貸付金	445,258	1.2	445,258	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,653,539	12.8	1,795,520		
うち人件費	534,268	1.5	534,268		
内訳 普通建設事業費	4,582,514	12.6	1,755,830		
うち補助	3,009,490	8.3	602,650		
うち単独	1,486,409	4.1	1,081,654		
災害復旧事業費	71,025	0.2	39,690		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	36,475,915	100.0	24,962,035		

経常経費充当一般財源等計 19,971,241 千円

経常収支比率 88.5 % （95.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 26,744,400 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	227,441	0.6	-	227,441
総務費	3,510,379	9.6	76,992	2,798,748
民生費	11,227,468	30.8	20,802	5,620,453
衛生費	4,211,480	11.5	211,236	3,765,771
労働費	38,147	0.1	-	33,147
農林水産業費	1,070,603	2.9	312,780	632,714
商工費	1,428,559	3.9	43,696	1,068,588
土木費	3,634,189	10.0	2,000,296	1,993,303
消防費	1,804,663	4.9	239,381	1,395,886
教育費	4,745,660	13.0	1,677,331	2,931,450
災害復旧費	71,025	0.2	-	39,690
公債費	4,506,301	12.4	-	4,454,844
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	36,475,915	100.0	4,582,514	24,962,035

区分	決算額	区分	決算額
繰出金合計	5,203,562	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	342,513
営病院	1,029,293	再差引収支	176,825
事下水道	505,428	加入世帯数（世帯）	14,213
業簡易水道	101,000	被保険者数（人）	24,055
等上水道	69,710	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
へ国民健康保険	741,396	国庫支出金	85
出のその他	2,756,735	保険給付費	284

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	38,258,280	38,329,338
歳出総額	36,475,915	37,053,794
歳入歳出差引	1,782,365	1,275,544
翌年度に繰越すべき財源	147,559	139,972
実質収支	1,634,806	1,135,572
単年度収支	499,234	-419,576
積立金	4,617	527,901
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	503,851	108,325

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	606	1,986,468	3,278
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	86	301,258	3,503
教育公務員	16	61,920	3,870
臨時職員	-	-	-
合計	622	2,048,388	3,293
ラスパイレス指数			99.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.05.05	8,700
副市区町村長	1	17.05.05	7,120
教育長	1	17.05.05	6,520
議会議長	1	17.05.05	4,350
議会副議長	1	17.05.05	3,900
議会議員	18	17.05.05	3,700

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	11,993,798	11,641,345
基準財政需要額	15,968,300	15,298,855
標準税収入額等	15,243,781	14,979,677
標準財政規模	21,935,679	21,711,468
財政力指数	0.76	0.76
実質収支比率（％）	7.5	5.2
公債費負担比率（％）	16.7	16.7
判断基準 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.1	8.8
将来負担比率（％）	6.8	25.0
積立金現在高 財調	6,605,894	6,601,277
減債	1,283,123	1,280,738
特定目的	4,618,696	4,267,167
地方債現在高	42,600,250	43,244,173
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	125,000	813,789
保証・補償	-	-
その他	4,055,350	4,736,356
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,215,955	1,157,475

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.2	97.0	99.2	96.6
市町村民税	99.1	96.4	99.1	96.1
純固定資産税	99.2	97.2	99.2	96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	248,399 人
	２２年国調	254,027 人
	増減率	-2.2 %
面積		244.95 km²
人口密度		1,014 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	256,731 人	252,245 人
27. 1. 1	257,697 人	253,283 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,634	3,308
	2.2	2.6
第２次	49,318	53,183
	40.4	41.1
第３次	70,155	71,859
	57.5	55.6

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
22 静岡県	2101 富士市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	45,870,629	50.4	42,247,011	84.2
地方譲与税	653,707	0.7	653,707	1.3
利子割交付金	77,720	0.1	77,720	0.2
配当割交付金	217,743	0.2	217,743	0.4
株式等譲渡所得割交付金	230,674	0.3	230,674	0.5
地方消費税交付金	5,168,655	5.7	5,168,655	10.3
ゴルフ場利用税交付金	72,017	0.1	72,017	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	164,014	0.2	164,014	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	185,626	0.2	185,626	0.4
地方交付税	1,121,739	1.2	876,432	1.7
内訳 普通交付税	876,432	1.0	876,432	1.7
特別交付税	245,307	0.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	53,762,524	59.0	49,893,599	99.4
交通安全対策特別交付金	61,616	0.1	61,616	0.1
分担金・負担金	2,234,820	2.5	－	－
使用料	1,394,871	1.5	153,561	0.3
手数料	449,824	0.5	－	－
国庫支出金	11,372,584	12.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,027,666	5.5	－	－
財産収入	740,463	0.8	55,661	0.1
寄附金	52,332	0.1	－	－
繰入金	1,078,443	1.2	－	－
繰越金	3,092,380	3.4	－	－
諸収入	3,824,103	4.2	15,470	0.0
地方債	7,985,100	8.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	780,000	0.9	－	－
歳入合計	91,076,726	100.0	50,179,907	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	42,247,011	92.1	－
法定普通税	42,247,011	92.1	－
市町村民税	18,270,689	39.8	－
内訳 個人均等割	451,562	1.0	－
所得割	14,202,368	31.0	－
法人均等割	735,389	1.6	－
法人税割	2,881,370	6.3	－
固定資産税	21,413,846	46.7	－
うち純固定資産税	21,353,803	46.6	－
軽自動車税	520,701	1.1	－
市町村たばこ税	2,041,775	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,623,618	7.9	－
法定目的税	3,623,618	7.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	3,623,618	7.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	45,870,629	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	91,076,726	88,699,054
歳出総額	87,898,308	85,606,674
歳入歳出差引	3,178,418	3,092,380
翌年度に繰越すべき財源	224,672	123,175
実質収支	2,953,746	2,969,205
単年度収支	-15,459	734,488
積立金	604,412	2,941
繰上償還金	105,663	－
積立金取崩し額	200,000	158,000
実質単年度収支	494,616	579,429

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,616	5,111,408	3,163
うち消防職員	310	934,030	3,013
うち技能労務員	149	495,872	3,328
教育公務員	123	440,949	3,585
臨時職員	－	－	－
合計	1,739	5,552,357	3,193
ラスパイレス指数			102.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	9,900
副市区町村長	2	25.04.01	8,000
教育長	1	27.12.24	7,420
議会議長	1	25.04.01	6,530
議会副議長	1	25.04.01	5,940
議会議員	30	25.04.01	5,240

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	14,051,365	16.0	12,474,336	12,339,233	24.2
うち職員給	9,949,854	11.3	8,470,273	－	－
扶助費	16,058,162	18.3	4,817,312	4,817,312	9.5
公債費	6,569,152	7.5	6,340,332	6,234,669	12.2
内訳 元利償還金 元金	5,754,575	6.5	5,559,016	5,453,353	10.7
利子	814,297	0.9	781,036	781,036	1.5
一時借入金利子	280	0.0	280	280	0.0
（義務的経費計）	36,678,679	41.7	23,631,980	23,391,214	45.9
物件費	13,733,582	15.6	11,551,378	7,669,145	15.0
維持補修費	1,359,019	1.5	1,270,738	1,270,738	2.5
補助費等	7,708,521	8.8	6,462,132	4,163,435	8.2
うち一部事務組合負担金	11,090	0.0	10,689	10,689	0.0
繰出金	7,385,472	8.4	6,284,722	4,822,385	9.5
積立金	1,173,997	1.3	900,142	－	－
投資・出資金・貸付金	2,985,775	3.4	415,627	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	16,873,263	19.2	5,382,656		
うち人件費	949,624	1.1	890,534		
内訳 普通建設事業費	16,792,861	19.1	5,368,275		
うち補助	4,727,715	5.4	275,594		
うち単独	11,784,087	13.4	4,967,022		
災害復旧事業費	80,402	0.1	14,381		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	87,898,308	100.0	55,899,375		

経常経費充当一般財源等計	41,316,917 千円
経常収支比率	81.1 %（82.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	59,077,793 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	539,298	0.6	－	539,298
総務費	9,229,145	10.5	365,443	7,281,064
民生費	30,143,469	34.3	1,662,983	14,949,616
衛生費	8,129,822	9.2	580,916	6,996,803
労働費	2,614,589	3.0	71,211	200,985
農林水産業費	798,231	0.9	409,102	655,731
商工費	1,721,569	2.0	622,945	1,434,540
土木費	12,291,248	14.0	7,667,199	7,420,805
消防費	5,082,292	5.8	1,943,011	2,822,076
教育費	10,699,065	12.2	3,470,051	7,243,718
災害復旧費	80,402	0.1	－	14,381
公債費	6,569,178	7.5	－	6,340,358
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	87,898,308	100.0	16,792,861	55,899,375

繰出金	合計	12,007,330	
営業の状況	下水道	2,540,553	
	病院	2,034,517	
	上水道	46,788	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	2,736,609	
	その他	4,648,863	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	593,097
再差引収支	-887,590
加入世帯数（世帯）	38,193
被保険者数（人）	64,410
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	87
保険給付費	295

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	37,136,150	36,194,793
基準財政需要額	37,391,169	36,509,430
標準税収入額等	47,673,029	46,922,998
標準財政規模	49,426,410	49,356,126
財政力指数	0.99	0.99
実質収支比率（％）	6.0	6.0
公債費負担比率（％）	10.7	11.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.9	3.8
将来負担比率（％）	64.2	60.2
積立金現在高 財調	4,318,787	3,914,375
減債	－	－
特定目的	4,719,942	4,988,191
地方債現在高	76,566,379	74,335,854
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,209,950	9,900,874
保証・補償	－	－
その他	5,100,389	6,367,472
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	500,000	500,000
徴収率（％）［現年・計］ 合計	99.2　96.6	98.9　96.1
市町村民税	98.8　95.4	98.6　94.7
純固定資産税	99.4　97.3	99.1　97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	167,210 人
	２２年国調	168,625 人
	増減率	-0.8 %
面積		163.45 km²
人口密度		1,023 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	170,559 人	164,383 人
27. 1. 1	170,612 人	164,661 人
増減率	-0.0 %	-0.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	4,136	5,543
	4.9	5.9
第２次	35,343	39,853
	41.8	42.8
第３次	45,129	46,852
	53.3	50.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
22	2119	地方交付税種地	1－4
静岡県	磐田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	27,162,264	41.2	25,745,047	69.9
地方譲与税	682,345	1.0	682,345	1.9
利子割交付金	47,430	0.1	47,430	0.1
配当割交付金	133,168	0.2	133,168	0.4
株式等譲渡所得割交付金	141,262	0.2	141,262	0.4
地方消費税交付金	3,458,368	5.2	3,458,368	9.4
ゴルフ場利用税交付金	40,018	0.1	40,018	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	175,046	0.3	175,046	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	116,667	0.2	116,667	0.3
地方交付税	6,861,280	10.4	6,097,050	16.6
内訳 普通交付税	6,097,050	9.3	6,097,050	16.6
特別交付税	764,228	1.2	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	38,817,848	58.9	36,636,401	99.5
交通安全対策特別交付金	40,024	0.1	40,024	0.1
分担金・負担金	1,094,363	1.7	-	-
使用料	746,788	1.1	115,622	0.3
手数料	317,389	0.5	-	-
国庫支出金	6,466,746	9.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,631,689	5.5	-	-
財産収入	590,412	0.9	22,863	0.1
寄附金	1,214,881	1.8	-	-
繰入金	2,341,366	3.6	-	-
繰越金	1,542,149	2.3	-	-
諸収入	3,900,082	5.9	1,787	0.0
地方債	5,196,646	7.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,557,346	3.9	-	-
歳入合計	65,900,383	100.0	36,816,697	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	25,741,042	94.8	-
法定普通税	25,741,042	94.8	-
市町村民税	11,922,837	43.9	-
内訳 個人均等割	310,387	1.1	-
所得割	8,891,392	32.7	-
法人均等割	423,825	1.6	-
法人税割	2,297,233	8.5	-
固定資産税	12,369,473	45.5	-
うち純固定資産税	12,349,045	45.5	-
軽自動車税	399,238	1.5	-
市町村たばこ税	1,049,494	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,421,222	5.2	-
法定目的税	1,421,222	5.2	-
内訳 入湯税	4,005	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,417,217	5.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	27,162,264	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	65,900,383	62,629,577
歳出総額	63,534,499	59,987,428
歳入歳出差引	2,365,884	2,642,149
翌年度に繰越すべき財源	239,329	603,331
実質収支	2,126,555	2,038,818
単年度収支	87,737	658,163
積立金	292,174	22,852
繰上償還金	8,100	-
積立金取崩し額	1,517,434	1,085,837
実質単年度収支	-1,129,423	-404,822

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	965	3,109,230	3,222
うち消防職員	200	591,600	2,958
うち技能労務員	75	220,200	2,936
教育公務員	114	356,670	3,129
臨時職員	-	-	-
合計	1,079	3,465,900	3,212
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	9,600
副市区町村長	1	17.04.01	7,800
教育長	1	21.08.01	7,100
議会議長	1	17.04.01	5,200
議会副議長	1	17.04.01	4,700
議会議員	24	17.04.01	4,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,966,297	15.7	8,955,337	8,799,573	22.3
うち職員給	7,096,784	11.2	6,156,851	-	-
扶助費	9,883,965	15.6	3,215,416	3,127,037	7.9
公債費	7,088,110	11.2	7,020,597	7,012,497	17.8
内訳 元利償還金 元金	6,532,592	10.3	6,465,079	6,456,979	16.4
利子	554,836	0.9	554,836	554,836	1.4
一時借入金利子	682	0.0	682	682	0.0
（義務的経費計）	26,938,372	42.4	19,191,350	18,939,107	48.1
物件費	9,187,239	14.5	6,567,873	5,576,567	14.2
維持補修費	926,892	1.5	854,710	723,564	1.8
補助費等	3,945,617	6.2	3,223,473	2,338,736	5.9
うち一部事務組合負担金	568,405	0.9	568,405	539,564	1.4
繰出金	8,004,910	12.6	7,315,579	6,078,803	15.4
積立金	2,334,033	3.7	1,534,464	-	-
投資・出資金・貸付金	2,976,617	4.7	998,137	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	9,220,819	14.5	2,740,324	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	405,603	0.6	404,097	33,656,777 千円	
内訳 普通建設事業費	9,220,819	14.5	2,740,324	経常収支比率	
うち補助	4,312,542	6.8	752,700	85.5 % （ 91.4 %）	
うち単独	4,741,807	7.5	1,939,460	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	-	-	-	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	63,534,499	100.0	42,425,910	44,791,794 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	348,455	0.5	-	348,446
総務費	8,739,363	13.8	1,117,750	7,132,497
民生費	18,033,797	28.4	762,073	9,063,634
衛生費	5,606,096	8.8	891,186	4,462,508
労働費	2,058,440	3.2	-	64,953
農林水産業費	1,113,071	1.8	498,013	943,604
商工費	1,242,410	2.0	501,897	412,832
土木費	7,971,235	12.5	3,305,552	5,791,214
消防費	4,363,213	6.9	1,266,837	2,318,726
教育費	6,970,309	11.0	877,511	4,866,899
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	7,088,110	11.2	-	7,020,597
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	63,534,499	100.0	9,220,819	42,425,910

繰出金 合計	9,633,739	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	569,870
営業 下水道	3,328,972	再差引収支	51,839
病院	1,485,716	加入世帯数（世帯）	24,702
上水道	143,113	被保険者数（人）	42,705
駐車場整備	61,989	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
国民健康保険	1,373,676	国庫支出金	86
その他	3,240,273	保険給付費	279

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額		24,333,863	22,486,042
基準財政需要額		27,986,829	26,017,548
標準税収入額等		31,117,743	28,994,171
標準財政規模		39,781,338	38,800,754
財政力指数		0.86	0.86
実質収支比率（％）		5.3	5.3
公債費負担比率（％）		15.7	16.9
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	7.4	9.9
	将来負担比率（％）	22.3	35.1
積立金現在高	財調	8,440,302	8,565,562
	減債	18,408	18,361
	特定目的	5,865,316	4,573,299
地方債現在高		54,774,168	56,110,114
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	6,118,944	8,141,729
	保証・補償	-	-
	その他	3,581,777	4,335,821
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率（％） 現年・計	合計	99.0 95.6	98.9 95.1
	市町村民税	98.8 94.7	98.9 94.0
	純固定資産税	99.1 96.2	98.9 95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	139,462 人
	２２年国調	143,249 人
	増減率	-2.6 %
面積		70.31 km²
人口密度		1,984 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	142,016 人	138,888 人
27. 1. 1	143,008 人	139,962 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,238	2,699
	3.1	3.6
第２次	26,824	28,300
	37.6	37.5
第３次	42,198	44,390
	59.2	58.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
22	2127	地方交付税種地	1－4
静岡県	焼津市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	20,849,258	41.4	19,534,792	74.1
地方譲与税	389,792	0.8	389,792	1.5
利子割交付金	39,062	0.1	39,062	0.1
配当割交付金	109,149	0.2	109,149	0.4
株式等譲渡所得割交付金	115,440	0.2	115,440	0.4
地方消費税交付金	2,831,860	5.6	2,831,860	10.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	100,002	0.2	100,002	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	102,888	0.2	102,888	0.4
地方交付税	3,342,269	6.6	2,825,849	10.7
内訳 普通交付税	2,825,849	5.6	2,825,849	10.7
特別交付税	516,419	1.0	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	27,879,720	55.3	26,048,834	98.8
交通安全対策特別交付金	31,336	0.1	31,336	0.1
分担金・負担金	470,302	0.9	－	－
使用料	694,642	1.4	78,002	0.3
手数料	478,047	0.9	－	－
国庫支出金	5,737,044	11.4	－	－
国有提供交付金	65,098	0.1	65,098	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,712,865	5.4	－	－
財産収入	380,999	0.8	50,722	0.2
寄附金	3,840,643	7.6	－	－
繰入金	547,035	1.1	－	－
繰越金	2,575,506	5.1	－	－
諸収入	2,227,900	4.4	101,113	0.4
地方債	2,777,500	5.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,700,000	3.4	－	－
歳入合計	50,418,637	100.0	26,375,105	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,574,103	93.9	75,569
法定普通税	19,574,103	93.9	75,569
市町村民税	8,608,634	41.3	75,569
内訳 個人均等割	259,016	1.2	－
所得割	7,040,727	33.8	－
法人均等割	346,486	1.7	－
法人税割	962,405	4.6	75,569
固定資産税	9,593,109	46.0	－
うち純固定資産税	9,559,751	45.9	－
軽自動車税	300,743	1.4	－
市町村たばこ税	1,071,617	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,275,155	6.1	－
法定目的税	1,275,155	6.1	－
内訳 入湯税	36,251	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,238,904	5.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	20,849,258	100.0	75,569

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	50,418,637	46,782,637
歳出総額	47,656,429	44,207,131
歳入歳出差引	2,762,208	2,575,506
翌年度に繰越すべき財源	20,418	42,669
実質収支	2,741,790	2,532,837
単年度収支	208,953	277,385
積立金	19,832	344,581
繰上償還金	704	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	229,489	621,966

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	654	2,137,272	3,268
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	47	162,479	3,457
教育公務員	41	123,952	3,023
臨時職員	－	－	－
合計	695	2,261,224	3,254
ラスパイレス指数			100.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,840
副市区町村長	2	17.04.01	7,080
教育長	1	17.04.01	6,530
議会議長	1	15.04.01	4,900
議会副議長	1	15.04.01	4,263
議会議員	19	15.04.01	4,018

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,387,083	11.3	4,757,363	4,681,889	16.7
うち職員給	3,748,107	7.9	3,316,201	－	－
扶助費	8,229,803	17.3	2,415,890	2,415,660	8.6
公債費	4,724,271	9.9	4,701,682	4,700,978	16.7
内訳 元利償還金 元金	4,331,095	9.1	4,312,109	4,311,405	15.4
利子	393,176	0.8	389,573	389,573	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	18,341,157	38.5	11,874,935	11,798,527	42.0
物件費	8,738,755	18.3	6,985,834	4,620,431	16.5
維持補修費	821,364	1.7	658,533	596,232	2.1
補助費等	5,012,927	10.5	4,538,901	3,895,913	13.9
うち一部事務組合負担金	2,354,284	4.9	2,354,193	2,180,506	7.8
繰出金	5,258,486	11.0	4,547,654	3,096,277	11.0
積立金	3,612,776	7.6	3,558,341	－	－
投資・出資金・貸付金	1,521,626	3.2	341,194	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,349,338	9.1	1,719,768		
うち人件費	593,284	1.2	583,624		
内訳 普通建設事業費	4,349,338	9.1	1,719,768		
うち補助	2,030,292	4.3	232,968		
うち単独	2,142,764	4.5	1,439,318		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	47,656,429	100.0	34,225,160		

経常経費充当一般財源等計	
	24,007,380 千円
経常収支比率	85.5 %（91.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	36,987,368 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	291,972	0.6	－	291,972
総務費	6,873,993	14.4	87,092	6,071,421
民生費	13,642,506	28.6	49,743	6,663,069
衛生費	5,502,539	11.5	186,850	4,845,241
労働費	1,240,839	2.6	－	65,618
農林水産業費	710,037	1.5	120,796	601,035
商工費	2,602,375	5.5	1,004	2,456,793
土木費	5,478,279	11.5	2,811,054	3,687,800
消防費	2,696,639	5.7	591,982	2,094,662
教育費	3,881,135	8.1	488,973	2,745,867
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,724,271	9.9	－	4,701,682
諸支出金	11,844	0.0	11,844	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	47,656,429	100.0	4,349,338	34,225,160

繰出金	
公営事業等への繰出の状況 合計	6,463,324
下水道	1,325,925
病院	1,187,364
観光施設	28,641
上水道	17,474
国民健康保険	956,459
その他	2,947,461

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	392,171
再差引収支	392,171
加入世帯数（世帯）	21,066
被保険者数（人）	35,163
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国庫支出金	88
保険給付費	291

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	17,722,521	17,290,455
基準財政需要額	19,930,001	19,339,513
標準税収入額等	22,596,607	22,283,011
標準財政規模	27,676,703	27,557,178
財政力指数	0.89	0.89
実質収支比率（％）	9.9	9.2
公債費負担比率（％）	12.7	15.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.8	8.4
将来負担比率（％）	21.3	40.2
積立金現在高 財調	5,492,781	5,472,949
減債	1,316,920	533,223
特定目的	7,760,100	5,449,496
地方債現在高	48,356,641	49,910,236
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	287,270	109,669
保証・補償	－	－
その他	3,800,691	3,355,154
実質的なもの	289,501	318,451
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,107,101	2,114,636

徴収率（％）				
合計	98.7	95.5	98.8	95.5
市町村民税	98.6	94.4	98.6	94.4
純固定資産税	98.7	95.9	98.8	96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	114,602 人
	２２年国調	116,363 人
	増減率	-1.5 %
面積		265.69 km²
人口密度		431 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	117,609 人	114,084 人
27. 1. 1	117,681 人	114,392 人
増減率	-0.1 %	-0.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	4,654	6,176
	7.7	9.4
第２次	24,856	27,251
	41.1	41.4
第３次	30,901	32,182
	51.2	48.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
22	2135	地方交付税種地	1－3
静岡県	掛川市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	20,894,804	45.0	19,295,706	75.2
地方譲与税	524,275	1.1	524,275	2.0
利子割交付金	33,448	0.1	33,448	0.1
配当割交付金	94,094	0.2	94,094	0.4
株式等譲渡所得割交付金	99,933	0.2	99,933	0.4
地方消費税交付金	2,359,590	5.1	2,359,590	9.2
ゴルフ場利用税交付金	73,841	0.2	73,841	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	134,482	0.3	134,482	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	72,195	0.2	72,195	0.3
地方交付税	3,796,420	8.2	2,952,312	11.5
内訳 普通交付税	2,952,312	6.4	2,952,312	11.5
特別交付税	844,107	1.8	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	28,083,082	60.5	25,639,876	99.9
交通安全対策特別交付金	26,161	0.1	26,161	0.1
分担金・負担金	554,968	1.2	－	－
使用料	564,342	1.2	－	－
手数料	198,877	0.4	57	0.0
国庫支出金	4,732,155	10.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,748,846	5.9	－	－
財産収入	297,180	0.6	－	－
寄附金	444,668	1.0	－	－
繰入金	477,308	1.0	－	－
繰越金	1,469,928	3.2	－	－
諸収入	2,601,935	5.6	1,950	0.0
地方債	4,187,700	9.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,984,000	4.3	－	－
歳入合計	46,387,150	100.0	25,668,044	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,259,549	92.2	－
法定普通税	19,259,549	92.2	－
市町村民税	8,647,027	41.4	－
内訳 個人均等割	216,970	1.0	－
所得割	6,285,975	30.1	－
法人均等割	388,751	1.9	－
法人税割	1,755,331	8.4	－
固定資産税	9,541,143	45.7	－
うち純固定資産税	9,537,919	45.6	－
軽自動車税	296,195	1.4	－
市町村たばこ税	775,184	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,635,255	7.8	－
法定目的税	1,635,255	7.8	－
内訳 入湯税	36,157	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,599,098	7.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	20,894,804	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	46,387,150	44,596,488
歳出総額	44,864,769	43,126,560
歳入歳出差引	1,522,381	1,469,928
翌年度に繰越すべき財源	184,406	238,231
実質収支	1,337,975	1,231,697
単年度収支	106,278	-366,624
積立金	177,746	386,103
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	284,024	19,479

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	630	2,081,520	3,304
うち消防職員	106	329,130	3,105
うち技能労務員	28	92,064	3,288
教育公務員	63	209,321	3,323
臨時職員	－	－	－
合計	693	2,290,841	3,306
ラスパイレス指数			100.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,110
副市区町村長	2	26.04.01	7,340
教育長	1	26.04.01	6,770
議会議長	1	17.04.01	4,950
議会副議長	1	17.04.01	4,350
議会議員	22	17.04.01	4,110

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,124,873	13.7	5,606,334	5,602,665	20.3
うち職員給	4,270,907	9.5	3,823,091	－	－
扶助費	7,022,871	15.7	2,151,908	2,151,144	7.8
公債費	5,312,937	11.8	5,099,450	5,099,450	18.4
内訳 元利償還金 元金	4,778,353	10.7	4,587,220	4,587,220	16.6
利子	534,177	1.2	511,823	511,823	1.9
一時借入金利子	407	0.0	407	407	0.0
（義務的経費計）	18,460,681	41.1	12,857,692	12,853,259	46.5
物件費	7,156,131	16.0	5,614,070	4,000,349	14.5
維持補修費	552,686	1.2	473,602	471,261	1.7
補助費等	3,876,785	8.6	3,362,699	2,304,179	8.3
うち一部事務組合負担金	1,189,537	2.7	1,133,761	1,111,530	4.0
繰出金	4,629,728	10.3	4,117,723	3,264,677	11.8
積立金	960,248	2.1	869,000	－	－
投資・出資金・貸付金	2,345,113	5.2	1,084,781	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,883,397	15.3	2,822,293		
うち人件費	87,068	0.2	85,059		
内訳 普通建設事業費	6,645,608	14.8	2,716,185		
うち補助	1,891,410	4.2	482,010		
うち単独	4,586,656	10.2	2,137,493		
災害復旧事業費	237,789	0.5	106,108		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	44,864,769	100.0	31,201,860		

経常経費充当一般財源等計	22,893,725 千円
経常収支比率	82.8 %（89.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	32,724,241 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	322,583	0.7	－	322,583
総務費	4,507,524	10.0	101,538	3,956,314
民生費	12,893,414	28.7	433,886	6,875,388
衛生費	5,218,696	11.6	264,160	4,638,992
労働費	1,284,964	2.9	－	32,940
農林水産業費	1,418,157	3.2	637,022	857,330
商工費	754,780	1.7	22,281	746,935
土木費	5,236,619	11.7	2,930,449	3,459,094
消防費	2,557,360	5.7	1,243,771	1,321,256
教育費	5,119,946	11.4	1,012,501	3,785,470
災害復旧費	237,789	0.5	－	106,108
公債費	5,312,937	11.8	－	5,099,450
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	44,864,769	100.0	6,645,608	31,201,860

繰出合計	6,295,473	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	450,871
営病院	1,637,224	再差引収支	65,355
事下水道	1,342,928	加入世帯数（世帯）	15,871
業上水道	25,021	被保険者数（人）	27,698
等工業用水道	3,500	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
へ国民健康保険	856,950	国庫支出金	82
出のその他	2,429,850	保険給付費	276

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	17,098,085	16,628,631
基準財政需要額	19,053,654	18,228,783
標準税収入額等	21,883,066	21,485,986
標準財政規模	26,820,196	26,560,403
財政力指数	0.91	0.91
実質収支比率（％）	5.0	4.6
公債費負担比率（％）	15.6	15.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.1	10.3
将来負担比率（％）	80.0	94.2
積立金現在高 財調	4,563,971	4,386,225
減債	－	－
特定目的	3,225,773	2,893,562
地方債現在高	46,549,943	47,140,596
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,870,736	8,710,231
保証・補償	－	－
その他	1,486,825	1,622,752
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,738,696	1,737,399

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.2	96.2	99.2	95.5
市町村民税	99.1	95.8	99.0	94.6
純固定資産税	99.4	96.3	99.3	95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	143,605 人
	２２年国調	142,151 人
	増減率	1.0 %
面積		194.06 km²
人口密度		740 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	146,609 人	145,242 人
27. 1. 1	146,725 人	145,411 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,008	3,828
	4.2	5.1
第２次	23,676	25,378
	33.4	33.8
第３次	44,128	45,215
	62.3	60.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
22 静岡県	2143 藤枝市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	20,765,734	42.9	19,291,960	72.7
地方譲与税	398,537	0.8	398,537	1.5
利子割交付金	40,872	0.1	40,872	0.2
配当割交付金	114,699	0.2	114,699	0.4
株式等譲渡所得割交付金	121,634	0.3	121,634	0.5
地方消費税交付金	2,747,999	5.7	2,747,999	10.4
ゴルフ場利用税交付金	25,218	0.1	25,218	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	102,226	0.2	102,226	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	132,197	0.3	132,197	0.5
地方交付税	4,129,840	8.5	3,339,151	12.6
内訳 普通交付税	3,339,151	6.9	3,339,151	12.6
特別交付税	790,605	1.6	-	-
震災復興特別交付税	84	0.0	-	-
（一般財源計）	28,578,956	59.0	26,314,493	99.2
交通安全対策特別交付金	32,376	0.1	32,376	0.1
分担金・負担金	380,005	0.8	-	-
使用料	388,106	0.8	82,648	0.3
手数料	111,366	0.2	-	-
国庫支出金	6,104,761	12.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,848,069	5.9	-	-
財産収入	192,986	0.4	98,230	0.4
寄附金	201,423	0.4	-	-
繰入金	592,349	1.2	-	-
繰越金	2,877,432	5.9	-	-
諸収入	3,468,672	7.2	3,495	0.0
地方債	2,633,400	5.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,928,400	4.0	-	-
歳入合計	48,409,901	100.0	26,531,242	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,414,571	93.5	122,685
法定普通税	19,414,571	93.5	122,685
市町村民税	9,262,249	44.6	122,685
内訳 個人均等割	260,845	1.3	-
所得割	7,554,465	36.4	-
法人均等割	342,549	1.6	-
法人税割	1,104,390	5.3	122,685
固定資産税	9,022,928	43.5	-
うち純固定資産税	9,006,458	43.4	-
軽自動車税	307,577	1.5	-
市町村たばこ税	821,817	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,351,163	6.5	-
法定目的税	1,351,163	6.5	-
内訳 入湯税	74	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,351,089	6.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	20,765,734	100.0	122,685

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	48,409,901	48,671,230
歳出総額	44,562,451	45,793,798
歳入歳出差引	3,847,450	2,877,432
翌年度に繰越すべき財源	420,665	36,383
実質収支	3,426,785	2,841,049
単年度収支	585,736	-59,509
積立金	410,346	1,138,021
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	996,082	1,078,512

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	639	2,085,057	3,263
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	70	244,650	3,495
教育公務員	6	25,380	4,230
臨時職員	-	-	-
合計	645	2,110,437	3,272
ラスパイレス指数			102.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	9,000
副市区町村長	2	17.04.01	7,200
教育長	1	17.04.01	6,650
議会議長	1	9.04.01	5,000
議会副議長	1	9.04.01	4,350
議会議員	20	9.04.01	4,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,776,538	13.0	5,221,109	5,220,958	18.3
うち職員給	3,848,219	8.6	3,501,822	-	-
扶助費	8,826,815	19.8	2,921,739	2,921,639	10.3
公債費	5,406,546	12.1	5,361,863	5,361,863	18.8
内訳 元利償還金 元金	4,869,879	10.9	4,832,313	4,832,313	17.0
利子	536,622	1.2	529,505	529,505	1.9
一時借入金利子	45	0.0	45	45	0.0
（義務的経費計）	20,009,899	44.9	13,504,711	13,504,460	47.5
物件費	4,903,277	11.0	4,133,965	2,883,691	10.1
維持補修費	531,879	1.2	505,176	505,176	1.8
補助費等	4,930,987	11.1	4,659,120	3,900,719	13.7
うち一部事務組合負担金	2,275,618	5.1	2,275,574	2,103,288	7.4
繰出金	4,912,973	11.0	4,216,105	3,325,049	11.7
積立金	447,719	1.0	382,255	-	-
投資・出資金・貸付金	3,502,848	7.9	768,600	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,322,869	11.9	2,880,538		
うち人件費	252,490	0.6	249,610		
内訳 普通建設事業費	5,193,637	11.7	2,815,186		
うち補助	2,208,732	5.0	303,731		
うち単独	2,768,587	6.2	2,309,637		
災害復旧事業費	129,232	0.3	65,352		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	44,562,451	100.0	31,050,470		

経常経費充当一般財源等計	24,119,095 千円
経常収支比率	84.7 %（90.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	34,897,920 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	318,307	0.7	-	317,979
総務費	4,504,507	10.1	144,923	3,805,980
民生費	13,910,387	31.2	34,696	6,938,550
衛生費	5,244,692	11.8	166,398	5,038,293
労働費	2,647,811	5.9	346	53,563
農林水産業費	869,373	2.0	424,179	751,490
商工費	484,310	1.1	13,700	318,919
土木費	5,350,438	12.0	3,067,361	3,410,520
消防費	1,484,711	3.3	131,100	1,310,288
教育費	4,212,137	9.5	1,210,934	3,677,673
災害復旧費	129,232	0.3	-	65,352
公債費	5,406,546	12.1	-	5,361,863
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	44,562,451	100.0	5,193,637	31,050,470

区分	決算額
繰出合計	6,922,462
営病院	1,990,000
事下水道	1,023,223
業簡易水道	20,168
等上水道	19,489
へ国民健康保険	954,973
出のその他	2,914,609

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	87,681
再差引収支	-76,094
加入世帯数（世帯）	21,396
被保険者数（人）	35,953
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
国庫支出金	85
保険給付費	281

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	17,556,443	16,805,417
基準財政需要額	20,153,846	19,414,540
標準税収入額等	22,419,362	21,693,477
標準財政規模	27,686,980	27,287,745
財政力指数	0.86	0.85
実質収支比率（％）	12.4	10.4
公債費負担比率（％）	15.4	16.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.1	11.8
将来負担比率（％）	32.6	45.9
積立金現在高 財調	8,380,123	7,969,777
減債	1,086,550	1,085,463
特定目的	4,019,242	4,450,305
地方債現在高	44,550,339	46,786,818
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	165,854	755,534
保証・補償	-	-
その他	1,336,683	1,147,871
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	461,443	528,839

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.1 95.6	99.0 95.2
市町村民税	98.9 94.9	98.9 94.5
純固定資産税	99.1 95.8	99.0 95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

区分		数値
人口	２７年国調	88,078 人
	２２年国調	89,030 人
	増減率	-1.1 %
面積		194.90 k㎡
人口密度		452 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	89,338 人	87,588 人
27. 1. 1	89,231 人	87,562 人
増減率	0.1 %	0.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,175	1,533
	2.5	3.3
第２次	13,891	13,761
	30.0	29.3
第３次	31,163	31,415
	67.4	66.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
22	2151		
静岡県	御殿場市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,051,684	43.5	15,551,437	84.2
地方譲与税	272,033	0.7	272,033	1.5
利子割交付金	27,855	0.1	27,855	0.2
配当割交付金	78,153	0.2	78,153	0.4
株式等譲渡所得割交付金	82,867	0.2	82,867	0.4
地方消費税交付金	1,814,348	4.9	1,814,348	9.8
ゴルフ場利用税交付金	175,774	0.5	175,774	1.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	69,761	0.2	69,761	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	53,899	0.1	53,899	0.3
地方交付税	96,718	0.3	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
内訳 特別交付税	96,717	0.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	18,723,092	50.7	18,126,127	98.1
交通安全対策特別交付金	18,427	0.0	18,427	0.1
分担金・負担金	419,187	1.1	-	-
使用料	679,619	1.8	37,962	0.2
手数料	78,445	0.2	-	-
国庫支出金	4,941,143	13.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	182,842	0.5	182,842	1.0
都道府県支出金	1,617,206	4.4	-	-
財産収入	172,644	0.5	94,151	0.5
寄附金	814,406	2.2	-	-
繰入金	4,523,374	12.3	-	-
繰越金	1,460,966	4.0	-	-
諸収入	1,056,957	2.9	12,887	0.1
地方債	2,209,400	6.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	36,897,708	100.0	18,472,396	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,542,426	96.8	-
法定普通税	15,542,426	96.8	-
市町村民税	7,433,591	46.3	-
内訳 個人均等割	167,719	1.0	-
内訳 所得割	5,213,554	32.5	-
内訳 法人均等割	296,660	1.8	-
内訳 法人税割	1,755,658	10.9	-
固定資産税	7,123,852	44.4	-
うち純固定資産税	7,108,431	44.3	-
軽自動車税	183,054	1.1	-
市町村たばこ税	799,779	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	2,150	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	509,258	3.2	-
法定目的税	509,258	3.2	-
内訳 入湯税	9,011	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	500,247	3.1	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	16,051,684	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況	歳入総額	36,897,708	36,579,044
	歳出総額	35,001,299	35,118,078
	歳入歳出差引	1,896,409	1,460,966
	翌年度に繰越すべき財源	349,151	180,399
	実質収支	1,547,258	1,280,567
	単年度収支	266,691	4,583
	積立金	30,964	425,856
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	297,655	430,439

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	547	1,663,974	3,042
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	49	174,734	3,566
	教育公務員	48	139,540	2,907
	臨時職員	-	-	-
	合計	595	1,803,514	3,031
ラスパイレス指数				103.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,800
副市区町村長	2	26.04.01	7,000
教育長	1	28.04.01	6,730
議会議長	1	24.04.01	4,500
議会副議長	1	24.04.01	4,100
議会議員	21	28.04.01	3,830

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,671,186	13.3	4,094,571	4,010,501	21.7
うち職員給	3,201,251	9.1	2,727,102	-	-
扶助費	5,901,388	16.9	1,844,954	1,844,018	10.0
公債費	2,954,687	8.4	2,884,687	2,884,687	15.6
内訳 元利償還金 元金	2,605,342	7.4	2,535,342	2,535,342	13.7
内訳 元利償還金 利子	349,345	1.0	349,345	349,345	1.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	13,527,261	38.6	8,824,212	8,739,206	47.3
物件費	5,237,751	15.0	3,350,153	2,609,591	14.1
維持補修費	131,939	0.4	94,800	94,800	0.5
補助費等	4,457,142	12.7	3,783,777	2,364,514	12.8
うち一部事務組合負担金	2,019,525	5.8	1,964,039	1,636,764	8.9
繰出金	2,187,122	6.2	1,836,705	1,646,375	8.9
積立金	1,028,668	2.9	286,003	-	-
投資・出資金・貸付金	348,159	1.0	348,159	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,083,257	23.1	1,323,646		
うち人件費	210,261	0.6	160,593		
内訳 普通建設事業費	8,030,001	22.9	1,323,469		
内訳 うち補助	2,480,910	7.1	216,697		
内訳 うち単独	5,481,058	15.7	1,098,596		
内訳 災害復旧事業費	53,256	0.2	177		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	35,001,299	100.0	19,847,455		

経常経費充当一般財源等計 15,454,486 千円

経常収支比率 83.7 ％ （ 83.7 ％）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 21,743,864 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	270,823	0.8	-	270,823
総務費	6,558,963	18.7	2,316,151	2,568,766
民生費	9,388,012	26.8	148,450	4,715,410
衛生費	3,314,354	9.5	95,604	2,553,596
労働費	315,279	0.9	-	315,116
農林水産業費	792,341	2.3	516,517	409,545
商工費	599,848	1.7	35,534	480,592
土木費	5,502,654	15.7	3,967,009	2,018,364
消防費	1,358,902	3.9	108,350	1,175,889
教育費	3,892,180	11.1	842,386	2,454,490
災害復旧費	53,256	0.2	-	177
公債費	2,954,687	8.4	-	2,884,687
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	35,001,299	100.0	8,030,001	19,847,455

公営事業等への繰出	
合計	2,197,204
下水道	738,024
上水道	10,082
観光施設	5,292
工業用水道	-
国民健康保険	561,809
その他	881,997

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	364,393
再差引収支	258,898
加入世帯数（世帯）	11,624
被保険者数（人）	19,309
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	111
被保険者1人当り 国庫支出金	82
被保険者1人当り 保険給付費	271

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額		13,925,785	12,975,955
基準財政需要額		13,686,844	13,127,661
標準税収入額等		17,854,033	16,769,094
標準財政規模		17,854,033	17,351,119
財政力指数		1.00	0.98
実質収支比率（％）		8.7	7.4
公債費負担比率（％）		13.3	14.1
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	10.8	11.5
	将来負担比率（％）	77.2	85.4
積立金現在高	財調	1,520,686	1,489,722
	減債	10,402	10,368
	特定目的	2,106,968	1,489,095
地方債現在高		26,358,068	26,754,010
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	4,791,384	2,720,851
	保証・補償	-	-
	その他	4,055,949	2,121,764
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		112,796	112,718

徴収率（％）	平成27年度 現年	平成27年度 計	平成26年度 現年	平成26年度 計
合計	98.8	94.7	98.6	94.0
市町村民税	98.9	95.0	98.7	94.1
純固定資産税	98.6	93.9	98.5	93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	85,789 人
	２２年国調	84,846 人
	増減率	1.1 %
面積		108.33 km²
人口密度		792 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	87,254 人	84,150 人
27. 1. 1	87,163 人	84,154 人
増減率	0.1 %	-0.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,178	3,027
	5.1	6.7
第２次	18,069	18,961
	41.9	41.7
第３次	22,867	23,288
	53.0	51.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
22	2160		
静岡県	袋井市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,606,048	43.2	13,368,110	72.9
地方譲与税	387,453	1.1	387,453	2.1
利子割交付金	23,610	0.1	23,610	0.1
配当割交付金	66,609	0.2	66,609	0.4
株式等譲渡所得割交付金	70,868	0.2	70,868	0.4
地方消費税交付金	1,710,648	5.1	1,710,648	9.3
ゴルフ場利用税交付金	45,152	0.1	45,152	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	99,543	0.3	99,543	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	71,305	0.2	71,305	0.4
地方交付税	3,000,777	8.9	2,392,965	13.1
内訳 普通交付税	2,392,965	7.1	2,392,965	13.1
特別交付税	607,811	1.8	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	20,082,013	59.3	18,236,263	99.5
交通安全対策特別交付金	18,797	0.1	18,797	0.1
分担金・負担金	1,048,808	3.1	-	-
使用料	321,965	1.0	47,978	0.3
手数料	50,208	0.1	-	-
国庫支出金	4,320,805	12.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,033,565	6.0	-	-
財産収入	61,114	0.2	9,749	0.1
寄附金	100,953	0.3	-	-
繰入金	960,576	2.8	-	-
繰越金	1,301,616	3.8	-	-
諸収入	352,227	1.0	22,846	0.1
地方債	3,185,800	9.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,430,000	4.2	-	-
歳入合計	33,838,447	100.0	18,335,633	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,368,110	91.5	-
法定普通税	13,368,110	91.5	-
市町村民税	6,089,775	41.7	-
内訳 個人均等割	157,075	1.1	-
所得割	4,457,969	30.5	-
法人均等割	270,734	1.9	-
法人税割	1,203,997	8.2	-
固定資産税	6,447,107	44.1	-
うち純固定資産税	6,439,037	44.1	-
軽自動車税	211,335	1.4	-
市町村たばこ税	619,893	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,237,938	8.5	-
法定目的税	1,237,938	8.5	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,237,938	8.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,606,048	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,838,447	33,629,146
歳出総額	32,555,797	32,327,530
歳入歳出差引	1,282,650	1,301,616
翌年度に繰越すべき財源	320,468	125,386
実質収支	962,182	1,176,230
単年度収支	-214,048	1,068,565
積立金	1,886	1,232
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	211,000	26,000
実質単年度収支	-423,162	1,043,797

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	386	1,233,270	3,195
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	23	67,965	2,955
教育公務員	90	260,319	2,892
臨時職員	-	-	-
合計	476	1,493,589	3,138
ラスパイレス指数			102.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,750
副市区町村長	1	17.04.01	7,150
教育長	1	17.04.01	6,550
議会議長	1	17.04.01	4,220
議会副議長	1	17.04.01	3,870
議会議員	18	17.04.01	3,570

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,427,373	13.6	3,883,901	3,869,264	19.6
うち職員給	3,094,323	9.5	2,599,237	-	-
扶助費	5,455,666	16.8	1,572,633	1,572,171	8.0
公債費	3,712,541	11.4	3,712,004	3,693,004	18.7
内訳 元利償還金 元金	3,492,850	10.7	3,492,313	3,473,313	17.6
利子	219,691	0.7	219,691	219,691	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	13,595,580	41.8	9,168,538	9,134,439	46.2
物件費	5,183,687	15.9	4,186,073	3,329,549	16.8
維持補修費	164,140	0.5	154,740	154,740	0.8
補助費等	5,145,175	15.8	4,530,782	2,930,583	14.8
うち一部事務組合負担金	2,265,234	7.0	2,255,306	2,133,721	10.8
繰出金	3,289,035	10.1	2,926,306	2,244,817	11.4
積立金	382,725	1.2	182,015	-	-
投資・出資金・貸付金	388,000	1.2	388,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,407,455	13.5	938,113		
うち人件費	142,393	0.4	140,291		
内訳 普通建設事業費	4,396,925	13.5	927,583		
うち補助	2,351,097	7.2	193,414		
うち単独	1,995,502	6.1	726,487		
災害復旧事業費	10,530	0.0	10,530		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	32,555,797	100.0	22,474,567		

経常経費充当一般財源等計	17,794,128 千円
経常収支比率	90.0 %（97.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	23,757,217 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	244,340	0.8	-	244,340
総務費	2,797,306	8.6	40,891	2,332,960
民生費	8,892,935	27.3	133,741	4,300,763
衛生費	5,064,071	15.6	454,570	4,424,597
労働費	70,636	0.2	-	70,628
農林水産業費	599,456	1.8	95,400	359,996
商工費	625,513	1.9	55,935	386,942
土木費	4,133,344	12.7	2,306,413	2,271,968
消防費	2,231,545	6.9	719,798	1,332,312
教育費	4,173,580	12.8	590,177	3,027,527
災害復旧費	10,530	0.0	-	10,530
公債費	3,712,541	11.4	-	3,712,004
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	32,555,797	100.0	4,396,925	22,474,567

繰出金 合計	4,769,319	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	364,302
営病院	1,430,565	再差引収支	301,907
事下水道	1,079,200	加入世帯数（世帯）	11,539
業上水道	49,719	被保険者数（人）	20,002
等工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
へ国民健康保険	687,120	国庫支出金	93
出のその他	1,522,715	保険給付費	278

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	12,066,528	11,727,088
基準財政需要額	13,933,355	13,613,329
標準税収入額等	15,399,808	15,121,256
標準財政規模	19,223,178	19,401,845
財政力指数	0.86	0.86
実質収支比率（％）	5.0	6.1
公債費負担比率（％）	15.6	16.8
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.4	10.0
将来負担比率（％）	42.1	53.0
積立金現在高 財調	1,675,428	1,884,542
減債	620,376	819,676
特定目的	4,024,838	4,100,442
地方債現在高	25,402,056	25,709,106
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	609,000
保証・補償	-	-
その他	7,361,541	5,335,706
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	265,012	264,880

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	98.8 95.3	98.8 95.0
	市町村民税	98.6 94.3	98.7 93.9
	純固定資産税	98.9 95.8	98.9 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	22,916 人
	２２年国調	25,013 人
	増減率	-8.4 %
面積		104.38 km²
人口密度		220 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	23,172 人	22,994 人
27. 1. 1	23,656 人	23,472 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	566	710
	4.8	5.5
第２次	1,519	1,702
	13.0	13.2
第３次	9,630	10,489
	82.2	81.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
22	2194		
静岡県	下田市	地方交付税種地	1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,954,957	25.8	2,781,278	46.1
地方譲与税	67,423	0.6	67,423	1.1
利子割交付金	4,777	0.0	4,777	0.1
配当割交付金	13,313	0.1	13,313	0.2
株式等譲渡所得割交付金	14,056	0.1	14,056	0.2
地方消費税交付金	518,884	4.5	518,884	8.6
ゴルフ場利用税交付金	724	0.0	724	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,307	0.2	17,307	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,258	0.1	6,258	0.1
地方交付税	2,944,398	25.7	2,563,585	42.5
内訳 普通交付税	2,563,585	22.4	2,563,585	42.5
特別交付税	380,813	3.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,542,097	57.1	5,987,605	99.3
交通安全対策特別交付金	3,077	0.0	3,077	0.1
分担金・負担金	82,192	0.7	-	-
使用料	101,050	0.9	22,839	0.4
手数料	87,870	0.8	-	-
国庫支出金	1,408,703	12.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	517,416	4.5	-	-
財産収入	17,759	0.2	13,323	0.2
寄附金	95,550	0.8	-	-
繰入金	449,451	3.9	-	-
繰越金	585,108	5.1	-	-
諸収入	166,440	1.5	-	-
地方債	1,409,300	12.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	450,000	3.9	-	-
歳入合計	11,466,013	100.0	6,026,844	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,698,147	91.3	-
法定普通税	2,698,147	91.3	-
市町村民税	1,043,433	35.3	-
内訳 個人均等割	42,209	1.4	-
所得割	856,875	29.0	-
法人均等割	79,931	2.7	-
法人税割	64,418	2.2	-
固定資産税	1,392,605	47.1	-
うち純固定資産税	1,387,071	46.9	-
軽自動車税	55,132	1.9	-
市町村たばこ税	206,977	7.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	256,810	8.7	-
法定目的税	256,810	8.7	-
内訳 入湯税	83,131	2.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	173,679	5.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,954,957	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,466,013	10,227,437
歳出総額	10,675,434	9,642,329
歳入歳出差引	790,579	585,108
翌年度に繰越すべき財源	71,167	80,352
実質収支	719,412	504,756
単年度収支	214,656	35,763
積立金	522,000	434,200
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	357,938	441,938
実質単年度収支	378,718	28,025

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	198	598,356	3,022
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	26	85,592	3,292
教育公務員	13	45,103	3,469
臨時職員	-	-	-
合計	211	643,459	3,050
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	6,710
副市区町村長	1	16.04.01	5,960
教育長	1	27.04.01	5,450
議会議長	1	5.04.01	3,500
議会副議長	1	5.05.01	3,150
議会議員	12	5.04.01	2,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,683,753	15.8	1,525,429	1,442,119	22.3
うち職員給	1,139,894	10.7	999,597	-	-
扶助費	1,912,580	17.9	596,377	547,492	8.5
公債費	766,302	7.2	765,950	765,950	11.8
内訳 元利償還金 元金	679,720	6.4	679,368	679,368	10.5
利子	86,582	0.8	86,582	86,582	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,362,635	40.9	2,887,756	2,755,561	42.5
物件費	1,350,359	12.6	1,076,799	798,386	12.3
維持補修費	83,979	0.8	77,748	77,748	1.2
補助費等	1,165,809	10.9	989,954	613,281	9.5
うち一部事務組合負担金	526,724	4.9	526,670	492,431	7.6
繰出金	1,607,271	15.1	1,397,940	1,096,778	16.9
積立金	603,516	5.7	529,500	-	-
投資・出資金・貸付金	24,806	0.2	24,806	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,477,059	13.8	262,525		
うち人件費	19,456	0.2	19,456		
内訳 普通建設事業費	1,468,496	13.8	253,962		
うち補助	410,600	3.8	11,102		
うち単独	1,022,886	9.6	224,525		
災害復旧事業費	8,563	0.1	8,563		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,675,434	100.0	7,247,028		

経常経費充当一般財源等計	5,341,754 千円
経常収支比率	82.5 %（88.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,037,607 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	120,210	1.1	-	120,210
総務費	1,647,670	15.4	8,131	1,473,682
民生費	3,472,888	32.5	14,084	1,834,470
衛生費	888,541	8.3	47,300	769,376
労働費	322	0.0	-	322
農林水産業費	190,936	1.8	34,410	146,095
商工費	292,691	2.7	16,791	199,805
土木費	1,056,893	9.9	217,204	894,478
消防費	676,898	6.3	149,775	501,296
教育費	1,553,471	14.6	980,801	532,732
災害復旧費	8,563	0.1	-	8,563
公債費	766,351	7.2	-	765,999
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,675,434	100.0	1,468,496	7,247,028

繰出金 合計	1,760,364	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	292,502
営業 下水道	543,000	再差引収支	238,366
病院	150,489	加入世帯数（世帯）	4,943
上水道	2,604	被保険者数（人）	7,973
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国民健康保険	297,116	国庫支出金	99
その他	767,155	保険給付費	285

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,527,934	2,456,908
基準財政需要額	5,095,813	4,967,470
標準税収入額等	3,211,377	3,163,653
標準財政規模	6,225,110	6,142,677
財政力指数	0.49	0.49
実質収支比率（％）	11.6	8.2
公債費負担比率（％）	9.5	11.7
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.6	10.2
将来負担比率（％）	56.8	52.8
積立金現在高 財調	936,622	772,560
減債	700	700
特定目的	933,482	911,525
地方債現在高	8,502,210	7,772,630
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,722	-
保証・補償	-	-
その他	756,136	195,971
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	454,217	451,007

徴収率（％）	現年	過年
合計	97.4	89.8	96.7	86.6
市町村民税	97.6	89.2	97.4	87.2
純固定資産税	96.7	88.6	95.7	84.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	52,737 人
	２２年国調	54,546 人
	増減率	-3.3 %
面積		138.12 km²
人口密度		382 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	53,080 人	52,377 人
27. 1. 1	53,275 人	52,574 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	542	837
	2.0	2.9
第２次	10,456	10,473
	38.2	36.6
第３次	16,369	17,157
	59.8	60.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
22	2208	地方交付税種地	1－3
静岡県	裾野市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,075,002	47.6	10,673,550	86.1
地方譲与税	191,605	0.8	191,605	1.5
利子割交付金	17,526	0.1	17,526	0.1
配当割交付金	49,117	0.2	49,117	0.4
株式等譲渡所得割交付金	52,043	0.2	52,043	0.4
地方消費税交付金	1,158,507	5.0	1,158,507	9.3
ゴルフ場利用税交付金	89,118	0.4	89,118	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	49,136	0.2	49,136	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	36,443	0.2	36,443	0.3
地方交付税	89,223	0.4	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	89,222	0.4	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	12,807,720	55.0	12,317,045	99.3
交通安全対策特別交付金	10,596	0.0	10,596	0.1
分担金・負担金	126,562	0.5	752	0.0
使用料	899,709	3.9	43,608	0.4
手数料	83,861	0.4	64	0.0
国庫支出金	3,195,642	13.7	-	-
国有提供交付金	24,871	0.1	24,871	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	943,292	4.1	-	-
財産収入	82,849	0.4	1,640	0.0
寄附金	40,042	0.2	-	-
繰入金	948,459	4.1	-	-
繰越金	606,530	2.6	-	-
諸収入	1,424,765	6.1	3,312	0.0
地方債	2,083,200	8.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	87,600	0.4	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	23,278,098	100.0	12,401,888	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,673,550	96.4	-
法定普通税	10,673,550	96.4	-
市町村民税	5,213,161	47.1	-
内訳 個人均等割	101,557	0.9	-
所得割	3,185,380	28.8	-
法人均等割	152,438	1.4	-
法人税割	1,773,786	16.0	-
固定資産税	4,947,838	44.7	-
うち純固定資産税	4,933,347	44.5	-
軽自動車税	107,595	1.0	-
市町村たばこ税	404,956	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	401,452	3.6	-
法定目的税	401,452	3.6	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	401,452	3.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,075,002	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,278,098	21,090,892
歳出総額	22,152,836	20,154,362
歳入歳出差引	1,125,262	936,530
翌年度に繰越すべき財源	453,203	287,862
実質収支	672,059	648,668
単年度収支	23,391	-111,327
積立金	9,489	7,881
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	780,781	603,622
実質単年度収支	-747,901	-707,068

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	378	1,188,810	3,145
うち消防職員	72	222,624	3,092
うち技能労務員	16	58,864	3,679
教育公務員	22	70,444	3,202
臨時職員	-	-	-
合計	400	1,259,254	3,148
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,200
副市区町村長	2	26.04.01	6,600
教育長	1	27.04.01	6,300
議会議長	1	27.04.01	3,800
議会副議長	1	27.04.01	3,400
議会議員	19	27.04.01	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,515,837	15.9	3,182,300	3,070,030	24.6
うち職員給	2,523,459	11.4	2,210,879	-	-
扶助費	3,603,857	16.3	870,512	867,782	6.9
公債費	1,751,347	7.9	1,751,347	1,751,347	14.0
内訳 元利償還金 元金	1,498,844	6.8	1,498,844	1,498,844	12.0
利子	252,503	1.1	252,503	252,503	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,871,041	40.0	5,804,159	5,689,159	45.6
物件費	3,888,208	17.6	3,266,107	2,905,101	23.3
維持補修費	168,712	0.8	162,959	162,841	1.3
補助費等	1,068,241	4.8	991,337	722,327	5.8
うち一部事務組合負担金	137,245	0.6	137,245	137,245	1.1
繰出金	1,766,257	8.0	1,553,007	1,369,098	11.0
積立金	360,850	1.6	342,557	-	-
投資・出資金・貸付金	771,691	3.5	665,280	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,257,836	23.7	1,977,363		
うち人件費	104,313	0.5	104,313		
内訳 普通建設事業費	5,257,836	23.7	1,977,363		
うち補助	2,642,480	11.9	119,977		
うち単独	2,600,471	11.7	1,842,501		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,152,836	100.0	14,762,769		

経常経費充当一般財源等計 10,848,526 千円

経常収支比率 86.9 % （ 87.5 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,888,031 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	219,392	1.0	-	219,392
総務費	2,416,550	10.9	33,804	2,152,569
民生費	6,113,424	27.6	11,275	3,076,947
衛生費	2,615,846	11.8	1,397,055	1,445,322
労働費	760,572	3.4	-	687,194
農林水産業費	376,453	1.7	189,816	326,419
商工費	268,668	1.2	22,851	235,422
土木費	3,322,218	15.0	2,429,926	1,899,930
消防費	1,160,552	5.2	297,625	900,554
教育費	3,147,814	14.2	875,484	2,067,673
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,751,347	7.9	-	1,751,347
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,152,836	100.0	5,257,836	14,762,769

繰出金 合計	1,767,760	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	231,651
営業 下水道	506,967	再差引収支	166,650
事業 簡易水道	22,699	加入世帯数（世帯）	7,062
等 上水道	1,503	被保険者数（人）	11,908
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
への国民健康保険	370,045	国庫支出金	67
出のその他	866,546	保険給付費	286

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	10,083,394	8,196,557
基準財政需要額	8,883,612	8,258,450
標準税収入額等	13,018,427	10,614,414
標準財政規模	13,018,427	11,046,352
財政力指数	1.06	1.01
実質収支比率（％）	5.2	5.9
公債費負担比率（％）	11.0	12.6
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.4	8.7
将来負担比率（％）	10.0	1.1
積立金現在高 財調	5,706,526	6,147,818
減債	236,333	235,277
特定目的	3,162,335	2,952,918
地方債現在高	20,188,983	19,604,627
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	2,322,327
保証・補償	-	82,300
その他	2,309,750	2,288,079
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	437,070	436,863

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.2 97.4	99.1 97.3
市町村民税	99.1 97.2	99.3 97.1
純固定資産税	99.1 97.4	98.9 97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	59,789 人
	２２年国調	60,107 人
	増減率	-0.5 %
面積		86.56 km²
人口密度		691 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	60,905 人	58,261 人
27. 1. 1	61,195 人	58,511 人
増減率	-0.5 %	-0.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,575	2,030
	5.1	6.0
第２次	14,966	16,472
	48.8	49.1
第３次	14,131	14,918
	46.1	44.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
22	2216	地方交付税種地	1－4
静岡県	湖西市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,715,087	52.2	11,335,399	80.9
地方譲与税	222,276	1.0	222,276	1.6
利子割交付金	17,854	0.1	17,854	0.1
配当割交付金	50,168	0.2	50,168	0.4
株式等譲渡所得割交付金	53,244	0.2	53,244	0.4
地方消費税交付金	1,296,259	5.8	1,296,259	9.2
ゴルフ場利用税交付金	18,994	0.1	18,994	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	57,032	0.3	57,032	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	40,507	0.2	40,507	0.3
地方交付税	1,011,940	4.5	861,585	6.1
内訳 普通交付税	861,585	3.8	861,585	6.1
特別交付税	150,354	0.7	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	14,483,361	64.5	13,953,318	99.6
交通安全対策特別交付金	12,442	0.1	12,442	0.1
分担金・負担金	142,658	0.6	-	-
使用料	423,354	1.9	18,694	0.1
手数料	140,774	0.6	5,649	0.0
国庫支出金	2,355,940	10.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,037,590	4.6	-	-
財産収入	86,388	0.4	17,138	0.1
寄附金	676,813	3.0	-	-
繰入金	372,956	1.7	-	-
繰越金	696,284	3.1	-	-
諸収入	460,228	2.1	7,067	0.1
地方債	1,558,700	6.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	428,100	1.9	-	-
うち臨時財政対策債	319,700	1.4	-	-
歳入合計	22,447,488	100.0	14,014,308	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,335,399	96.8	-
法定普通税	11,335,399	96.8	-
市町村民税	4,952,003	42.3	-
内訳 個人均等割	113,552	1.0	-
所得割	3,355,403	28.6	-
法人均等割	153,369	1.3	-
法人税割	1,329,679	11.4	-
固定資産税	5,871,693	50.1	-
うち純固定資産税	5,868,293	50.1	-
軽自動車税	138,013	1.2	-
市町村たばこ税	373,690	3.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	379,688	3.2	-
法定目的税	379,688	3.2	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	379,688	3.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,715,087	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,447,488	23,928,626
歳出総額	21,061,061	22,612,342
歳入歳出差引	1,386,427	1,316,284
翌年度に繰越すべき財源	79,620	88,029
実質収支	1,306,807	1,228,255
単年度収支	78,552	-48,024
積立金	1,066	862
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	92,384	376,706
実質単年度収支	-12,766	-423,868

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	431	1,318,860	3,060
うち消防職員	88	265,584	3,018
うち技能労務員	15	39,570	2,638
教育公務員	52	146,038	2,808
臨時職員	-	-	-
合計	483	1,464,898	3,033
ラスパイレス指数			101.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	7.04.01	8,700
副市区町村長	1	7.04.01	7,050
教育長	1	7.04.01	6,400
議会議長	1	7.04.01	4,100
議会副議長	1	7.04.01	3,750
議会議員	16	7.04.01	3,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,122,443	19.6	3,774,101	3,755,117	25.4
うち職員給	2,644,950	12.6	2,363,324	-	-
扶助費	3,547,976	16.8	1,184,097	1,038,660	7.0
公債費	1,864,052	8.9	1,789,210	1,789,210	12.1
内訳 元利償還金 元金	1,653,061	7.8	1,578,219	1,578,219	10.7
利子	210,973	1.0	210,973	210,973	1.4
一時借入金利子	18	0.0	18	18	0.0
（義務的経費計）	9,534,471	45.3	6,747,408	6,582,987	44.6
物件費	3,703,401	17.6	3,334,376	2,697,792	18.3
維持補修費	360,068	1.7	275,067	275,067	1.9
補助費等	2,791,566	13.3	2,340,833	1,287,709	8.7
うち一部事務組合負担金	41,341	0.2	41,341	40,355	0.3
繰出金	1,991,328	9.5	1,798,918	1,290,442	8.7
積立金	295,071	1.4	292,114	-	-
投資・出資金・貸付金	93,710	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,291,446	10.9	873,479		
うち人件費	83,900	0.4	83,900		
内訳 普通建設事業費	2,289,712	10.9	871,745		
うち補助	1,054,763	5.0	184,125		
うち単独	1,182,156	5.6	644,927		
災害復旧事業費	1,734	0.0	1,734		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,061,061	100.0	15,662,195		

経常経費充当一般財源等計	12,133,997 千円
経常収支比率	82.2 %（86.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	17,048,622 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	200,578	1.0	465	200,578
総務費	2,812,358	13.4	73,683	2,556,515
民生費	5,947,352	28.2	1,890	3,141,443
衛生費	3,516,393	16.7	575,516	2,915,377
労働費	73,741	0.4	-	69,911
農林水産業費	190,478	0.9	35,615	171,127
商工費	598,728	2.8	9,892	357,152
土木費	2,583,765	12.3	1,323,615	1,713,855
消防費	1,280,554	6.1	145,436	944,674
教育費	1,991,328	9.5	123,600	1,800,619
災害復旧費	1,734	0.0	-	1,734
公債費	1,864,052	8.9	-	1,789,210
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,061,061	100.0	2,289,712	15,662,195

繰出金 合計	3,007,728	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	521,392
営病院	1,016,400	再差引収支	242,542
事下水道	862,559	加入世帯数（世帯）	8,144
業上水道	-	被保険者数（人）	14,064
等工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
へ国民健康保険	376,111	国庫支出金	77
出のその他	752,658	保険給付費	284

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	10,710,794	9,333,369
基準財政需要額	10,302,054	9,583,664
標準税収入額等	13,802,841	12,097,526
標準財政規模	14,984,134	13,609,813
財政力指数	0.99	0.97
実質収支比率（％）	8.7	9.0
公債費負担比率（％）	10.5	11.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.6	8.4
将来負担比率（％）	34.6	46.9
積立金現在高 財調	1,952,648	1,423,966
減債	134,123	133,997
特定目的	1,908,593	1,881,561
地方債現在高	18,184,023	18,278,384
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,921,963	3,042,698
保証・補償	-	-
その他	1,726,871	1,443,893
実質的なもの	-	-
収益事業収入	105,020	154,000
土地開発基金現在高	91,560	91,560

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.1	96.7	99.2	96.6
市町村民税	98.7	95.7	99.1	96.1
純固定資産税	99.4	97.2	99.3	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	31,317	人
２２年国調	34,202	人
増減率	-8.4	%
面積	363.97	km²
人口密度	86	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	32,376 人	32,185 人
27. 1. 1	32,958 人	32,792 人
増減率	-1.8 %	-1.9 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,129	1,488
	6.7	7.8
第２次	3,928	4,810
	23.2	25.1
第３次	11,848	12,718
	70.1	66.4

都道府県名	団体名	市町村類型	I－3
22	2224	地方交付税種地	1－1
静岡県	伊豆市		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,364,930	24.9	4,364,930	42.3
地方譲与税	186,344	1.1	186,344	1.8
利子割交付金	7,192	0.0	7,192	0.1
配当割交付金	19,996	0.1	19,996	0.2
株式等譲渡所得割交付金	21,080	0.1	21,080	0.2
地方消費税交付金	668,093	3.8	668,093	6.5
ゴルフ場利用税交付金	131,611	0.8	131,611	1.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	47,830	0.3	47,830	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,768	0.1	9,768	0.1
地方交付税	5,567,770	31.7	4,809,885	46.6
内訳 普通交付税	4,809,885	27.4	4,809,885	46.6
内訳 特別交付税	757,885	4.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	11,024,614	62.9	10,266,729	99.5
交通安全対策特別交付金	7,285	0.0	7,285	0.1
分担金・負担金	149,720	0.9	-	-
使用料	196,295	1.1	10,703	0.1
手数料	87,964	0.5	5	0.0
国庫支出金	1,663,332	9.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,068,407	6.1	-	-
財産収入	57,288	0.3	27,330	0.3
寄附金	36,391	0.2	-	-
繰入金	672,985	3.8	-	-
繰越金	1,362,276	7.8	-	-
諸収入	238,497	1.4	2,757	0.0
地方債	973,010	5.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	728,910	4.2	-	-
歳入合計	17,538,064	100.0	10,314,809	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,238,635	97.1	-
法定普通税	4,238,635	97.1	-
市町村民税	1,508,413	34.6	-
内訳 個人均等割	63,931	1.5	-
内訳 所得割	1,262,537	28.9	-
内訳 法人均等割	94,267	2.2	-
内訳 法人税割	87,678	2.0	-
固定資産税	2,406,003	55.1	-
うち純固定資産税	2,390,598	54.8	-
軽自動車税	79,623	1.8	-
市町村たばこ税	244,596	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	126,295	2.9	-
法定目的税	126,295	2.9	-
内訳 入湯税	126,295	2.9	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,364,930	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況	歳入総額	17,538,064	17,862,323
	歳出総額	16,128,522	16,500,047
	歳入歳出差引	1,409,542	1,362,276
	翌年度に繰越すべき財源	261,427	364,659
	実質収支	1,148,115	997,617
	単年度収支	150,496	-111,070
	積立金	503,795	579,002
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	194,000	-
	実質単年度収支	460,291	467,932

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	351	1,093,716	3,116
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	23	60,582	2,634
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	351	1,093,716	3,116
ラスパイレス指数				96.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,700
副市区町村長	1	28.04.01	6,500
教育長	1	16.04.01	5,700
議会議長	1	16.11.01	3,500
議会副議長	1	16.11.01	2,900
議会議員	14	16.11.01	2,600

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,983,934	18.5	2,804,034	2,792,490	25.3
うち職員給	2,066,028	12.8	1,902,349	-	-
扶助費	1,931,814	12.0	534,855	501,228	4.5
公債費	1,321,857	8.2	1,321,857	1,321,857	12.0
内訳 元利償還金 元金	1,178,077	7.3	1,178,077	1,178,077	10.7
内訳 元利償還金 利子	143,780	0.9	143,780	143,780	1.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,237,605	38.7	4,660,746	4,615,575	41.8
物件費	2,598,572	16.1	2,006,623	1,926,297	17.4
維持補修費	104,624	0.6	97,571	97,571	0.9
補助費等	2,350,323	14.6	1,950,452	1,944,516	17.6
うち一部事務組合負担金	853,477	5.3	708,584	708,584	6.4
繰出金	1,815,827	11.3	1,618,166	691,235	6.3
積立金	541,147	3.4	499,035	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	2,480,424	15.4	1,338,320		
うち人件費	64,846	0.4	64,846		
内訳 普通建設事業費	2,364,668	14.7	1,303,507		
内訳 うち補助	683,378	4.2	261,828		
内訳 うち単独	1,641,170	10.2	1,022,215		
内訳 災害復旧事業費	115,756	0.7	34,813		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,128,522	100.0	12,170,913		

経常経費充当一般財源等計 9,275,194 千円
経常収支比率 84.0 %（89.9 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 13,580,455 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	146,933	0.9	-	146,933
総務費	2,787,480	17.3	423,356	2,374,751
民生費	4,420,171	27.4	290,734	2,458,571
衛生費	1,606,407	10.0	207,711	1,142,939
労働費	20,982	0.1	-	17,407
農林水産業費	617,870	3.8	153,645	464,040
商工費	846,985	5.3	190,400	713,780
土木費	1,798,212	11.1	716,458	1,479,884
消防費	1,079,954	6.7	285,628	823,956
教育費	1,365,915	8.5	96,736	1,191,982
災害復旧費	115,756	0.7	-	34,813
公債費	1,321,857	8.2	-	1,321,857
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,128,522	100.0	2,364,668	12,170,913

公営事業等への繰出	
合計	1,820,227
下水道	905,000
簡易水道	17,500
上水道	4,400
工業用水道	-
国民健康保険	341,228
その他	552,099

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	122,773
再差引収支	-156,429
加入世帯数（世帯）	6,159
被保険者数（人）	10,298
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	88
被保険者１人当り 国庫支出金	87
被保険者１人当り 保険給付費	312

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額		4,113,766	4,015,513
基準財政需要額		7,662,756	7,189,907
標準税収入額等		5,206,975	5,136,601
標準財政規模		10,745,770	10,818,708
財政力指数		0.56	0.57
実質収支比率（％）		10.7	9.2
公債費負担比率（％）		9.7	11.0
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	5.5	5.8
	将来負担比率（％）	3.8	7.9
積立金現在高	財調	5,368,465	5,058,670
	減債	506,178	506,011
	特定目的	1,834,617	2,252,152
地方債現在高		14,762,360	14,967,427
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	522,420	-
	保証・補償	-	-
	その他	812,175	886,962
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		429,745	428,216

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２７年度 現年	平成２７年度 計	平成２６年度 現年	平成２６年度 計
合計	97.3	89.0	97.0	87.8
市町村民税	97.9	91.2	97.6	90.6
純固定資産税	96.9	86.9	96.4	85.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	32,578 人
	２２年国調	34,700 人
	増減率	-6.1 %
面積		65.56 km²
人口密度		497 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	33,595 人	32,758 人
27. 1. 1	34,017 人	33,170 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,928	2,561
	10.4	12.8
第２次	7,295	8,143
	39.4	40.7
第３次	9,294	9,155
	50.2	45.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
22	2232	地方交付税種地	1－1
静岡県	御前崎市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,973,791	50.3	7,973,791	79.5
地方譲与税	229,860	1.5	229,860	2.3
利子割交付金	9,177	0.1	9,177	0.1
配当割交付金	25,757	0.2	25,757	0.3
株式等譲渡所得割交付金	27,317	0.2	27,317	0.3
地方消費税交付金	692,838	4.4	692,838	6.9
ゴルフ場利用税交付金	25,429	0.2	25,429	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	46,876	0.3	46,876	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	17,898	0.1	17,898	0.2
地方交付税	1,091,108	6.9	952,681	9.5
内訳 普通交付税	952,681	6.0	952,681	9.5
特別交付税	138,426	0.9	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	10,140,051	64.0	10,001,624	99.7
交通安全対策特別交付金	7,612	0.0	7,612	0.1
分担金・負担金	3,930	0.0	－	－
使用料	325,386	2.1	－	－
手数料	24,523	0.2	－	－
国庫支出金	2,551,086	16.1	－	－
国有提供交付金	5,310	0.0	5,310	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	762,490	4.8	－	－
財産収入	71,391	0.5	－	－
寄附金	35,053	0.2	－	－
繰入金	727,118	4.6	－	－
繰越金	677,278	4.3	－	－
諸収入	474,264	3.0	20,302	0.2
地方債	35,000	0.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	15,840,492	100.0	10,034,848	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,973,791	100.0	－
法定普通税	7,973,791	100.0	－
市町村民税	2,222,586	27.9	－
内訳 個人均等割	63,690	0.8	－
所得割	1,657,497	20.8	－
法人均等割	112,338	1.4	－
法人税割	389,061	4.9	－
固定資産税	5,406,031	67.8	－
うち純固定資産税	5,396,265	67.7	－
軽自動車税	92,421	1.2	－
市町村たばこ税	252,753	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,973,791	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,840,492	16,362,988
歳出総額	15,079,315	15,685,710
歳入歳出差引	761,177	677,278
翌年度に繰越すべき財源	160,185	87,800
実質収支	600,992	589,478
単年度収支	11,514	-165,737
積立金	43,772	38,438
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	55,286	-127,299

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	308	869,176	2,822
うち消防職員	60	142,320	2,372
うち技能労務員	7	19,698	2,814
教育公務員	50	138,474	2,769
臨時職員	－	－	－
合計	358	1,007,650	2,815
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.07.01	8,600
副市区町村長	1	26.07.01	6,800
教育長	1	26.07.01	6,100
議会議長	1	26.07.01	3,900
議会副議長	1	26.07.01	3,300
議会議員	13	26.07.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,676,684	17.8	2,582,548	2,581,806	25.7
うち職員給	1,821,143	12.1	1,737,459	－	－
扶助費	1,814,196	12.0	497,085	496,935	5.0
公債費	456,847	3.0	456,847	456,847	4.6
内訳 元利償還金 元金	408,205	2.7	408,205	408,205	4.1
利子	48,642	0.3	48,642	48,642	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,947,727	32.8	3,536,480	3,535,588	35.2
物件費	2,860,425	19.0	1,993,504	1,592,315	15.9
維持補修費	105,954	0.7	97,586	97,586	1.0
補助費等	2,684,196	17.8	2,356,810	2,230,718	22.2
うち一部事務組合負担金	647,262	4.3	647,262	647,262	6.5
繰出金	1,542,077	10.2	1,374,917	731,997	7.3
積立金	335,800	2.2	116,948	－	－
投資・出資金・貸付金	169,740	1.1	129,500	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,433,396	16.1	1,860,181		
うち人件費	70,878	0.5	70,878		
内訳 普通建設事業費	2,433,396	16.1	1,860,181		
うち補助	226,885	1.5	120,277		
うち単独	2,096,654	13.9	1,665,047		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,079,315	100.0	11,465,926		

経常経費充当一般財源等計	8,188,204 千円
経常収支比率	81.6 %（81.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,227,103 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	152,859	1.0	－	152,859
総務費	1,899,315	12.6	166,669	1,449,453
民生費	3,669,529	24.3	22,636	2,034,108
衛生費	2,362,676	15.7	－	2,017,856
労働費	7,013	0.0	－	7,013
農林水産業費	684,540	4.5	67,832	645,449
商工費	299,432	2.0	11,959	261,179
土木費	2,134,136	14.2	1,358,042	1,919,797
消防費	935,302	6.2	189,269	789,999
教育費	2,477,666	16.4	616,989	1,731,366
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	456,847	3.0	－	456,847
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,079,315	100.0	2,433,396	11,465,926

繰出金 合計	2,694,634	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	223,541
営病院	848,000	再差引収支	165,720
事下水道	642,920	加入世帯数（世帯）	5,171
業上水道	301,057	被保険者数（人）	9,182
等工業用水道	3,500	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	116
へ国民健康保険	227,716	国庫支出金	79
出のその他	671,441	保険給付費	287

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	6,740,195	6,744,380
基準財政需要額	6,766,567	6,741,390
標準税収入額等	8,674,356	8,748,123
標準財政規模	9,816,878	10,061,555
財政力指数	1.01	1.05
実質収支比率（％）	6.1	5.9
公債費負担比率（％）	3.7	4.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.7	1.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	8,821,917	8,778,145
減債	205,112	204,944
特定目的	5,442,311	5,765,000
地方債現在高	2,556,882	2,930,087
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,935,876	1,517,452
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	168,919	168,877

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.0	95.4	99.0	95.3
市町村民税	98.7	93.8	98.7	92.7
純固定資産税	99.1	95.9	99.0	96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	46,763 人
	２２年国調	47,041 人
	増減率	-0.6 %
面積		94.19 km²
人口密度		496 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	47,779 人	45,288 人
27. 1. 1	47,837 人	45,346 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,796	3,649
	11.1	13.4
第２次	10,775	11,280
	42.8	41.4
第３次	11,593	11,902
	46.1	43.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
22	2241		
静岡県	菊川市	地方交付税種地	1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,092,815	38.9	6,770,492	62.7
地方譲与税	286,063	1.6	286,063	2.7
利子割交付金	12,008	0.1	12,008	0.1
配当割交付金	33,828	0.2	33,828	0.3
株式等譲渡所得割交付金	35,959	0.2	35,959	0.3
地方消費税交付金	924,121	5.1	924,121	8.6
ゴルフ場利用税交付金	56,495	0.3	56,495	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	73,417	0.4	73,417	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	33,527	0.2	33,527	0.3
地方交付税	3,012,749	16.5	2,520,237	23.4
内訳 普通交付税	2,520,237	13.8	2,520,237	23.4
特別交付税	492,511	2.7	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	11,560,982	63.3	10,746,147	99.6
交通安全対策特別交付金	8,547	0.0	8,547	0.1
分担金・負担金	326,298	1.8	-	-
使用料	173,585	1.0	36,758	0.3
手数料	39,251	0.2	-	-
国庫支出金	1,845,362	10.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,219,459	6.7	-	-
財産収入	104,208	0.6	-	-
寄附金	25,395	0.1	-	-
繰入金	322,063	1.8	-	-
繰越金	281,669	1.5	-	-
諸収入	876,647	4.8	171	0.0
地方債	1,468,200	8.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	825,000	4.5	-	-
歳入合計	18,251,666	100.0	10,791,623	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,770,492	95.5	-
法定普通税	6,770,492	95.5	-
市町村民税	2,851,012	40.2	-
内訳 個人均等割	86,158	1.2	-
所得割	2,214,701	31.2	-
法人均等割	125,248	1.8	-
法人税割	424,905	6.0	-
固定資産税	3,497,299	49.3	-
うち純固定資産税	3,495,447	49.3	-
軽自動車税	124,844	1.8	-
市町村たばこ税	297,337	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	322,323	4.5	-
法定目的税	322,323	4.5	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	322,323	4.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,092,815	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	○
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,251,666	18,234,669
歳出総額	17,576,919	17,683,000
歳入歳出差引	674,747	551,669
翌年度に繰越すべき財源	125,773	28,942
実質収支	548,974	522,727
単年度収支	26,247	27,254
積立金	55,537	26,004
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	234,392	288,685
実質単年度収支	-152,608	-235,427

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	314	927,242	2,953
うち消防職員	61	160,247	2,627
うち技能労務員	3	9,906	3,302
教育公務員	24	74,934	3,122
臨時職員	-	-	-
合計	338	1,002,176	2,965
ラスパイレス指数			99.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	8,300
副市区町村長	1	22.04.01	6,600
教育長	1	22.04.01	5,850
議会議長	1	22.04.01	3,950
議会副議長	1	22.04.01	3,200
議会議員	15	22.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,647,462	15.1	2,482,037	2,480,675	21.4
うち職員給	1,841,647	10.5	1,694,436	-	-
扶助費	3,196,245	18.2	944,586	944,419	8.1
公債費	2,013,712	11.5	1,965,149	1,965,149	16.9
内訳 元利償還金 元金	1,797,071	10.2	1,748,551	1,748,551	15.1
利子	216,572	1.2	216,529	216,529	1.9
一時借入金利子	69	0.0	69	69	0.0
（義務的経費計）	7,857,419	44.7	5,391,772	5,390,243	46.4
物件費	2,686,999	15.3	2,157,275	1,708,236	14.7
維持補修費	146,352	0.8	128,153	128,153	1.1
補助費等	2,276,400	13.0	2,029,728	1,685,397	14.5
うち一部事務組合負担金	773,760	4.4	751,813	712,555	6.1
繰出金	1,640,771	9.3	1,411,830	1,270,119	10.9
積立金	73,733	0.4	40,753	-	-
投資・出資金・貸付金	608,361	3.5	244,246	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,286,884	13.0	1,142,136		
うち人件費	65,178	0.4	60,278		
内訳 普通建設事業費	2,271,671	12.9	1,126,923		
うち補助	652,415	3.7	83,966		
うち単独	1,579,796	9.0	1,035,297		
災害復旧事業費	15,213	0.1	15,213		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,576,919	100.0	12,545,893		

経常経費充当一般財源等計	10,182,148 千円
経常収支比率	87.7 %（94.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,220,640 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	168,503	1.0	-	168,503
総務費	2,084,749	11.9	289,432	1,832,057
民生費	5,192,796	29.5	52,755	2,589,620
衛生費	2,428,543	13.8	47,840	2,284,436
労働費	369,363	2.1	-	5,248
農林水産業費	586,549	3.3	246,179	412,636
商工費	184,320	1.0	4,874	178,727
土木費	1,307,446	7.4	560,657	1,063,350
消防費	1,113,391	6.3	516,754	578,859
教育費	2,112,329	12.0	553,180	1,452,090
災害復旧費	15,213	0.1	-	15,213
公債費	2,013,717	11.5	-	1,965,154
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,576,919	100.0	2,271,671	12,545,893

繰出金	合計	2,612,835	
営病院		900,000	
事下水道		311,257	
業上水道		68,564	
等工業用水道		3,500	
へ国民健康保険		361,871	
出のその他		967,643	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	265,300
再差引収支	219,291
加入世帯数（世帯）	6,506
被保険者数（人）	11,540
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
国庫支出金	81
保険給付費	275

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	6,319,512	6,065,017
基準財政需要額	8,375,603	8,122,736
標準税収入額等	8,020,662	7,765,243
標準財政規模	11,366,288	11,435,188
財政力指数	0.75	0.74
実質収支比率（％）	4.8	4.6
公債費負担比率（％）	14.9	15.3
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.8	12.6
将来負担比率（％）	49.3	58.1
積立金現在高 財調	2,227,031	2,135,886
減債	2,442	2,441
特定目的	751,688	782,297
地方債現在高	18,317,408	18,646,279
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	64,811	347,166
保証・補償	-	-
その他	3,789,590	3,767,023
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	38,563	38,553
徴収率（％） 合計	99.0 96.0	98.9 95.4
市町村民税	98.7 94.9	98.8 94.2
純固定資産税	99.1 96.5	99.0 96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	48,152 人
	２２年国調	49,269 人
	増減率	-2.3 %
面積		94.62 km²
人口密度		509 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	49,829 人	49,399 人
27. 1. 1	49,904 人	49,484 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,361	1,550
	5.6	5.9
第２次	6,347	7,420
	26.2	28.2
第３次	16,562	17,165
	68.2	65.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
22	2259		
静岡県	伊豆の国市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,718,281	33.9	6,718,281	61.4
地方譲与税	183,485	0.9	183,485	1.7
利子割交付金	12,725	0.1	12,725	0.1
配当割交付金	35,692	0.2	35,692	0.3
株式等譲渡所得割交付金	37,838	0.2	37,838	0.3
地方消費税交付金	957,725	4.8	957,725	8.8
ゴルフ場利用税交付金	99,071	0.5	99,071	0.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	47,069	0.2	47,069	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	34,404	0.2	34,404	0.3
地方交付税	3,316,253	16.7	2,735,892	25.0
内訳 普通交付税	2,735,892	13.8	2,735,892	25.0
特別交付税	580,360	2.9	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	11,442,543	57.8	10,862,182	99.3
交通安全対策特別交付金	12,274	0.1	12,274	0.1
分担金・負担金	490,794	2.5	-	-
使用料	294,621	1.5	21,668	0.2
手数料	69,084	0.3	-	-
国庫支出金	2,623,636	13.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,139,351	5.8	-	-
財産収入	106,889	0.5	-	-
寄附金	68,847	0.3	-	-
繰入金	964,617	4.9	-	-
繰越金	979,967	4.9	-	-
諸収入	179,607	0.9	48,100	0.4
地方債	1,431,900	7.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	792,800	4.0	-	-
歳入合計	19,804,130	100.0	10,944,224	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,620,566	98.5	-
法定普通税	6,620,566	98.5	-
市町村民税	2,819,315	42.0	-
内訳 個人均等割	84,152	1.3	-
所得割	2,340,974	34.8	-
法人均等割	120,050	1.8	-
法人税割	274,139	4.1	-
固定資産税	3,307,388	49.2	-
うち純固定資産税	3,306,787	49.2	-
軽自動車税	105,823	1.6	-
市町村たばこ税	388,040	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	97,715	1.5	-
法定目的税	97,715	1.5	-
内訳 入湯税	97,715	1.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,718,281	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,804,130	19,613,483
歳出総額	19,233,835	18,633,516
歳入歳出差引	570,295	979,967
翌年度に繰越すべき財源	173,484	119,766
実質収支	396,811	860,201
単年度収支	-463,390	5,692
積立金	333,274	680,055
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	690,283	939
実質単年度収支	-820,399	684,808

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	312	997,152	3,196
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	13,335	2,667
教育公務員	37	99,937	2,701
臨時職員	-	-	-
合計	349	1,097,089	3,144
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.01.01	8,000
副市区町村長	1	22.01.01	6,600
教育長	1	22.01.01	6,000
議会議長	1	22.04.01	3,630
議会副議長	1	22.04.01	3,240
議会議員	15	22.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,785,550	14.5	2,449,548	2,445,626	20.8
うち職員給	1,947,035	10.1	1,631,670	-	-
扶助費	3,735,718	19.4	1,101,654	1,064,595	9.1
公債費	1,819,055	9.5	1,743,066	1,743,066	14.9
内訳 元利償還金 元金	1,618,140	8.4	1,542,630	1,542,630	13.1
利子	200,915	1.0	200,436	200,436	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,340,323	43.4	5,294,268	5,253,287	44.8
物件費	3,337,779	17.4	2,656,695	2,304,094	19.6
維持補修費	141,374	0.7	131,272	131,183	1.1
補助費等	2,715,609	14.1	2,281,957	1,317,295	11.2
うち一部事務組合負担金	809,527	4.2	803,442	611,883	5.2
繰出金	2,270,527	11.8	1,969,928	1,102,233	9.4
積立金	414,668	2.2	331,665	-	-
投資・出資金・貸付金	2,000	0.0	740	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,011,555	10.5	960,973		
うち人件費	52,467	0.3	52,467		
内訳 普通建設事業費	1,997,489	10.4	954,907		
うち補助	493,729	2.6	104,237		
うち単独	1,452,507	7.6	799,417		
災害復旧事業費	14,066	0.1	6,066		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,233,835	100.0	13,627,498		

経常経費充当一般財源等計	10,108,092 千円
経常収支比率	86.1 %（92.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,197,793 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	166,763	0.9	745	166,763
総務費	2,751,348	14.3	100,038	2,295,230
民生費	6,789,832	35.3	37,078	3,437,405
衛生費	1,934,059	10.1	219,988	1,842,270
労働費	2,549	0.0	-	1,289
農林水産業費	281,457	1.5	73,689	230,476
商工費	519,186	2.7	40,700	417,955
土木費	1,673,905	8.7	744,343	1,291,706
消防費	983,435	5.1	85,773	820,259
教育費	2,298,180	11.9	695,135	1,375,013
災害復旧費	14,066	0.1	-	6,066
公債費	1,819,055	9.5	-	1,743,066
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,233,835	100.0	1,997,489	13,627,498

繰出金 合計	2,276,110	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	188,311
営業 下水道	617,123	再差引収支	159,390
簡易水道	36,030	加入世帯数（世帯）	8,785
上水道	5,583	被保険者数（人）	14,885
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
国民健康保険	542,446	国庫支出金	87
その他	1,074,928	保険給付費	291

区分		平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額		6,699,798	5,964,062
基準財政需要額		8,512,014	7,933,491
標準税収入額等		8,574,797	7,690,056
標準財政規模		12,103,548	11,844,144
財政力指数		0.76	0.75
実質収支比率（%）		3.3	7.3
公債費負担比率（%）		12.3	12.7
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	8.5	8.6
	将来負担比率（%）	46.2	47.6
積立金現在高	財調	3,151,942	3,508,951
	減債	1,108,348	1,101,327
	特定目的	300,608	389,275
地方債現在高		18,909,083	19,095,323
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	121,500
	保証・補償	-	-
	その他	775,549	758,127
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		130,497	130,312
徴収率（%） 現年・計	合計	98.5 91.4	98.3 90.9
	市町村民税	98.7 92.8	98.7 92.8
	純固定資産税	98.0 89.1	97.6 87.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
27年国調	45,547	人
22年国調	49,019	人
増減率	-7.1	%
面積	111.69	km²
人口密度	408	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	47,047 人	45,911 人
27. 1. 1	47,754 人	46,592 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,810	4,874
	14.2	16.5
第２次	10,884	11,496
	40.5	38.9
第３次	12,189	12,990
	45.3	44.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－０
22	2267	地方交付税種地	1－2
静岡県	牧之原市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,791,331	36.9	7,791,151	68.7
地方譲与税	246,956	1.2	246,956	2.2
利子割交付金	11,518	0.1	11,518	0.1
配当割交付金	32,287	0.2	32,287	0.3
株式等譲渡所得割交付金	34,216	0.2	34,216	0.3
地方消費税交付金	1,030,100	4.9	1,030,100	9.1
ゴルフ場利用税交付金	23,348	0.1	23,348	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	60,362	0.3	60,362	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	23,523	0.1	23,523	0.2
地方交付税	2,540,372	12.0	2,044,903	18.0
内訳 普通交付税	2,044,903	9.7	2,044,903	18.0
内訳 特別交付税	495,468	2.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	11,794,013	55.8	11,298,364	99.6
交通安全対策特別交付金	11,267	0.1	11,267	0.1
分担金・負担金	133,294	0.6	-	-
使用料	299,773	1.4	25,373	0.2
手数料	30,670	0.1	-	-
国庫支出金	3,253,981	15.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,530,472	7.2	-	-
財産収入	172,260	0.8	4,039	0.0
寄附金	217,992	1.0	-	-
繰入金	254,406	1.2	-	-
繰越金	968,688	4.6	-	-
諸収入	603,131	2.9	3,975	0.0
地方債	1,852,300	8.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	300,000	1.4	-	-
歳入合計	21,122,247	100.0	11,343,018	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,791,151	100.0	-
法定普通税	7,791,151	100.0	-
市町村民税	3,170,911	40.7	-
内訳 個人均等割	85,311	1.1	-
内訳 所得割	2,074,863	26.6	-
内訳 法人均等割	149,077	1.9	-
内訳 法人税割	861,660	11.1	-
固定資産税	4,114,764	52.8	-
うち純固定資産税	4,067,460	52.2	-
軽自動車税	133,672	1.7	-
市町村たばこ税	371,804	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	180	0.0	-
法定目的税	180	0.0	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	180	0.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,791,331	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況	歳入総額	21,122,247	19,716,156
	歳出総額	20,189,039	18,747,468
	歳入歳出差引	933,208	968,688
	翌年度に繰越すべき財源	154,167	107,540
	実質収支	779,041	861,148
	単年度収支	-82,107	-186,807
	積立金	206,161	503,249
	繰上償還金	-	700
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	124,054	317,142

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	329	979,104	2,976
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	6	15,270	2,545
	教育公務員	13	43,322	3,332
	臨時職員	-	-	-
	合計	342	1,022,426	2,990
ラスパイレス指数				96.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	○
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,100
副市区町村長	1	27.04.01	6,400
教育長	1	27.04.01	5,900
議会議長	1	17.10.11	3,600
議会副議長	1	17.10.11	2,900
議会議員	14	17.10.11	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,196,280	15.8	2,973,743	2,686,944	23.1
うち職員給	1,971,758	9.8	1,832,504	-	-
扶助費	2,728,886	13.5	881,832	740,852	6.4
公債費	2,027,017	10.0	1,999,292	1,992,892	17.1
内訳 元利償還金 元金	1,803,859	8.9	1,776,368	1,769,968	15.2
内訳 元利償還金 利子	223,158	1.1	222,924	222,924	1.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,952,183	39.4	5,854,867	5,420,688	46.6
物件費	2,031,466	10.1	1,444,786	1,038,721	8.9
維持補修費	97,327	0.5	81,302	80,561	0.7
補助費等	3,150,534	15.6	2,985,276	2,090,142	18.0
うち一部事務組合負担金	1,470,588	7.3	1,446,958	1,209,022	10.4
繰出金	1,674,975	8.3	1,430,233	1,246,179	10.7
積立金	300,249	1.5	204,510	-	-
投資・出資金・貸付金	13,224	0.1	13,224	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,969,081	24.6	757,890		
うち人件費	130,061	0.6	130,061		
内訳 普通建設事業費	4,958,039	24.6	747,983		
内訳 うち補助	3,377,492	16.7	73,249		
内訳 うち単独	1,546,626	7.7	664,523		
内訳 災害復旧事業費	11,042	0.1	9,907		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,189,039	100.0	12,772,088		

経常経費充当一般財源等計	
	9,876,291 千円
経常収支比率	84.8 ％ （ 87.1 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	13,705,296 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	146,987	0.7	-	146,987
総務費	2,143,434	10.6	63,232	1,883,612
民生費	5,714,465	28.3	258,009	3,076,062
衛生費	2,365,472	11.7	70,266	2,218,052
労働費	21,675	0.1	-	21,330
農林水産業費	570,101	2.8	330,336	468,254
商工費	344,202	1.7	23,300	287,086
土木費	2,723,392	13.5	2,269,746	671,017
消防費	2,571,032	12.7	1,747,433	784,656
教育費	1,550,220	7.7	195,717	1,205,833
災害復旧費	11,042	0.1	-	9,907
公債費	2,027,017	10.0	-	1,999,292
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,189,039	100.0	4,958,039	12,772,088

公営事業等への繰出	
合計	2,543,450
病院	801,043
上水道	63,932
下水道	9,749
工業用水道	3,500
国民健康保険	332,892
その他	1,332,334

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	368,275
再差引収支	14,573
加入世帯数（世帯）	7,043
被保険者数（人）	13,049
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	115
被保険者1人当り 国庫支出金	90
被保険者1人当り 保険給付費	271

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額		7,620,902	6,964,625
基準財政需要額		9,220,183	8,521,033
標準税収入額等		9,769,731	8,996,619
標準財政規模		12,732,501	12,248,133
財政力指数		0.82	0.81
実質収支比率（％）		6.1	7.0
公債費負担比率（％）		14.6	15.7
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	11.8	14.8
	将来負担比率（％）	27.4	42.6
積立金現在高	財調	3,233,707	3,027,546
	減債	571,005	592,734
	特定目的	392,265	469,538
地方債現在高		19,016,857	18,968,416
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	754,000
	保証・補償	-	-
	その他	1,325,989	2,016,533
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		489,530	489,456

徴収率（％）（現年・計）	H27 現年	H27 計	H26 現年	H26 計
合計	99.0	96.2	99.0	96.5
市町村民税	99.1	96.6	99.2	96.9
純固定資産税	98.8	95.6	98.7	95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	12,624	人
２２年国調	14,064	人
増減率	-10.2	%
面積	77.81	km²
人口密度	162	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	13,028 人	12,937 人
27. 1. 1	13,267 人	13,191 人
増減率	-1.8 %	-1.9 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	595	710
	8.6	9.2
第２次	849	985
	12.2	12.8
第３次	5,503	6,019
	79.2	78.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
22	3018	地方交付税種地	２－２
静岡県	東伊豆町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,960,771	36.0	1,960,771	57.3
地方譲与税	51,031	0.9	51,031	1.5
利子割交付金	2,291	0.0	2,291	0.1
配当割交付金	6,381	0.1	6,381	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,735	0.1	6,735	0.2
地方消費税交付金	280,739	5.2	280,739	8.2
ゴルフ場利用税交付金	18,246	0.3	18,246	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,107	0.2	13,107	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,647	0.0	2,647	0.1
地方交付税	1,156,710	21.2	1,027,381	30.0
内訳 普通交付税	1,027,381	18.9	1,027,381	30.0
内訳 特別交付税	129,329	2.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,498,658	64.2	3,369,329	98.5
交通安全対策特別交付金	1,157	0.0	1,157	0.0
分担金・負担金	28,361	0.5	-	-
使用料	36,692	0.7	620	0.0
手数料	10,149	0.2	-	-
国庫支出金	513,014	9.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	334,066	6.1	-	-
財産収入	75,889	1.4	38,397	1.1
寄附金	24,629	0.5	-	-
繰入金	252,267	4.6	-	-
繰越金	44,165	0.8	-	-
諸収入	79,750	1.5	11,101	0.3
地方債	547,200	10.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	250,000	4.6	-	-
歳入合計	5,445,997	100.0	3,420,604	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,837,194	93.7	-
法定普通税	1,837,194	93.7	-
市町村民税	518,742	26.5	-
内訳 個人均等割	31,095	1.6	-
内訳 所得割	398,224	20.3	-
内訳 法人均等割	55,897	2.9	-
内訳 法人税割	33,526	1.7	-
固定資産税	1,174,689	59.9	-
うち純固定資産税	1,168,203	59.6	-
軽自動車税	27,633	1.4	-
市町村たばこ税	116,130	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	123,577	6.3	-
法定目的税	123,577	6.3	-
内訳 入湯税	123,577	6.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,960,771	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,445,997	5,133,031
歳出総額	5,229,837	4,904,866
歳入歳出差引	216,160	228,165
翌年度に繰越すべき財源	16,687	13,828
実質収支	199,473	214,337
単年度収支	-14,864	35,075
積立金	-	-
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	104,036	202,728
実質単年度収支	-118,900	-167,653

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	108	341,496	3,162
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	16,986	2,831
教育公務員	15	44,895	2,993
臨時職員	-	-	-
合計	123	386,391	3,141
ラスパイレス指数			94.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	6,090
副市区町村長	1	24.04.01	5,220
教育長	1	24.04.01	4,620
議会議長	1	15.04.01	2,400
議会副議長	1	15.04.01	1,840
議会議員	10	15.04.01	1,680

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,269,800	24.3	1,187,471	1,150,134	31.3
うち職員給	857,802	16.4	782,803	-	-
扶助費	479,650	9.2	154,403	75,800	2.1
公債費	488,281	9.3	488,281	488,281	13.3
内訳 元利償還金 元金	431,654	8.3	431,654	431,654	11.8
内訳 元利償還金 利子	56,627	1.1	56,627	56,627	1.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,237,731	42.8	1,830,155	1,714,215	46.7
物件費	687,132	13.1	585,595	431,121	11.7
維持補修費	34,082	0.7	32,621	30,092	0.8
補助費等	1,179,061	22.5	846,757	661,069	18.0
うち一部事務組合負担金	413,405	7.9	413,405	413,405	11.3
繰出金	451,395	8.6	340,933	275,429	7.5
積立金	17,383	0.3	-	-	-
投資・出資金・貸付金	1,538	0.0	1,178	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	621,515	11.9	129,761		
うち人件費	28,534	0.5	28,534		
内訳 普通建設事業費	614,644	11.8	122,890		
内訳 うち補助	341,993	6.5	23,426		
内訳 うち単独	263,151	5.0	98,464		
内訳 災害復旧事業費	6,871	0.1	6,871		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,229,837	100.0	3,767,000		

経常経費充当一般財源等計 3,111,926 千円

経常収支比率 84.8 ％ （ 91.0 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,982,938 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	66,843	1.3	-	66,843
総務費	878,737	16.8	15,925	679,686
民生費	1,377,653	26.3	240	802,620
衛生費	631,240	12.1	5,625	611,582
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	172,503	3.3	87,828	95,487
商工費	231,688	4.4	58,813	183,302
土木費	169,522	3.2	101,630	100,624
消防費	643,905	12.3	170,402	344,170
教育費	562,594	10.8	174,181	387,534
災害復旧費	6,871	0.1	-	6,871
公債費	488,281	9.3	-	488,281
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,229,837	100.0	614,644	3,767,000

公営事業等への繰出	
合計	455,539
病院	4,144
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	190,459
その他	260,936

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	75,758
再差引収支	37,944
加入世帯数（世帯）	2,922
被保険者数（人）	4,794
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
被保険者1人当り 国庫支出金	94
被保険者1人当り 保険給付費	283

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,752,160	1,755,301
基準財政需要額	2,779,541	2,642,531
標準税収入額等	2,242,263	2,271,356
標準財政規模	3,585,862	3,482,596
財政力指数	0.65	0.66
実質収支比率（％）	5.6	6.2
公債費負担比率（％）	12.3	11.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.0	7.2
将来負担比率（％）	46.4	60.4
積立金現在高 財調	722,086	642,122
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	99,566	218,417
地方債現在高	5,426,666	5,311,120
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	33,189	-
保証・補償	-	-
その他	398,695	111,492
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	460,173	453,780

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２７年度 現年	平成２７年度 計	平成２６年度 現年	平成２６年度 計
合計	94.2	85.2	94.5	84.7
市町村民税	97.0	90.4	96.9	89.9
純固定資産税	91.9	80.5	92.5	80.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	7,303 人
	２２年国調	7,998 人
	増減率	-8.7 %
面積		100.69 km²
人口密度		73 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	7,608 人	7,576 人
27. 1. 1	7,731 人	7,704 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	517	629
	13.2	14.7
第２次	535	600
	13.7	14.0
第３次	2,862	3,043
	73.1	71.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
22 静岡県	3026 河津町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	893,482	19.6	893,482	36.1
地方譲与税	42,716	0.9	42,716	1.7
利子割交付金	1,378	0.0	1,378	0.1
配当割交付金	3,856	0.1	3,856	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,083	0.1	4,083	0.2
地方消費税交付金	154,957	3.4	154,957	6.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,966	0.2	10,966	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,189	0.0	2,189	0.1
地方交付税	1,658,382	36.4	1,343,116	54.3
内訳 普通交付税	1,343,116	29.5	1,343,116	54.3
特別交付税	315,266	6.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,772,009	60.9	2,456,743	99.2
交通安全対策特別交付金	1,355	0.0	1,355	0.1
分担金・負担金	16,670	0.4	－	－
使用料	94,688	2.1	－	－
手数料	4,044	0.1	－	－
国庫支出金	330,025	7.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	271,289	6.0	－	－
財産収入	43,299	1.0	16,888	0.7
寄附金	29,065	0.6	－	－
繰入金	258,821	5.7	－	－
繰越金	347,016	7.6	－	－
諸収入	106,468	2.3	538	0.0
地方債	280,723	6.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	154,623	3.4	－	－
歳入合計	4,555,472	100.0	2,475,524	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	869,847	97.4	－
法定普通税	869,847	97.4	－
市町村民税	295,543	33.1	－
内訳 個人均等割	14,182	1.6	－
所得割	248,452	27.8	－
法人均等割	19,581	2.2	－
法人税割	13,328	1.5	－
固定資産税	482,914	54.0	－
うち純固定資産税	478,276	53.5	－
軽自動車税	18,274	2.0	－
市町村たばこ税	73,116	8.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	23,635	2.6	－
法定目的税	23,635	2.6	－
内訳 入湯税	23,635	2.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	893,482	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,555,472	4,211,130
歳出総額	4,248,302	3,864,114
歳入歳出差引	307,170	347,016
翌年度に繰越すべき財源	14,214	20,802
実質収支	292,956	326,214
単年度収支	-33,258	69,236
積立金	755	784
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	168,899	100,645
実質単年度収支	-201,402	-30,625

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	73	206,298	2,826
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	6	16,650	2,775
臨時職員	－	－	－
合計	79	222,948	2,822
ラスパイレス指数			94.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.06.01	6,400
副市区町村長	1	22.06.01	5,240
教育長	1	22.06.01	4,620
議会議長	1	18.04.01	2,450
議会副議長	1	18.04.01	1,870
議会議員	9	18.04.01	1,680

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	602,083	14.2	570,255	563,304	21.4
うち職員給	372,110	8.8	347,573	－	－
扶助費	365,371	8.6	115,761	115,051	4.4
公債費	349,251	8.2	349,251	349,251	13.3
内訳 元利償還金 元金	316,488	7.4	316,488	316,488	12.0
利子	32,763	0.8	32,763	32,763	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,316,705	31.0	1,035,267	1,027,606	39.1
物件費	814,833	19.2	600,652	366,005	13.9
維持補修費	84,767	2.0	76,176	74,578	2.8
補助費等	1,016,446	23.9	859,555	601,772	22.9
うち一部事務組合負担金	406,598	9.6	405,195	405,195	15.4
繰出金	266,014	6.3	203,064	150,148	5.7
積立金	258,774	6.1	250,269	－	－
投資・出資金・貸付金	2,074	0.0	2,074	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	488,689	11.5	173,649		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	488,689	11.5	173,649		
うち補助	181,636	4.3	13,091		
うち単独	298,938	7.0	152,443		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,248,302	100.0	3,200,706		

経常経費充当一般財源等計	2,220,109 千円
経常収支比率	84.4 %（89.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,507,876 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	58,546	1.4	－	58,546
総務費	950,170	22.4	17,697	787,643
民生費	800,927	18.9	－	464,809
衛生費	515,336	12.1	5,386	498,194
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	158,745	3.7	27,456	117,545
商工費	378,028	8.9	74,361	214,925
土木費	246,849	5.8	139,009	203,785
消防費	278,326	6.6	810	224,436
教育費	512,124	12.1	223,970	281,572
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	349,251	8.2	－	349,251
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,248,302	100.0	488,689	3,200,706

繰出金	合計	286,223	会計の状況 国民健康保険事業
営業の状況 上水道		12,406	
病院		7,803	
工業用水道		－	
交通		－	
国民健康保険		85,009	
その他		181,005	

実質収支	91,161
再差引収支	75,753
加入世帯数（世帯）	1,545
被保険者数（人）	2,628
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国庫支出金	100
保険給付費	323

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	835,968	813,991
基準財政需要額	2,179,084	2,137,179
標準税収入額等	1,057,554	1,043,223
標準財政規模	2,555,293	2,532,475
財政力指数	0.38	0.38
実質収支比率（％）	11.5	12.9
公債費負担比率（％）	10.0	11.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.7	6.4
将来負担比率（％）	15.0	13.6
積立金現在高 財調	843,948	1,012,092
減債	112,373	112,343
特定目的	767,282	596,541
地方債現在高	3,317,448	3,353,213
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	247,103	221,550
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	351,116	347,386

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	97.2 88.4	96.4 87.1
市町村民税	98.2 93.1	97.6 91.2
純固定資産税	96.0 83.6	94.9 82.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	8,524 人
	２２年国調	9,516 人
	増減率	-10.4 %
面積		109.94 km²
人口密度		78 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	8,781 人	8,742 人
27. 1. 1	8,915 人	8,880 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	499	729
	11.7	15.1
第２次	560	681
	13.1	14.1
第３次	3,204	3,418
	75.2	70.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
22 静岡県	3042 南伊豆町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	912,975	16.3	912,975	28.9
地方譲与税	58,135	1.0	58,135	1.8
利子割交付金	1,437	0.0	1,437	0.0
配当割交付金	3,998	0.1	3,998	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,217	0.1	4,217	0.1
地方消費税交付金	179,693	3.2	179,693	5.7
ゴルフ場利用税交付金	10,719	0.2	10,719	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,927	0.3	14,927	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,481	0.0	1,481	0.0
地方交付税	2,211,515	39.6	1,966,418	62.2
内訳 普通交付税	1,966,418	35.2	1,966,418	62.2
特別交付税	245,097	4.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,399,097	60.8	3,154,000	99.8
交通安全対策特別交付金	816	0.0	816	0.0
分担金・負担金	21,205	0.4	-	-
使用料	43,997	0.8	4,093	0.1
手数料	22,966	0.4	-	-
国庫支出金	435,010	7.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	327,691	5.9	-	-
財産収入	18,640	0.3	1	0.0
寄附金	370,734	6.6	-	-
繰入金	108,933	1.9	-	-
繰越金	262,522	4.7	-	-
諸収入	50,487	0.9	599	0.0
地方債	524,300	9.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	170,000	3.0	-	-
歳入合計	5,586,398	100.0	3,159,509	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	888,896	97.4	-
法定普通税	888,896	97.4	-
市町村民税	278,971	30.6	-
内訳 個人均等割	16,423	1.8	-
所得割	234,455	25.7	-
法人均等割	20,496	2.2	-
法人税割	7,597	0.8	-
固定資産税	529,921	58.0	-
うち純固定資産税	528,859	57.9	-
軽自動車税	23,949	2.6	-
市町村たばこ税	56,055	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	24,079	2.6	-
法定目的税	24,079	2.6	-
内訳 入湯税	24,079	2.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	912,975	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,586,398	4,736,527
歳出総額	5,019,556	4,474,005
歳入歳出差引	566,842	262,522
翌年度に繰越すべき財源	87,102	13,588
実質収支	479,740	248,934
単年度収支	230,806	-15,332
積立金	50,000	2,845
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	280,806	-12,487

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	108	310,824	2,878
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	23,814	2,646
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	108	310,824	2,878
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	6,020
副市区町村長	1	19.04.01	5,140
教育長	1	19.04.01	4,670
議会議長	1	17.04.01	2,450
議会副議長	1	17.04.01	1,870
議会議員	9	17.04.01	1,680

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	803,649	16.0	777,848	738,942	22.2
うち職員給	506,585	10.1	486,659	-	-
扶助費	419,954	8.4	155,821	121,334	3.6
公債費	436,449	8.7	433,451	433,451	13.0
内訳 元利償還金 元金	387,004	7.7	384,235	384,235	11.5
利子	49,445	1.0	49,216	49,216	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,660,052	33.1	1,367,120	1,293,727	38.9
物件費	990,639	19.7	721,787	550,574	16.5
維持補修費	68,812	1.4	63,129	63,129	1.9
補助費等	979,145	19.5	704,091	515,275	15.5
うち一部事務組合負担金	252,317	5.0	252,257	246,181	7.4
繰出金	504,374	10.0	417,896	352,624	10.6
積立金	50,508	1.0	35,889	-	-
投資・出資金・貸付金	17,848	0.4	17,848	16,762	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	748,178	14.9	189,851		
うち人件費	24,459	0.5	24,459		
内訳 普通建設事業費	736,067	14.7	177,740		
うち補助	144,457	2.9	9,731		
うち単独	581,222	11.6	157,621		
災害復旧事業費	12,111	0.2	12,111		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,019,556	100.0	3,517,611		

経常経費充当一般財源等計	2,792,091 千円
経常収支比率	83.9 % （ 88.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,084,453 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	62,589	1.2	-	62,589
総務費	1,013,924	20.2	13,172	642,974
民生費	1,136,610	22.6	68,575	698,992
衛生費	581,170	11.6	5,143	539,306
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	113,475	2.3	2,082	83,066
商工費	456,580	9.1	340,086	123,412
土木費	483,736	9.6	207,623	326,918
消防費	362,040	7.2	43,177	250,526
教育費	360,872	7.2	56,209	344,266
災害復旧費	12,111	0.2	-	12,111
公債費	436,449	8.7	-	433,451
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,019,556	100.0	736,067	3,517,611

繰出金 合計	644,514	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	142,980
営業 下水道	172,595	再差引収支	118,762
病院	79,532	加入世帯数（世帯）	2,021
上水道	60,608	被保険者数（人）	3,292
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
国民健康保険	123,880	国庫支出金	109
その他	207,899	保険給付費	329

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	893,617	876,346
基準財政需要額	2,851,688	2,730,711
標準税収入額等	1,122,784	1,116,080
標準財政規模	3,277,286	3,153,990
財政力指数	0.32	0.33
実質収支比率（％）	14.6	7.9
公債費負担比率（％）	10.6	12.2
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.6	9.3
将来負担比率（％）	65.3	60.6
積立金現在高 財調	1,014,564	964,564
減債	3	3
特定目的	495,685	600,902
地方債現在高	4,184,481	4,047,185
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	68,223	51,103
保証・補償	-	-
その他	9,784	648
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	244,640	244,040

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.0 93.7	97.9 89.7
市町村民税	99.0 95.6	97.7 93.2
純固定資産税	98.8 91.8	97.7 86.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	6,837 人
	２２年国調	7,653 人
	増減率	-10.7 %
面積		85.19 km²
人口密度		80 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	7,171 人	7,144 人
27. 1. 1	7,323 人	7,299 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	256	279
	7.2	7.0
第２次	626	779
	17.5	19.7
第３次	2,691	2,903
	75.3	73.3

都道府県名	団体名
22	3051
静岡県	松崎町

市町村類型	Ⅱ－２
地方交付税種地	２－２

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	672,065	16.5	672,065	28.4
地方譲与税	27,700	0.7	27,700	1.2
利子割交付金	1,209	0.0	1,209	0.1
配当割交付金	3,373	0.1	3,373	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,564	0.1	3,564	0.2
地方消費税交付金	146,188	3.6	146,188	6.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,110	0.2	7,110	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,101	0.0	1,101	0.0
地方交付税	1,682,299	41.4	1,493,232	63.2
内訳 普通交付税	1,493,232	36.7	1,493,232	63.2
内訳 特別交付税	189,067	4.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,544,609	62.6	2,355,542	99.7
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	21,446	0.5	-	-
使用料	41,621	1.0	4,520	0.2
手数料	14,134	0.3	-	-
国庫支出金	351,440	8.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	267,323	6.6	-	-
財産収入	3,329	0.1	1,992	0.1
寄附金	23,419	0.6	-	-
繰入金	178,468	4.4	-	-
繰越金	267,031	6.6	-	-
諸収入	116,975	2.9	229	0.0
地方債	233,729	5.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	139,829	3.4	-	-
歳入合計	4,063,524	100.0	2,362,283	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	654,467	97.4	-
法定普通税	654,467	97.4	-
市町村民税	247,808	36.9	-
内訳 個人均等割	12,124	1.8	-
内訳 所得割	203,104	30.2	-
内訳 法人均等割	18,794	2.8	-
内訳 法人税割	13,786	2.1	-
固定資産税	331,735	49.4	-
うち純固定資産税	330,188	49.1	-
軽自動車税	17,228	2.6	-
市町村たばこ税	57,696	8.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	17,598	2.6	-
法定目的税	17,598	2.6	-
内訳 入湯税	17,598	2.6	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	672,065	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	4,063,524	3,939,497
歳出総額	3,801,151	3,672,466
歳入歳出差引	262,373	267,031
翌年度に繰越すべき財源	86,801	100,293
実質収支	175,572	166,738
単年度収支	8,834	22,165
積立金	295,663	162,899
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	80,000	215,000
実質単年度収支	224,497	-29,936

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	72	204,768	2,844
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	21,608	2,701
教育公務員	7	22,148	3,164
臨時職員	-	-	-
合計	79	226,916	2,872
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.01.01	6,120
副市区町村長	1	17.01.01	4,950
教育長	1	17.01.01	4,370
議会議長	1	15.04.01	2,730
議会副議長	1	15.04.01	2,080
議会議員	6	15.04.01	1,870

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	623,528	16.4	585,381	578,289	23.1
うち職員給	388,788	10.2	355,779	-	-
扶助費	370,312	9.7	120,828	119,059	4.8
公債費	295,219	7.8	295,219	295,219	11.8
内訳 元利償還金 元金	261,290	6.9	261,290	261,290	10.4
内訳 元利償還金 利子	33,929	0.9	33,929	33,929	1.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,289,059	33.9	1,001,428	992,567	39.7
物件費	804,829	21.2	636,899	402,606	16.1
維持補修費	26,295	0.7	26,082	25,316	1.0
補助費等	494,509	13.0	441,746	326,150	13.0
うち一部事務組合負担金	234,453	6.2	228,580	228,580	9.1
繰出金	353,371	9.3	290,320	288,691	11.5
積立金	311,025	8.2	295,080	-	-
投資・出資金・貸付金	2,519	0.1	1,724	425	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	519,544	13.7	166,704		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	402,999	10.6	166,127		
内訳 うち補助	27,187	0.7	4,412		
内訳 うち単独	356,607	9.4	147,810		
内訳 災害復旧事業費	116,545	3.1	577		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,801,151	100.0	2,859,983		

経常経費充当一般財源等計	2,035,755 千円
経常収支比率	81.4 ％（86.2 ％）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,122,356 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	54,785	1.4	-	54,785
総務費	863,898	22.7	25,914	782,602
民生費	920,374	24.2	130,615	471,474
衛生費	421,449	11.1	7,388	399,005
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	200,221	5.3	41,871	124,477
商工費	200,951	5.3	5,847	148,971
土木費	133,646	3.5	57,173	101,767
消防費	328,243	8.6	98,453	244,659
教育費	265,809	7.0	35,738	236,436
災害復旧費	116,545	3.1	-	577
公債費	295,230	7.8	-	295,230
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,801,151	100.0	402,999	2,859,983

公営事業等への繰出	
合計	358,429
下水道	9,511
病院	5,058
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	98,628
その他	245,232

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	54,386
再差引収支	-26,964
加入世帯数（世帯）	1,540
被保険者数（人）	2,615
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
被保険者1人当り 国庫支出金	96
被保険者1人当り 保険給付費	280

財政指標等

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	655,933	639,636
基準財政需要額	2,149,165	2,038,949
標準税収入額等	824,198	816,289
標準財政規模	2,457,259	2,357,792
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率（％）	7.1	7.1
公債費負担比率（％）	9.5	10.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	3.1	4.5
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,020,306	804,643
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	886,091	968,092
地方債現在高	3,185,427	3,212,988
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	654,420	827,340
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２７年度 現年	平成２７年度 計	平成２６年度 現年	平成２６年度 計
合計	97.2	87.6	97.0	87.2
市町村民税	98.4	94.0	98.3	92.6
純固定資産税	95.6	80.8	95.3	81.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

区分		値	単位
人口	２７年国調	8,234	人
	２２年国調	9,469	人
	増減率	-13.0	%
面積		105.54	k㎡
人口密度		78	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	8,641 人	8,563 人
27. 1. 1	8,900 人	8,825 人
増減率	-2.9 %	-3.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	249	364
	5.8	7.3
第２次	919	1,076
	21.5	21.6
第３次	3,102	3,527
	72.6	70.9

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
22 静岡県	3069 西伊豆町	Ⅱ−2	2 − 2

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	998,093	11.9	998,093	28.6
地方譲与税	32,161	0.4	32,161	0.9
利子割交付金	1,520	0.0	1,520	0.0
配当割交付金	4,219	0.1	4,219	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,443	0.1	4,443	0.1
地方消費税交付金	186,853	2.2	186,853	5.4
ゴルフ場利用税交付金	−	−	−	−
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	8,252	0.1	8,252	0.2
軽油引取税交付金	−	−	−	−
地方特例交付金	1,849	0.0	1,849	0.1
地方交付税	2,451,468	29.2	2,237,214	64.1
内訳 普通交付税	2,237,214	26.7	2,237,214	64.1
内訳 特別交付税	214,254	2.6	−	−
内訳 震災復興特別交付税	−	−	−	−
（一般財源計）	3,688,858	44.0	3,474,604	99.6
交通安全対策特別交付金	771	0.0	771	0.0
分担金・負担金	22,481	0.3	−	−
使用料	32,267	0.4	5,797	0.2
手数料	24,911	0.3	−	−
国庫支出金	449,366	5.4	−	−
国有提供交付金（特別区財調交付金）	−	−	−	−
都道府県支出金	395,755	4.7	−	−
財産収入	9,839	0.1	4,850	0.1
寄附金	1,012,831	12.1	−	−
繰入金	882,612	10.5	−	−
繰越金	340,780	4.1	−	−
諸収入	74,612	0.9	2,279	0.1
地方債	1,450,600	17.3	−	−
うち減収補填債（特例分）	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	203,900	2.4	−	−
歳入合計	8,385,683	100.0	3,488,301	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	957,129	95.9	−
法定普通税	957,129	95.9	−
市町村民税	331,035	33.2	−
内訳 個人均等割	15,356	1.5	−
内訳 所得割	249,850	25.0	−
内訳 法人均等割	20,310	2.0	−
内訳 法人税割	45,519	4.6	−
固定資産税	541,809	54.3	−
うち純固定資産税	539,693	54.1	−
軽自動車税	20,065	2.0	−
市町村たばこ税	64,220	6.4	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	40,964	4.1	−
法定目的税	40,964	4.1	−
内訳 入湯税	40,964	4.1	−
内訳 事業所税	−	−	−
内訳 都市計画税	−	−	−
内訳 水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	998,093	100.0	−

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	8,385,683	6,266,274
歳出総額	7,911,530	5,925,494
歳入歳出差引	474,153	340,780
翌年度に繰越すべき財源	188,806	93,091
実質収支	285,347	247,689
単年度収支	37,658	-89,248
積立金	414,788	172,532
繰上償還金	296,831	−
積立金取崩し額	−	−
実質単年度収支	749,277	83,284

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	98	297,332	3,034
うち消防職員	−	−	−
うち技能労務員	15	39,555	2,637
教育公務員	16	40,192	2,512
臨時職員	−	−	−
合計	114	337,524	2,961
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.07.01	6,120
副市区町村長	1	20.07.01	5,200
教育長	1	26.04.01	5,200
議会議長	1	17.04.01	2,730
議会副議長	1	17.04.01	2,080
議会議員	9	17.04.01	1,870

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	953,981	12.1	899,144	846,056	22.9
うち職員給	612,158	7.7	567,415	−	−
扶助費	350,202	4.4	105,205	105,205	2.8
公債費	771,369	9.7	771,369	771,369	20.9
内訳 元利償還金 元金	717,672	9.1	717,672	717,672	19.4
内訳 元利償還金 利子	53,697	0.7	53,697	53,697	1.5
内訳 一時借入金利子	−	−	−	−	−
（義務的経費計）	2,075,552	26.2	1,775,718	1,722,630	46.7
物件費	901,118	11.4	689,327	494,105	13.4
維持補修費	53,352	0.7	49,992	49,992	1.4
補助費等	983,494	12.4	529,888	423,249	11.5
うち一部事務組合負担金	306,381	3.9	306,381	306,381	8.3
繰出金	473,893	6.0	403,995	384,915	10.4
積立金	2,437,169	30.8	473,735	−	−
投資・出資金・貸付金	732	0.0	732	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費	986,220	12.5	303,926		
うち人件費	−	−	−		
内訳 普通建設事業費	979,054	12.4	296,760		
内訳 うち補助	457,328	5.8	37,146		
内訳 うち単独	489,407	6.2	238,578		
内訳 災害復旧事業費	7,166	0.1	7,166		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	7,911,530	100.0	4,227,313		

経常経費充当一般財源等計 3,074,891 千円
経常収支比率 83.3 %（ 88.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 4,701,466 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	69,563	0.9	−	69,563
総務費	3,593,721	45.4	28,993	1,104,052
民生費	1,041,442	13.2	11,913	689,429
衛生費	501,280	6.3	40,306	443,239
労働費	−	−	−	−
農林水産業費	433,427	5.5	337,454	151,535
商工費	312,180	3.9	104,832	217,241
土木費	364,769	4.6	251,528	179,260
消防費	371,366	4.7	79,927	265,288
教育費	329,267	4.2	8,121	317,111
災害復旧費	7,166	0.1	−	7,166
公債費	771,369	9.7	−	771,369
諸支出金	115,980	1.5	115,980	12,060
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	7,911,530	100.0	979,054	4,227,313

公営事業等への繰出	
合計	481,646
上水道	4,320
病院	3,433
工業用水道	−
交通	−
国民健康保険	98,416
その他	375,477

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	96,467
再差引収支	77,947
加入世帯数（世帯）	1,855
被保険者数（人）	2,990
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	105
被保険者1人当り 保険給付費	309

財政指標等

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	905,442	889,526
基準財政需要額	2,811,185	2,535,357
標準税収入額等	1,147,139	1,142,115
標準財政規模	3,588,348	3,390,429
財政力指数	0.34	0.35
実質収支比率（％）	8.0	7.3
公債費負担比率（％）	16.4	12.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	−	−
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	−	−
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	3.3	4.9
健全化判断比率 将来負担比率（％）	−	−
積立金現在高 財調	2,407,312	1,992,524
積立金現在高 減債	2,186	241,781
積立金現在高 特定目的	2,271,696	879,114
地方債現在高	5,387,331	4,654,403
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	−	−
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	−	−
債務負担行為額（支出予定額） その他	171,462	218,144
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	−	−
収益事業収入	−	−
土地開発基金現在高	200,000	200,000

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２７年度 現年	平成２７年度 計	平成２６年度 現年	平成２６年度 計
合計	99.0	97.2	98.1	95.5
市町村民税	99.5	99.2	99.2	97.7
純固定資産税	98.4	95.4	97.0	93.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	37,661 人
	２２年国調	38,571 人
	増減率	-2.4 %
面積		65.16 km²
人口密度		578 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	38,490 人	38,195 人
27. 1. 1	38,628 人	38,345 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	705	757
	3.8	3.9
第２次	5,294	6,010
	28.8	31.1
第３次	12,404	12,556
	67.4	64.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
22	3255	地方交付税種地	2－3
静岡県	函南町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,239,334	43.4	5,031,287	69.1
地方譲与税	131,479	1.1	131,479	1.8
利子割交付金	10,051	0.1	10,051	0.1
配当割交付金	28,156	0.2	28,156	0.4
株式等譲渡所得割交付金	29,825	0.2	29,825	0.4
地方消費税交付金	694,658	5.8	694,658	9.5
ゴルフ場利用税交付金	48,518	0.4	48,518	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	33,748	0.3	33,748	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	23,361	0.2	23,361	0.3
地方交付税	1,399,378	11.6	1,243,632	17.1
内訳 普通交付税	1,243,632	10.3	1,243,632	17.1
特別交付税	155,745	1.3	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	7,638,508	63.2	7,274,715	99.9
交通安全対策特別交付金	8,694	0.1	8,694	0.1
分担金・負担金	217,784	1.8	6	0.0
使用料	101,389	0.8	－	－
手数料	53,322	0.4	－	－
国庫支出金	1,228,154	10.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	674,325	5.6	－	－
財産収入	64,611	0.5	－	－
寄附金	1,693	0.0	－	－
繰入金	594,770	4.9	－	－
繰越金	506,610	4.2	－	－
諸収入	132,254	1.1	311	0.0
地方債	855,900	7.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	500,000	4.1	－	－
歳入合計	12,078,014	100.0	7,283,726	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,007,999	95.6	－
法定普通税	5,007,999	95.6	－
市町村民税	2,301,019	43.9	－
内訳 個人均等割	72,951	1.4	－
所得割	1,797,602	34.3	－
法人均等割	78,011	1.5	－
法人税割	352,455	6.7	－
固定資産税	2,346,763	44.8	－
うち純固定資産税	2,345,372	44.8	－
軽自動車税	79,397	1.5	－
市町村たばこ税	280,820	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	231,335	4.4	－
法定目的税	231,335	4.4	－
内訳 入湯税	23,289	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	208,046	4.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,239,334	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,078,014	12,842,933
歳出総額	11,478,710	12,336,323
歳入歳出差引	599,304	506,610
翌年度に繰越すべき財源	67,952	50,414
実質収支	531,352	456,196
単年度収支	75,156	-140,834
積立金	380,992	328,853
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	315,000	416,000
実質単年度収支	141,148	-227,981

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	202	593,476	2,938
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	32,721	2,517
教育公務員	36	106,740	2,965
臨時職員	－	－	－
合計	238	700,216	2,942
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,580
副市区町村長	1	23.04.01	6,400
教育長	1	18.04.01	5,650
議会議長	1	9.04.01	3,200
議会副議長	1	9.04.01	2,700
議会議員	14	9.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,033,895	17.7	1,777,356	1,775,641	22.8
うち職員給	1,209,839	10.5	1,027,241	－	－
扶助費	1,971,061	17.2	611,710	609,283	7.8
公債費	939,041	8.2	939,041	939,041	12.1
内訳 元利償還金 元金	822,047	7.2	822,047	822,047	10.6
利子	116,994	1.0	116,994	116,994	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,943,997	43.1	3,328,107	3,323,965	42.7
物件費	1,965,635	17.1	1,654,961	1,549,187	19.9
維持補修費	40,257	0.4	36,247	33,016	0.4
補助費等	941,101	8.2	733,678	638,365	8.2
うち一部事務組合負担金	531,363	4.6	464,543	429,987	5.5
繰出金	1,531,364	13.3	1,337,320	966,668	12.4
積立金	588,005	5.1	567,371	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,468,351	12.8	698,830		
うち人件費	17,522	0.2	17,522		
内訳 普通建設事業費	1,467,092	12.8	697,647		
うち補助	153,206	1.3	13,436		
うち単独	1,299,711	11.3	679,811		
災害復旧事業費	1,259	0.0	1,183		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,478,710	100.0	8,356,514		

経常経費充当一般財源等計 6,511,201 千円

経常収支比率 83.7 %（89.4 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,955,818 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	130,289	1.1	－	130,289
総務費	1,527,105	13.3	15,370	1,237,137
民生費	3,873,488	33.7	113,770	2,055,560
衛生費	1,018,973	8.9	138,900	876,917
労働費	13,550	0.1	－	13,550
農林水産業費	160,999	1.4	45,830	135,641
商工費	115,679	1.0	83,970	48,664
土木費	1,184,036	10.3	518,086	988,971
消防費	652,029	5.7	96,481	508,346
教育費	1,786,531	15.6	378,954	1,413,202
災害復旧費	1,259	0.0	－	1,183
公債費	939,041	8.2	－	939,041
諸支出金	75,731	0.7	75,731	8,013
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,478,710	100.0	1,467,092	8,356,514

繰出金 公合計	1,531,364	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	142,949
営業収支の状況 下水道	476,782	再差引収支	88,381
上水道	－	加入世帯数（世帯）	6,453
工業用水道	－	被保険者数（人）	11,109
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国民健康保険	288,571	国庫支出金	78
その他	766,011	保険給付費	281

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額		4,536,834	4,381,604
基準財政需要額		5,780,466	5,603,019
標準税収入額等		5,745,627	5,632,264
標準財政規模		7,563,371	7,490,228
財政力指数		0.77	0.76
実質収支比率（％）		7.0	6.1
公債費負担比率（％）		10.5	12.5
判断比率 実質赤字比率（％）		－	－
連結実質赤字比率（％）		－	－
実質公債費比率（％）		5.8	6.7
将来負担比率（％）		30.4	42.2
積立金現在高	財調	1,742,090	1,676,098
	減債	5,741	5,741
	特定目的	665,320	704,285
地方債現在高		11,022,932	10,989,079
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	4,665	1,760,619
	保証・補償	－	－
	その他	2,607,058	1,329,422
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		1,011,496	1,011,496
徴収率（％） 現年・計	合計	98.0 90.3	97.6 89.1
	市町村民税	97.9 91.4	98.0 90.8
	純固定資産税	97.9 88.7	96.9 86.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

都道府県名	団体名
22	3417
静岡県	清水町

市町村類型	Ｖ－２
地方交付税種地	１－３

人口		
２７年国調	32,118	人
２２年国調	32,302	人
増減率	-0.6	%
面積	8.81	k㎡
人口密度	3,646	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	32,478 人	31,540 人
27. 1. 1	32,575 人	31,638 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	191	255
	1.2	1.6
第２次	5,084	5,679
	32.2	34.6
第３次	10,536	10,430
	66.6	63.6

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,514,363	54.2	5,198,132	84.0
地方譲与税	65,989	0.6	65,989	1.1
利子割交付金	9,842	0.1	9,842	0.2
配当割交付金	27,723	0.3	27,723	0.4
株式等譲渡所得割交付金	29,465	0.3	29,465	0.5
地方消費税交付金	662,854	6.5	662,854	10.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,926	0.2	16,926	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	25,169	0.2	25,169	0.4
地方交付税	228,005	2.2	134,764	2.2
内訳 普通交付税	134,764	1.3	134,764	2.2
内訳 特別交付税	93,241	0.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,580,336	64.6	6,170,864	99.8
交通安全対策特別交付金	8,338	0.1	8,338	0.1
分担金・負担金	114,470	1.1	-	-
使用料	137,967	1.4	7,072	0.1
手数料	37,124	0.4	-	-
国庫支出金	1,103,632	10.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	571,826	5.6	-	-
財産収入	124,716	1.2	-	-
寄附金	4,073	0.0	-	-
繰入金	304,971	3.0	-	-
繰越金	498,138	4.9	-	-
諸収入	70,518	0.7	46	0.0
地方債	626,802	6.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	202,702	2.0	-	-
歳入合計	10,182,911	100.0	6,186,320	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,198,132	94.3	-
法定普通税	5,198,132	94.3	-
市町村民税	2,453,999	44.5	-
内訳 個人均等割	57,648	1.0	-
内訳 所得割	1,831,191	33.2	-
内訳 法人均等割	129,936	2.4	-
内訳 法人税割	435,224	7.9	-
固定資産税	2,433,680	44.1	-
うち純固定資産税	2,423,548	43.9	-
軽自動車税	59,457	1.1	-
市町村たばこ税	250,996	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	316,231	5.7	-
法定目的税	316,231	5.7	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	316,231	5.7	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,514,363	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	10,182,911	10,006,117
歳出総額	9,621,776	9,507,979
歳入歳出差引	561,135	498,138
翌年度に繰越すべき財源	11,138	3,816
実質収支	549,997	494,322
単年度収支	55,675	62,955
積立金	227,056	200,858
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	200,838	323,196
実質単年度収支	81,893	-59,383

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	157	491,567	3,131
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	11,200	2,240
教育公務員	24	69,948	2,915
臨時職員	-	-	-
合計	181	561,515	3,102
ラスパイレス指数			93.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	7,700
副市区町村長	1	8.04.01	6,200
教育長	1	8.04.01	5,700
議会議長	1	8.04.01	3,100
議会副議長	1	8.04.01	2,650
議会議員	14	8.04.01	2,471

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,858,445	19.3	1,712,634	1,702,478	26.6
うち職員給	1,296,796	13.5	1,152,366	-	-
扶助費	1,630,880	16.9	500,106	500,106	7.8
公債費	822,468	8.5	803,053	803,053	12.6
内訳 元利償還金 元金	751,310	7.8	733,823	733,823	11.5
内訳 元利償還金 利子	71,158	0.7	69,230	69,230	1.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,311,793	44.8	3,015,793	3,005,637	47.0
物件費	2,055,258	21.4	1,843,614	1,144,124	17.9
維持補修費	77,541	0.8	70,974	70,974	1.1
補助費等	411,475	4.3	363,495	299,555	4.7
うち一部事務組合負担金	8,461	0.1	8,461	8,461	0.1
繰出金	1,403,700	14.6	1,262,075	817,347	12.8
積立金	274,495	2.9	252,312	-	-
投資・出資金・貸付金	30,866	0.3	2,900	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,056,648	11.0	362,861		
うち人件費	23,734	0.2	23,734		
内訳 普通建設事業費	1,056,648	11.0	362,861		
内訳 うち補助	311,368	3.2	31,967		
内訳 うち単独	738,196	7.7	328,710		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,621,776	100.0	7,174,024		

経常経費充当一般財源等計	5,337,637 千円
経常収支比率	83.5 ％（86.3 ％）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	7,735,159 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	121,861	1.3	-	121,861
総務費	1,466,393	15.2	113,500	1,289,952
民生費	3,199,237	33.2	61,524	1,695,690
衛生費	797,044	8.3	8,532	773,120
労働費	33,984	0.4	-	6,018
農林水産業費	36,579	0.4	2,464	34,810
商工費	60,434	0.6	1,773	55,947
土木費	1,287,795	13.4	441,440	954,889
消防費	681,464	7.1	211,376	450,905
教育費	1,114,517	11.6	216,039	987,779
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	822,468	8.5	-	803,053
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,621,776	100.0	1,056,648	7,174,024

公営事業等への繰出	
合計	1,403,700
下水道	592,494
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	248,796
その他	562,410

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	155,348
再差引収支	125,348
加入世帯数（世帯）	4,814
被保険者数（人）	8,341
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
被保険者1人当り 国庫支出金	86
被保険者1人当り 保険給付費	263

財政指標等

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	4,647,679	4,551,882
基準財政需要額	4,782,443	4,672,707
標準税収入額等	5,984,440	5,924,714
標準財政規模	6,321,906	6,249,490
財政力指数	0.96	0.95
実質収支比率（％）	8.7	7.9
公債費負担比率（％）	10.4	11.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	4.7	4.5
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,614,385	1,588,167
積立金現在高 減債	194,721	199,646
積立金現在高 特定目的	215,758	263,310
地方債現在高	7,755,843	7,880,351
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	62,880
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	562,874	647,410
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,128,026	1,126,416

徴収率（％）	平成２７年度 現年	平成２７年度 計	平成２６年度 現年	平成２６年度 計
合計	98.8	95.6	98.8	95.0
市町村民税	98.5	93.7	98.6	93.0
純固定資産税	98.9	97.1	99.0	96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	42,331 人
	２２年国調	40,763 人
	増減率	3.8 %
面積		26.63 km²
人口密度		1,590 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	42,792 人	42,457 人
27. 1. 1	42,464 人	42,139 人
増減率	0.8 %	0.8 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	455	577
	2.3	2.9
第２次	7,261	7,451
	35.9	37.5
第３次	12,495	11,718
	61.8	59.1

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
22	3425	地方交付税種地	1－4
静岡県	長泉町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,385,745	63.0	8,890,105	88.2
地方譲与税	105,698	0.7	105,698	1.0
利子割交付金	14,914	0.1	14,914	0.1
配当割交付金	42,031	0.3	42,031	0.4
株式等譲渡所得割交付金	44,688	0.3	44,688	0.4
地方消費税交付金	849,812	5.7	849,812	8.4
ゴルフ場利用税交付金	42,589	0.3	42,589	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,100	0.2	27,100	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	31,894	0.2	31,894	0.3
地方交付税	20,077	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	20,077	0.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,564,548	70.9	10,048,831	99.7
交通安全対策特別交付金	10,411	0.1	10,411	0.1
分担金・負担金	185,262	1.2	－	－
使用料	196,436	1.3	24,398	0.2
手数料	46,534	0.3	－	－
国庫支出金	1,329,041	8.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	675,803	4.5	－	－
財産収入	98,605	0.7	－	－
寄附金	4,430	0.0	－	－
繰入金	343,999	2.3	－	－
繰越金	951,472	6.4	－	－
諸収入	394,148	2.6	60	0.0
地方債	93,000	0.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	14,893,689	100.0	10,083,700	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,888,504	94.7	－
法定普通税	8,888,504	94.7	－
市町村民税	4,148,233	44.2	－
内訳 個人均等割	73,846	0.8	－
所得割	2,879,955	30.7	－
法人均等割	136,225	1.5	－
法人税割	1,058,207	11.3	－
固定資産税	4,365,113	46.5	－
うち純固定資産税	4,364,023	46.5	－
軽自動車税	69,104	0.7	－
市町村たばこ税	306,054	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	497,241	5.3	－
法定目的税	497,241	5.3	－
内訳 入湯税	1,601	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	495,640	5.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,385,745	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,893,689	15,196,753
歳出総額	14,386,790	14,245,281
歳入歳出差引	506,899	951,472
翌年度に繰越すべき財源	21,875	80,002
実質収支	485,024	871,470
単年度収支	-386,446	12,047
積立金	485,191	694,032
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	230,000	130,000
実質単年度収支	-131,255	576,079

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	239	722,975	3,025
うち消防職員	53	158,947	2,999
うち技能労務員	6	18,270	3,045
教育公務員	27	79,137	2,931
臨時職員	－	－	－
合計	266	802,112	3,015
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	9.04.01	8,000
副市区町村長	1	9.04.01	6,400
教育長	1	9.04.01	5,900
議会議長	1	9.04.01	3,300
議会副議長	1	9.04.01	2,800
議会議員	14	9.04.01	2,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,076,122	14.4	1,795,288	1,788,400	17.7
うち職員給	1,441,313	10.0	1,160,479	－	－
扶助費	2,406,028	16.7	780,633	779,713	7.7
公債費	483,195	3.4	483,195	483,195	4.8
内訳 元利償還金 元金	434,269	3.0	434,269	434,269	4.3
利子	48,926	0.3	48,926	48,926	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,965,345	34.5	3,059,116	3,051,308	30.3
物件費	3,244,153	22.5	2,776,863	2,434,508	24.1
維持補修費	189,989	1.3	171,482	171,125	1.7
補助費等	645,821	4.5	538,425	506,193	5.0
うち一部事務組合負担金	64,425	0.4	64,425	64,425	0.6
繰出金	1,456,592	10.1	1,320,727	990,151	9.8
積立金	1,130,466	7.9	1,095,001	－	－
投資・出資金・貸付金	218,700	1.5	184,700	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,535,724	17.6	2,211,000		
うち人件費	66,991	0.5	66,991		
内訳 普通建設事業費	2,535,724	17.6	2,211,000		
うち補助	205,257	1.4	65,725		
うち単独	2,269,742	15.8	2,132,550		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,386,790	100.0	11,357,314		

経常経費充当一般財源等計 7,153,285 千円

経常収支比率 70.9 % （ 70.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,864,213 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	137,054	1.0	－	137,054
総務費	2,140,006	14.9	96,840	1,934,942
民生費	4,283,758	29.8	63,004	2,321,348
衛生費	2,049,681	14.2	311,275	1,953,943
労働費	54,326	0.4	－	20,326
農林水産業費	99,785	0.7	13,969	89,065
商工費	170,313	1.2	37,946	136,672
土木費	1,804,505	12.5	1,003,149	1,521,188
消防費	729,653	5.1	158,818	579,316
教育費	2,360,297	16.4	776,506	2,106,048
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	483,195	3.4	－	483,195
諸支出金	74,217	0.5	74,217	74,217
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,386,790	100.0	2,535,724	11,357,314

繰出金	合計	1,641,292	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支 251,238
営業等	下水道	440,000		再差引収支 31,785
	上水道	184,700		加入世帯数（世帯） 5,107
	工業用水道	－		被保険者数（人） 8,456
	交通	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 101
	国民健康保険	298,054		国庫支出金 92
	その他	718,538		保険給付費 306

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	8,096,286	7,486,420
基準財政需要額	5,908,667	5,855,925
標準税収入額等	10,540,948	9,807,332
標準財政規模	10,540,948	9,807,332
財政力指数	1.28	1.24
実質収支比率（％）	4.6	8.9
公債費負担比率（％）	4.1	4.5
判断比率 全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.5	3.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,041,510	4,786,319
減債	51,838	51,838
特定目的	2,243,108	1,664,337
地方債現在高	3,577,171	3,918,440
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,188,985	1,325,604
保証・補償	－	－
その他	721,375	982,535
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	587,203	586,474
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 97.4	99.1 97.6
市町村民税	99.3 96.9	99.4 97.3
純固定資産税	98.8 97.6	98.8 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	19,497 人
	２２年国調	20,629 人
	増減率	-5.5 %
面積		135.74 km²
人口密度		144 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	19,321 人	19,195 人
27. 1. 1	19,566 人	19,446 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	432	520
	3.9	4.4
第２次	2,780	3,108
	25.2	26.4
第３次	7,833	8,131
	70.9	69.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
22	3441	地方交付税種地	2－2
静岡県	小山町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,814,442	36.6	3,814,442	70.7
地方譲与税	100,777	1.0	100,777	1.9
利子割交付金	5,779	0.1	5,779	0.1
配当割交付金	16,131	0.2	16,131	0.3
株式等譲渡所得割交付金	17,048	0.2	17,048	0.3
地方消費税交付金	429,199	4.1	429,199	8.0
ゴルフ場利用税交付金	225,376	2.2	225,376	4.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	25,859	0.2	25,859	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,374	0.1	10,374	0.2
地方交付税	471,679	4.5	324,327	6.0
内訳 普通交付税	324,327	3.1	324,327	6.0
特別交付税	147,351	1.4	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	5,116,664	49.2	4,969,312	92.1
交通安全対策特別交付金	3,542	0.0	3,542	0.1
分担金・負担金	102,236	1.0	－	－
使用料	187,414	1.8	10,894	0.2
手数料	12,676	0.1	－	－
国庫支出金	1,348,424	13.0	－	－
国有提供交付金	37,068	0.4	37,068	0.7
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	521,558	5.0	－	－
財産収入	452,602	4.3	327,005	6.1
寄附金	901,036	8.7	－	－
繰入金	324,402	3.1	－	－
繰越金	467,777	4.5	－	－
諸収入	214,380	2.1	50,483	0.9
地方債	719,200	6.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	456,000	4.4	－	－
歳入合計	10,408,979	100.0	5,398,304	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,813,911	100.0	－
法定普通税	3,813,911	100.0	－
市町村民税	1,383,894	36.3	－
内訳 個人均等割	37,470	1.0	－
所得割	1,029,586	27.0	－
法人均等割	69,195	1.8	－
法人税割	247,643	6.5	－
固定資産税	2,242,161	58.8	－
うち純固定資産税	2,224,089	58.3	－
軽自動車税	41,450	1.1	－
市町村たばこ税	146,406	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	531	0.0	－
法定目的税	531	0.0	－
内訳 入湯税	531	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,814,442	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,408,979	9,265,184
歳出総額	9,935,250	8,797,407
歳入歳出差引	473,729	467,777
翌年度に繰越すべき財源	129,667	275,973
実質収支	344,062	191,804
単年度収支	152,258	-140,976
積立金	280,072	75,056
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	6,000	－
実質単年度収支	426,330	-65,920

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	181	587,164	3,244
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	15,295	3,059
教育公務員	21	59,998	2,857
臨時職員	－	－	－
合計	202	647,162	3,204
ラスパイレス指数			101.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	7,500
副市区町村長	2	15.04.01	6,100
教育長	1	8.04.01	5,700
議会議長	1	8.01.01	3,050
議会副議長	1	8.01.01	2,650
議会議員	11	8.01.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,826,210	18.4	1,526,221	1,503,706	25.7
うち職員給	1,238,750	12.5	952,011	－	－
扶助費	875,922	8.8	285,290	181,919	3.1
公債費	896,969	9.0	895,011	895,011	15.3
内訳 元利償還金 元金	809,115	8.1	807,157	807,157	13.8
利子	87,829	0.9	87,829	87,829	1.5
一時借入金利子	25	0.0	25	25	0.0
（義務的経費計）	3,599,101	36.2	2,706,522	2,580,636	44.1
物件費	1,825,960	18.4	1,504,363	1,055,981	18.0
維持補修費	120,845	1.2	109,988	106,328	1.8
補助費等	1,213,205	12.2	1,000,612	733,891	12.5
うち一部事務組合負担金	514,442	5.2	512,351	425,351	7.3
繰出金	683,877	6.9	606,739	234,813	4.0
積立金	892,033	9.0	890,457	－	－
投資・出資金・貸付金	42,394	0.4	2,159	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,557,835	15.7	605,832		
うち人件費	20,138	0.2	20,138		
内訳 普通建設事業費	1,549,059	15.6	597,056		
うち補助	919,458	9.3	129,111		
うち単独	588,099	5.9	444,546		
災害復旧事業費	8,776	0.1	8,776		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,935,250	100.0	7,426,672		

経常経費充当一般財源等計 4,711,649 千円

経常収支比率 80.5 % （87.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,900,401 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	99,950	1.0	－	99,950
総務費	2,529,784	25.5	22,004	2,378,155
民生費	2,356,981	23.7	315,623	1,185,011
衛生費	718,110	7.2	43,673	570,847
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	245,372	2.5	129,386	133,565
商工費	476,908	4.8	123,179	402,063
土木費	1,312,537	13.2	887,848	663,956
消防費	438,426	4.4	7,488	384,294
教育費	851,437	8.6	19,858	705,044
災害復旧費	8,776	0.1	－	8,776
公債費	896,969	9.0	－	895,011
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,935,250	100.0	1,549,059	7,426,672

繰出金 合計	686,213	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	253,193
営業 下水道	97,768	再差引収支	207,170
事業 その他	3,699	加入世帯数（世帯）	2,618
等 上水道	2,336	被保険者数（人）	4,350
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
国民健康保険	148,218	国庫支出金	73
その他	434,192	保険給付費	297

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,539,577	3,685,752
基準財政需要額	3,863,904	3,874,884
標準税収入額等	4,537,123	4,772,697
標準財政規模	5,318,285	5,278,293
財政力指数	0.93	0.94
実質収支比率（％）	6.5	3.6
公債費負担比率（％）	11.3	14.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.7	10.3
将来負担比率（％）	92.7	106.5
積立金現在高 財調	612,702	338,630
減債	1,018	1,018
特定目的	472,951	175,824
地方債現在高	8,227,559	8,317,474
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,413	18,006
保証・補償	－	－
その他	723,199	899,435
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	238,910	238,910

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.2 97.9	99.1 97.6
市町村民税	99.1 97.9	99.3 97.8
純固定資産税	99.1 97.7	99.0 97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	29,093 人
	２２年国調	29,815 人
	増減率	-2.4 %
面積		20.73 km²
人口密度		1,403 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	29,819 人	28,792 人
27. 1. 1	29,833 人	28,937 人
増減率	-0.0 %	-0.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	621	746
	3.9	4.7
第２次	7,642	7,700
	48.5	48.5
第３次	7,499	7,360
	47.6	46.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
22 静岡県	4243 吉田町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,291,738	51.3	5,055,179	81.0
地方譲与税	95,071	0.9	95,071	1.5
利子割交付金	7,944	0.1	7,944	0.1
配当割交付金	22,288	0.2	22,288	0.4
株式等譲渡所得割交付金	23,631	0.2	23,631	0.4
地方消費税交付金	625,894	6.1	625,894	10.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	24,369	0.2	24,369	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	22,446	0.2	22,446	0.4
地方交付税	446,965	4.3	332,377	5.3
内訳 普通交付税	332,377	3.2	332,377	5.3
特別交付税	114,587	1.1	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	6,560,346	63.6	6,209,199	99.5
交通安全対策特別交付金	5,824	0.1	5,824	0.1
分担金・負担金	6,302	0.1	－	－
使用料	177,140	1.7	14,093	0.2
手数料	15,469	0.2	176	0.0
国庫支出金	1,061,283	10.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	568,508	5.5	－	－
財産収入	20,016	0.2	4,145	0.1
寄附金	5,483	0.1	－	－
繰入金	501,659	4.9	－	－
繰越金	484,756	4.7	－	－
諸収入	158,700	1.5	7,329	0.1
地方債	743,183	7.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	558,183	5.4	－	－
歳入合計	10,308,669	100.0	6,240,766	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,055,179	95.5	－
法定普通税	5,055,179	95.5	－
市町村民税	2,130,984	40.3	－
内訳 個人均等割	54,881	1.0	－
所得割	1,436,054	27.1	－
法人均等割	102,390	1.9	－
法人税割	537,659	10.2	－
固定資産税	2,659,301	50.3	－
うち純固定資産税	2,656,447	50.2	－
軽自動車税	72,568	1.4	－
市町村たばこ税	192,326	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	236,559	4.5	－
法定目的税	236,559	4.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	236,559	4.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,291,738	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,308,669	10,951,259
歳出総額	9,797,832	10,466,503
歳入歳出差引	510,837	484,756
翌年度に繰越すべき財源	82,974	73,762
実質収支	427,863	410,994
単年度収支	16,869	-828
積立金	635,051	1,034,026
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	421,661	361,022
実質単年度収支	230,259	672,176

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	200	560,600	2,803
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	10,892	2,723
教育公務員	3	10,287	3,429
臨時職員	－	－	－
合計	203	570,887	2,812
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	7,900
副市区町村長	1	8.04.01	6,300
教育長	1	8.04.01	5,600
議会議長	1	8.04.01	3,200
議会副議長	1	8.04.01	2,600
議会議員	11	8.04.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,388,128	14.2	1,194,604	1,181,166	17.4
うち職員給	960,652	9.8	793,519	－	－
扶助費	1,226,082	12.5	358,571	283,392	4.2
公債費	911,240	9.3	911,240	911,240	13.4
内訳 元利償還金 元金	785,223	8.0	785,223	785,223	11.5
利子	126,017	1.3	126,017	126,017	1.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,525,450	36.0	2,464,415	2,375,798	34.9
物件費	1,319,410	13.5	1,110,193	678,568	10.0
維持補修費	26,973	0.3	21,576	20,308	0.3
補助費等	1,947,422	19.9	1,853,872	1,540,993	22.7
うち一部事務組合負担金	987,644	10.1	987,260	874,137	12.9
繰出金	1,172,391	12.0	1,038,742	964,695	14.2
積立金	635,799	6.5	634,595	－	－
投資・出資金・貸付金	300	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,170,087	11.9	436,826	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	107,699	1.1	107,699	5,580,362 千円	
内訳 普通建設事業費	1,170,087	11.9	436,826	経常収支比率	
うち補助	564,590	5.8	123,223	82.1 %（89.4 %）	
うち単独	605,497	6.2	313,603	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	9,797,832	100.0	7,560,219	8,071,056 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	98,475	1.0	－	98,475
総務費	1,695,680	17.3	61,609	1,543,650
民生費	2,651,837	27.1	979	1,440,379
衛生費	1,393,655	14.2	43,845	1,312,374
労働費	2,838	0.0	－	2,838
農林水産業費	212,740	2.2	113,098	143,229
商工費	85,656	0.9	－	49,228
土木費	1,532,898	15.6	736,114	1,068,253
消防費	453,624	4.6	76,280	385,567
教育費	759,189	7.7	138,162	604,986
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	911,240	9.3	－	911,240
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,797,832	100.0	1,170,087	7,560,219

繰出金 合計	1,553,532	国民健康保険会計の状況 実質収支	129,765
営業 下水道	642,829	再差引収支	110,590
病院	378,957	加入世帯数（世帯）	3,889
上水道	2,184	被保険者数（人）	6,889
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	117
国民健康保険	181,274	国庫支出金	85
その他	348,288	保険給付費	286

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	4,335,683	4,320,424
基準財政需要額	4,660,237	4,520,145
標準税収入額等	5,540,211	5,589,416
標準財政規模	6,430,771	6,236,538
財政力指数	0.95	0.96
実質収支比率（％）	6.7	6.6
公債費負担比率（％）	11.3	10.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.4	11.9
将来負担比率（％）	72.2	84.3
積立金現在高 財調	2,133,950	1,920,560
減債	30,695	30,687
特定目的	289,740	365,192
地方債現在高	11,570,790	11,612,830
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	51,930
保証・補償	－	－
その他	185,857	203,500
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,183,728	1,183,677

徴収率（％）		平成２７年度		平成２６年度	
現年・計	合計	99.1	96.5	99.1	96.3
	市町村民税	99.0	95.7	98.9	95.3
	純固定資産税	99.2	96.9	99.2	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	7,192 人
	２２年国調	8,074 人
	増減率	-10.9 %
面積		496.88 km²
人口密度		14 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	7,490 人	7,395 人
27. 1. 1	7,742 人	7,637 人
増減率	-3.3 %	-3.2 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	631	860
	15.6	18.0
第２次	1,353	1,617
	33.4	33.8
第３次	2,065	2,300
	51.0	48.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
22	4294	地方交付税種地	2－1
静岡県	川根本町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,361,730	16.8	1,361,730	33.4
地方譲与税	52,933	0.7	52,933	1.3
利子割交付金	1,424	0.0	1,424	0.0
配当割交付金	3,971	0.0	3,971	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,194	0.1	4,194	0.1
地方消費税交付金	163,347	2.0	163,347	4.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,593	0.2	13,593	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,995	0.0	1,995	0.0
地方交付税	2,777,713	34.3	2,461,103	60.3
内訳 普通交付税	2,461,103	30.4	2,461,103	60.3
特別交付税	316,610	3.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,380,900	54.0	4,064,290	99.5
交通安全対策特別交付金	1,267	0.0	1,267	0.0
分担金・負担金	1,661	0.0	－	－
使用料	78,458	1.0	1,946	0.0
手数料	52,745	0.7	－	－
国庫支出金	753,990	9.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	439,711	5.4	－	－
財産収入	35,408	0.4	2,459	0.1
寄附金	4,270	0.1	－	－
繰入金	130,719	1.6	－	－
繰越金	877,081	10.8	－	－
諸収入	137,803	1.7	12,884	0.3
地方債	1,213,100	15.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	242,300	3.0	－	－
歳入合計	8,107,113	100.0	4,082,846	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,356,185	99.6	－
法定普通税	1,356,185	99.6	－
市町村民税	302,116	22.2	－
内訳 個人均等割	12,493	0.9	－
所得割	251,968	18.5	－
法人均等割	20,196	1.5	－
法人税割	17,459	1.3	－
固定資産税	1,001,914	73.6	－
うち純固定資産税	500,786	36.8	－
軽自動車税	21,924	1.6	－
市町村たばこ税	30,231	2.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,545	0.4	－
法定目的税	5,545	0.4	－
内訳 入湯税	5,545	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,361,730	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,107,113	7,730,162
歳出総額	7,575,568	6,853,081
歳入歳出差引	531,545	877,081
翌年度に繰越すべき財源	196,756	334,260
実質収支	334,789	542,821
単年度収支	-208,032	38,781
積立金	2,878	1,069
繰上償還金	－	371,380
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-205,154	411,230

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	142	425,006	2,993
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	20,304	2,538
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	142	425,006	2,993
ラスパイレス指数			95.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,000
副市区町村長	1	19.04.01	5,460
教育長	1	19.04.01	5,080
議会議長	1	19.09.20	2,850
議会副議長	1	19.09.20	2,100
議会議員	10	19.09.20	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,147,806	15.2	1,098,420	1,079,583	25.0
うち職員給	752,782	9.9	723,209	－	－
扶助費	366,505	4.8	158,023	141,850	3.3
公債費	642,387	8.5	618,371	618,371	14.3
内訳 元利償還金 元金	586,998	7.7	562,982	562,982	13.0
利子	55,148	0.7	55,148	55,148	1.3
一時借入金利子	241	0.0	241	241	0.0
（義務的経費計）	2,156,698	28.5	1,874,814	1,839,804	42.5
物件費	1,252,804	16.5	991,962	806,915	18.7
維持補修費	54,497	0.7	52,904	51,132	1.2
補助費等	728,869	9.6	636,735	581,202	13.4
うち一部事務組合負担金	124,665	1.6	124,665	124,665	2.9
繰出金	574,780	7.6	518,451	446,435	10.3
積立金	70,983	0.9	52,045	－	－
投資・出資金・貸付金	480	0.0	480	480	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,736,457	36.1	961,503		
うち人件費	27,914	0.4	27,914		
内訳 普通建設事業費	2,593,909	34.2	868,076		
うち補助	984,839	13.0	181,992		
うち単独	1,603,550	21.2	680,564		
災害復旧事業費	142,548	1.9	93,427		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,575,568	100.0	5,088,894		

経常経費充当一般財源等計	3,725,968 千円
経常収支比率	86.1 %（91.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,620,439 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	80,643	1.1	－	80,643
総務費	1,985,338	26.2	1,034,362	1,105,940
民生費	1,288,516	17.0	37,597	921,860
衛生費	693,903	9.2	116,781	594,326
労働費	1,840	0.0	－	1,840
農林水産業費	531,037	7.0	372,135	316,630
商工費	317,607	4.2	37,243	253,256
土木費	353,408	4.7	231,053	278,287
消防費	694,107	9.2	420,011	261,667
教育費	844,234	11.1	344,727	562,647
災害復旧費	142,548	1.9	－	93,427
公債費	642,387	8.5	－	618,371
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,575,568	100.0	2,593,909	5,088,894

区分		
繰出金 合計	574,780	
営業の状況 簡易水道	117,089	
観光施設	28,460	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	98,240	
その他	330,991	
会計 国民健康保険事業 実質収支	60,050	
再差引収支	50,115	
加入世帯数（世帯）	1,279	
被保険者数（人）	2,093	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	77	
国庫支出金	75	
保険給付費	272	

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,210,016	1,192,536
基準財政需要額	3,258,839	3,117,713
標準税収入額等	1,551,893	1,540,061
標準財政規模	4,255,362	4,187,000
財政力指数	0.37	0.37
実質収支比率（％）	7.9	13.0
公債費負担比率（％）	11.0	17.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.0	5.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,684,680	1,681,802
減債	94,094	94,074
特定目的	1,974,118	2,034,120
地方債現在高	5,928,466	5,302,364
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	535,730	605,829
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	131,112	130,918
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 97.7	99.5 96.0
市町村民税	99.5 97.2	99.4 94.1
純固定資産税	99.1 96.4	99.1 94.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	18,528 人
	２２年国調	19,435 人
	増減率	-4.7 %
面積		133.91 km²
人口密度		138 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	19,090 人	18,876 人
27. 1. 1	19,325 人	19,124 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	991	1,229
	9.7	11.0
第２次	4,047	4,659
	39.7	41.6
第３次	5,156	5,290
	50.6	47.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
22 静岡県	4618 森町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,462,254	25.3	2,415,721	52.1
地方譲与税	115,452	1.2	115,452	2.5
利子割交付金	4,631	0.0	4,631	0.1
配当割交付金	12,998	0.1	12,998	0.3
株式等譲渡所得割交付金	13,784	0.1	13,784	0.3
地方消費税交付金	384,939	4.0	384,939	8.3
ゴルフ場利用税交付金	76,218	0.8	76,218	1.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	29,621	0.3	29,621	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,218	0.1	11,218	0.2
地方交付税	1,885,573	19.4	1,560,305	33.7
内訳 普通交付税	1,560,305	16.0	1,560,305	33.7
特別交付税	325,268	3.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,996,688	51.3	4,624,887	99.8
交通安全対策特別交付金	2,531	0.0	2,531	0.1
分担金・負担金	94,471	1.0	-	-
使用料	67,631	0.7	6,731	0.1
手数料	10,979	0.1	-	-
国庫支出金	785,465	8.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	467,655	4.8	-	-
財産収入	25,726	0.3	-	-
寄附金	16,476	0.2	-	-
繰入金	512,649	5.3	-	-
繰越金	869,739	8.9	-	-
諸収入	144,878	1.5	696	0.0
地方債	1,737,200	17.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	365,000	3.8	-	-
歳入合計	9,732,088	100.0	4,634,845	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,415,721	98.1	-
法定普通税	2,415,721	98.1	-
市町村民税	1,017,402	41.3	-
内訳 個人均等割	34,136	1.4	-
所得割	841,809	34.2	-
法人均等割	49,017	2.0	-
法人税割	92,440	3.8	-
固定資産税	1,241,713	50.4	-
うち純固定資産税	1,222,884	49.7	-
軽自動車税	50,545	2.1	-
市町村たばこ税	106,061	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	46,533	1.9	-
法定目的税	46,533	1.9	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	46,533	1.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,462,254	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,732,088	8,983,092
歳出総額	8,720,887	8,013,353
歳入歳出差引	1,011,201	969,739
翌年度に繰越すべき財源	35,241	50,787
実質収支	975,960	918,952
単年度収支	57,008	68,604
積立金	9,893	8,986
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	150,000	100,000
実質単年度収支	-83,099	-22,410

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	122	372,954	3,057
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	25,614	2,846
教育公務員	20	57,180	2,859
臨時職員	-	-	-
合計	142	430,134	3,029
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,246
副市区町村長	1	17.04.01	5,760
教育長	1	17.04.01	5,140
議会議長	1	17.04.01	2,900
議会副議長	1	17.04.01	2,270
議会議員	10	17.04.01	2,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,157,423	13.3	1,107,309	1,102,804	22.1
うち職員給	776,853	8.9	735,404	-	-
扶助費	958,728	11.0	263,681	263,681	5.3
公債費	608,435	7.0	565,459	565,459	11.3
内訳 元利償還金 元金	534,889	6.1	502,105	502,105	10.0
利子	73,546	0.8	63,354	63,354	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,724,586	31.2	1,936,449	1,931,944	38.6
物件費	1,130,740	13.0	844,106	423,344	8.5
維持補修費	87,484	1.0	75,472	75,472	1.5
補助費等	1,599,827	18.3	1,510,821	1,309,996	26.2
うち一部事務組合負担金	613,935	7.0	609,286	575,745	11.5
繰出金	961,839	11.0	861,419	730,311	14.6
積立金	62,351	0.7	12,972	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,154,060	24.7	212,818	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	14,812	0.2	14,812	4,471,067 千円	
内訳 普通建設事業費	2,061,618	23.6	175,481	経常収支比率	
うち補助	1,076,295	12.3	21,146	89.4 % （ 96.5 %）	
うち単独	929,970	10.7	139,822	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	92,442	1.1	37,337	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	8,720,887	100.0	5,454,057	6,465,258 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	87,143	1.0	-	87,143
総務費	861,250	9.9	16,243	727,231
民生費	1,978,884	22.7	26,782	1,131,768
衛生費	1,212,387	13.9	40,904	1,150,292
労働費	5,119	0.1	-	5,119
農林水産業費	198,746	2.3	52,129	129,094
商工費	144,677	1.7	2,303	136,825
土木費	818,815	9.4	438,128	437,776
消防費	942,068	10.8	476,747	374,924
教育費	1,770,908	20.3	1,008,382	671,076
災害復旧費	92,442	1.1	-	37,337
公債費	608,448	7.0	-	565,472
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,720,887	100.0	2,061,618	5,454,057

繰出金 合計	1,554,356	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	88,719
営病院	560,000		再差引収支	22,645
事下水道	167,182		加入世帯数（世帯）	2,729
業上水道	32,517		被保険者数（人）	4,989
等簡易水道	542		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
へ国民健康保険	199,331		国庫支出金	87
出のその他	594,784		保険給付費	273

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	2,440,482	2,395,186
基準財政需要額	4,000,787	3,882,149
標準税収入額等	3,087,332	3,067,017
標準財政規模	5,034,563	4,968,060
財政力指数	0.61	0.60
実質収支比率（％）	19.4	18.5
公債費負担比率（％）	8.7	9.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.5	8.5
将来負担比率（％）	65.9	44.8
積立金現在高 財調	2,053,753	2,093,860
減債	200,162	200,097
特定目的	588,290	877,094
地方債現在高	8,413,725	7,211,414
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	110,287	128,644
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）		平成２７年度		平成２６年度	
現年・計	合計	99.1	95.9	99.0	96.0
	市町村民税	98.9	95.3	99.0	95.5
	純固定資産税	99.1	95.9	99.0	96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）